

一般社団法人
品質工学会
2020年度 定時社員総会

日時： 2020年7月16日(木) 11:00~12:00

場所： 学会事務所(水道橋)およびリモート環境

開会		会長挨拶
		議事録署名人の選定
議事	[審議]	第1号議案 2019年度事業報告
		第2号議案 2019年度決算報告
		第3号議案 理事改選
	休憩	(臨時理事会)
	授賞紹介	精密測定技術振興財団品質工学賞論文賞、 ASI賞、日本規格協会理事長賞
		2020年度体制 挨拶
	[審議]	第4号議案 名誉会員の推薦
	[報告]	(1) 2020年度 事業計画案 (2) 2020年度 予算案
	[紹介]	(1) 2020年度 支援会員 (2) 2019年度 貢献賞受賞者
閉会		

※ 本資料および関連資料は
こちらからも参照できます。



品質工学会公式ホームページ
<http://www.rqes.or.jp/>

2020～2021年度 代議員名簿

(選挙区ごと五十音順/敬称略)

選挙区	氏名	所属	選挙区	氏名	所属	
北海道東北	三森 智之	アルプスアルパイン株式会社	甲信越北陸	嘉指 伸一	嘉指技術品質研究所	
	佐々木 市郎	アルプスアルパイン株式会社		中澤 和彦	アルプスアルパイン株式会社	
	白木 信	アルプスアルパイン株式会社		浜田 真	北陸職業能力開発大学校	
	山野 竹秀	アルプスアルパイン株式会社		水谷 淳之介	富山高等専門学校	
	滝田 祐一	株式会社ケーヒン		山本 柱一郎	富山高等専門学校	
	坂川 義満	坂川品質相談所		早川 幸弘	富山高等専門学校	
	佐藤 幸太	光ガラス株式会社		畠山 鎮	YKK株式会社	
	清水 友治	岩手大学		武澤 泰則	(株)松浦機械製作所	
	手島 昌一	アングルトライ株式会社		青木 規泰	(株)松浦機械製作所	
	植 英規	福島工業高等専門学校		増田 雪也	(有)増田技術事務所	
	関東	久米原 宏之		(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構	高田 圭	セイコーエプソン(株)
		斎藤 淳一		(株)ミツバ	中西 徹	日本電産サンキョー(株)
		石井 克明		群馬県繊維工業試験場	熊坂 治	株式会社産業革新研究所
		櫻井 文仁		群馬工業高等専門学校	木下 秀明	テルモ(株)
石井 尚正		群馬県立 高崎産業技術専門校	宮川 和博	山梨県産業技術センター		
鍋木 哲志		群馬県立 東毛産業技術センター	佐々木 賢	(株)ノアロイ		
深澤 宏		(株)ウテナ	中西 貴志	EZO(株)		
鷺谷 武明		太陽誘電(株)	伊勢 大成	国際高等専門学校		
河田 直樹		埼玉工業大学	東海	越水 重臣	産業技術大学院大学	
大野 純一		新電元工業(株)		針幸 達也	静岡県工業技術研究所	
船戸 吉幸		(株)アルビオン		森 輝雄	森技術士事務所	
福島 祥夫		埼玉工業大学		藤本 亮輔	東芝機械(株)	
明石 一弥		(株)フジクラ		北 英紀	名古屋大学	
二ノ宮 進一		日本工業大学		岡本 利雄	中部品質管理協会	
田村 寿人	キヤノンファインテックニスカ(株)	川口 保彦		ブラザー工業(株)		
山口 信次		山口 直樹		アイシン精機(株)		
榎 卓也	日本光電工業(株)	大見 健二		(株)ダイセル		
矢野 耕也	日本大学	生駒 亮久		元KYB(株)		
池嶋 昭一	理想科学工業(株)	吉野 節己		三宝化学工業(株)		
金本 良重		田中 靖久		住友電装(株)		
東京	田口 伸	American Supplier Inst. Inc.		中条 孝則	富士電機(株)	
	土屋 元彦			中村 創一	三重県工業研究所	
	杉山 一宏		玉木 淳	三菱ケミカル(株)		
	日座 和典	(株)日立製作所 日立総合技術研修所	関西	鐵見 太郎	三菱電機(株)	
	松坂 昌司			太田 勝之	(株)シマノ	
	中島 尚登	東京慈恵会医科大学		越山 卓	(有)キューイーエム	
	小平 努			側 友宏	パナソニック(株)	
	中島 建夫			原 和彦		
	小川 豊	東芝エレベータ(株)		原 宜宏	摂南大学	
	長谷部 光雄	のっぽ技術開発研究所		渡辺 誠		
	江末 良太	(株)IHI		高濱 正幸	三菱日立パワーシステムズ(株)	
	茂木 悠佑	(株)IHI		芝野 広志		
	見原 文雄	JMAC		中尾 誠仁	(株)ネオス	
	小澤 修	日本規格協会		奥村 進	公立大学法人滋賀県立大学	
奥山 奥士	コニカミルタ(株)	井上 徹夫		(株)シマノ		
神奈川	宇田川 浩二	富士ゼロックス(株)		山口 新吾	パナソニック(株)	
	飯島 清高	富士ゼロックス(株)		中国四国	小野 正幸	DOWA IP クリエーション(株)
	安藤 力	富士ゼロックス(株)	山口 大造		津山工業高等専門学校	
	茂木 徹	日産自動車株式会社	深堀 貢		マツダ(株)	
	西野 真司	日産自動車株式会社	桑原 修		広島市工業技術センター	
	佐々木 康夫	(株)リコー	武重 伸秀		マツダ(株)	
	松下 誠	(株)リコー	岩永 禎之		四国職業能力開発大学校	
	青木 昭夫	帝京大学	西野 精一		阿南工業高等専門学校	
	高橋 和仁	神奈川産業技術総合研究所	竇山 靖浩		リョービ(株)	
	本田 忠行	ソニーセミコンダクタソリューション(株)	大塚 宏明		マツダ(株)	
	丸山 修司	花王(株)	上原 一剛		鳥取大学	
	細井 光夫	(株)小松製作所	九州		植原 弘之	九州工業大学
	熊谷 保昭	元(株)三菱ふそう			平井 智紀	佐賀県工業試験センター
	曾我 光英	日本精工(株)			五島 伸洋	TOTO(株)
坂本 慎太郎	CIG Photonics Japan (株)	成田 秀夫			(株)安川電機	
阿部 誠	(株)いすゞ中央研究所	石田 雄二		西日本工業大学		
稲垣 雄史	統計数理研究所	石田 秀一		国立研究開発法人 産業技術総合研究所		
佐藤 和彦	キヤノン(株)					
春名 一志	三菱電機(株)					

総計 126 名

品質工学会の目指すところ、ビジョン 30, 大切にすること

制定 2017 年 6 月 22 日 一般社団法人 品質工学会

品質工学会は、田口玄一博士の提唱する品質工学の開発・研究を行い、考え方・手法を提供してきました。25 周年を機会に一般社団法人として新たな活動を開始いたしました。ここに未来に向けて会員が目指すところ、ビジョン、そして大切にすることについてまとめました。

目指すところ 品質工学の開発・研究を通じて、あらゆる分野における総合的な評価体系を提供することで以下に貢献します。

1. プロセスの生産性の向上
2. 製品・サービスの創出
3. より豊かで自由な社会の実現

ビジョン 30 30 周年に向けて、常に全体最適を考え、いかなる場合も顧客視点での評価技術を継続的に提供し、以下を実現します。

“あらゆる分野に評価でイノベーションを”

1. 自己実現と社会認知
2. 新しい品質工学の考え、手法の開発
3. イノベーションへの貢献

大切にすること 私たちは、田口玄一の考え、考え方を良く理解し、以下のことを大切にして行動します。

1. 高い志で創意工夫し、目的志向で継続的に取り組みます
2. 機能性評価と最適化の考え・手法を開発します
3. オリジナルな研究を実例で行います
4. 正しさの追究でなく、経済的な優劣で議論します
5. 成果を広く社会に発信し、普及します
6. 専門技術の開発を支援します
7. 全体最適化の視点で研究します
8. 先行性、汎用性、再現性を確保し、技術開発の効率を追究します

会の運営の考え方 大切なことを基本に、目指すところ、ビジョンを達成するため次のことを定めて運営します。

1. 法令と社会規範を遵守し公正・健全な学会活動を行います
2. 互いの人権・個性・価値観など多様性を尊重します
3. 学会の持続的成長を目指し、自由闊達な学会活動の環境を提供します

審議

第 1 号議案 2019 年度事業報告

この法人の目的を達成するためとして、定款第 5 条に列挙した事業項目について、2019 年度の実施および結果と、さらに今後の課題について報告します。

定款第 2 章「目的および事業」より

第 4 条（目的） この法人は、専門技術の開発・研究・改善のために行われる諸活動を促進させるために、その基本的な工学である品質工学の研究、普及、研究発表および情報交換を行い、総合的な評価体系を構築し、もって社会の生産性向上に寄与することを目的とする。

第 5 条（事業） この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成
- (2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成
- (3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰
- (4) 学会誌その他の刊行物の発行
- (5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会等の開催
- (6) 品質工学情報の収集、提供
- (7) 内外の関係団体との連絡および提携
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第 1 号議案 2019 年度事業報告 目次

概況

1. Vision30 実現のための主要活動
2. 役員、執行体制および会議等の開催
3. 会員状況

事業

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

- 1.1. 田口の考え方の構造化
- 1.2. 研究会との連携強化
- 1.3. 品質工学の体系化
- 1.4. 品質工学新領域開拓
- 1.5. 品質工学手法研究

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

- 2.1. 資格制度の制定
- 2.2. 品質工学教育特別講座の開催
- 2.3. パラメータ設計解析支援ツールの提供
- 2.4. 広報活動の強化
- 2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

- 3.1. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞
- 3.2. 品質工学会 ASI 賞
- 3.3. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞
- 3.4. 研究発表大会 会長賞/実行委員長賞
- 3.5. 田口賞
- 3.6. 日本規格協会 理事長賞
- 3.7. 学生賞
- 3.8. 貢献賞

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

- 4.1. 学会誌「品質工学」の発行
- 4.2. 同誌掲載論文のレビュー
- 4.3. 同誌の編集と投稿数の増加施策

(5) 研究発表大会、研究集会等の開催

- 5.1. 品質工学研究発表大会
- 5.2. ICRQE2020
- 5.3. 品質工学技術戦略発表大会
- 5.4. 企業交流会
- 5.5. 経営交流会
- 5.6. 学校交流会

(6) 品質工学情報の収集、提供

- 6.1. 論文電子公開(J-Stage)
- 6.2. 田口データベースの構築

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

- 7.1. 日本規格協会
- 7.2. 日本品質管理学会
- 7.3. 産業技術総合研究所
- 7.4. 農林水産省
- 7.5. JAXA
- 7.6. 消費者庁

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- 8.1. 会議体運営
- 8.2. 事務所移転
- 8.3. 代議員選挙の運営
- 8.4. 新型コロナウイルス感染対応

概況

2019 年度は、Vision30 の活動として 18 年度より引き続き、制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、Vision30 を実現するために策定した中長期計画を実行するプロジェクト活動を行いました。

具体的には、下記のそれぞれに設定したプロジェクトを加速する計画を立てました。

1. 自己実現と社会認知、
2. 新しい品質工学の考え、手法の開発、
3. イノベーションへの貢献

特に、1.に関しては、完成したツールの配布とこれを使った教育機会の充実、制定した資格制度の運用、田口玄一の考え方の具体的なまとめと文書化をする活動をしました。2、3に関係し、経産省、宇宙航空開発機構(JAXA)、日本品質管理学会などの共同研究の活発化を計画しました。また、活動を開始できなかった活動も企画し、会員の学習の機会と研究の機会を充実させる活動を計画しました。

計画した活動は、各部会内に展開して活動し、部会に展開できなかったプロジェクトは、Vision30 の委員会活動として対応しました。部会に展開した活動の詳細は部会ごとに報告いたします。ここでは、以下に概要を示します。

1. Vision30 実現のための主要活動

創立 30 周年(2023)に向けて、常に全体最適を考え、いかなる場合も顧客視点での評価技術を継続的に提供することを狙い、Vision30 の「あらゆる分野に評価でイノベーションを」の実現のため、以下の 3 活動を行いました。

1) 自己実現と社会的認知活動の概要

1 つめは昨年度より開発してきましたパラメータ設計の解析ソフトを改善し、より使いやすい形で配布することを行いました。会員の知識を上げる活動として教育プログラムを継続しました。田口の原著を中心としたパラメータ設計と MT システムに関する教育活動を継続するとともに、新たにパラメータ解析ソフトをもちいた、教育プログラムの作成の活動を開始しました。さらに、現在、要望が多く、会員としても基本と考えられる MT 法の解析ソフトの開発を完了し、2020 年度 4 月 1 日より提供を開始する予定です。

並行して JAXA (宇宙航空研究開発機構) と協働して、JAXA で開発した JIANT システムとの連携について活動しました。品質工学を宇宙航空領域へ適用するには、シミュレーションが重要と考え、シミュレーションに対する研究を行う過程でシステム連携を計画しました。しかしながら、JIANT と品質工学の解析ソフトの融合については、ソフトの開発の時間的整合ができず、来年度の活動へ引き継ぐことにしました。

2 つめの活動は、他学会とのジョイント研究や連携、交流活動ですが、一般社団法人日本品質管理学会と共同の研究プロジェクトを立ち上げることができました。特に商品開発プロセスに対して品質面から貢献する考え方と手法の開発研究を開始しました。

3 つめの活動として、昨年より検討してきました、品質工学エンジニア認定に関する制度設計を行い、規定化することができました。その第一回目の認定活動を行い、本年度 3 名の方を認定することができました。

4 つめの活動として、昨年度より継続している品質工学に関する知識の構造化ですが、田口の研究過程から 9 つの関心事をとりあげ、論考をしました。その一つとして 1 つの成果としてイノベーションと品質工学との関係について投稿を始めました。また、並行して田口の研究を 1 つの技術開発の進化過程ととらえ、1960 年代からの開発を振り返りました。その結果をもとに、品質工学の構造化を学問の構造フレームに対応させる検討を行いました。その構造を知識化するためのテキスト企画し仕様書を作成する活動を行いました。田口の研究から品質工学の構造は、13 から 14 つの大きな要素があり、それぞれの要素も一つのシステムを構成しているので、Taguchi Quality Polytechnics として構造化するという方向性を得られました。次年度は、作成し

た仕様案を仕上げると同時に、内容を記載する活動へとつなげます。

2) 新しい品質工学の考え・手法の開発

新しい品質工学の研究テーマ候補が多く提示されましたが、その一つとして損失関数の利用の研究を開始することにしました。この活動を、日本品質管理学会の共同研究の 1 つとして活動をするに、チーム編成をいたしました。

さらに、JAXA との間で JIANT-PANDA プロジェクトを昨年度より活動してきましたが、JIANT システムへの品質工学の手法を埋め込むだけでなく、本年度は、シミュレーションのための品質工学の研究を行いました。シミュレーションにおけるロバストネスの考え方、モデルベースの開発における品質工学、シミュレータの機能性評価、JIANT とシミュレーションとの連携などの研究ができ、品質工学会と専門学会の大会に発表することができました。来年度に引き継いで活動を行う予定です。

3) イノベーションへの貢献

田口の考え方の構造化委員会活動の中で、関心事の 1 つにイノベーションにおける品質工学を設定し、論考し学会誌に報告しました。国家レベルのイノベーションへの貢献活動については、昨年につづき産業総合研究所で活動しているミニマルファブ・プロジェクトを継続する計画でした。しかしながら、本年度の活動は、プロジェクトの方の条件が整わず、支援活動ができませんでした。

新たに 宇宙航空開発機構 (JAXA) との間で JIANT-PANDA プロジェクトとは別に、JAXA 内でのロバスト設計の標準書を作るプロジェクトを立ち上げ活動しました。JIANT-PANDA の成果の反映した、JAXA のロバスト設計の原案を作成でき JAXA に納めました。JAXA との間での標準書の作成は、今後品質工学の標準書にもなる可能性があるため、田口の考え方の構造化の活動の中へ反映していく見通しが得られました。

農林水産省がイノベーション創出強化研究推進事業内で共同研究を開始する活動を行うための基礎的な調査を始めましたが、共同プロジェクトの立ち上げにはなりません。さらに、本年度は、消費者庁との間で研究プロジェクトに参加することができました。電動自転車の安全性評価に機能性評価を適用するという研究委活動です。品質工学の視点から機能性評価を行うための企画、実験の設計を行いました。現在解析を行い評価基準の作成するところまで支援することができました。

地方産業のイノベーションとしては、各地区の品質工学研究会との連携の強化の可能性を探索する活動を行いました。各研究会との関係を密にするための認定活動などを行いました。また、都道府県に設置された工業技術センターなど公的な機関との共同プロジェクトができないかどうかを検討しその可能性を得ました。引き続き来年度に引き継いで活動をしていきます。

2. 役員、執行体制および会議等の開催

◆2018～9 年度役員

2019 年度は、2018 年度に引き続き同様の体制(任期 2 年)で運営してきました。

(敬称略)

代表理事 谷本 勲

理事 天谷 浩一、上杉 一夫、衛藤 洋仁、大村 欽也、救仁郷 誠、齋藤 圭介、高松 喜久雄、田村 希志臣、近岡 淳、千葉 亨、浜田 和孝、水谷 淳之介、矢野 耕也、山本 桂一郎、吉澤 正孝、吉川 勝也、吉原 均 … (17 名)

- 副理事** 安藤 欣隆、糸久 正人、太田 勝之、河田 直樹、喜多 和彦、近藤 芳昭、坂本 雅基、沢田 龍作、芝野 広志、高辻 英之、栃洞 孝吉、橋原 弘之、細川 哲夫、満嶋 弘二、吉野 荘平 … (13名)
- 監事** 小野 元久、折戸 文夫 … (2名)

◆執行体制

執行のための組織(部会/委員会)と担当理事を明記した体制を示します。前年度と同様の「事業・組織・技術」の3統括部体制であります。

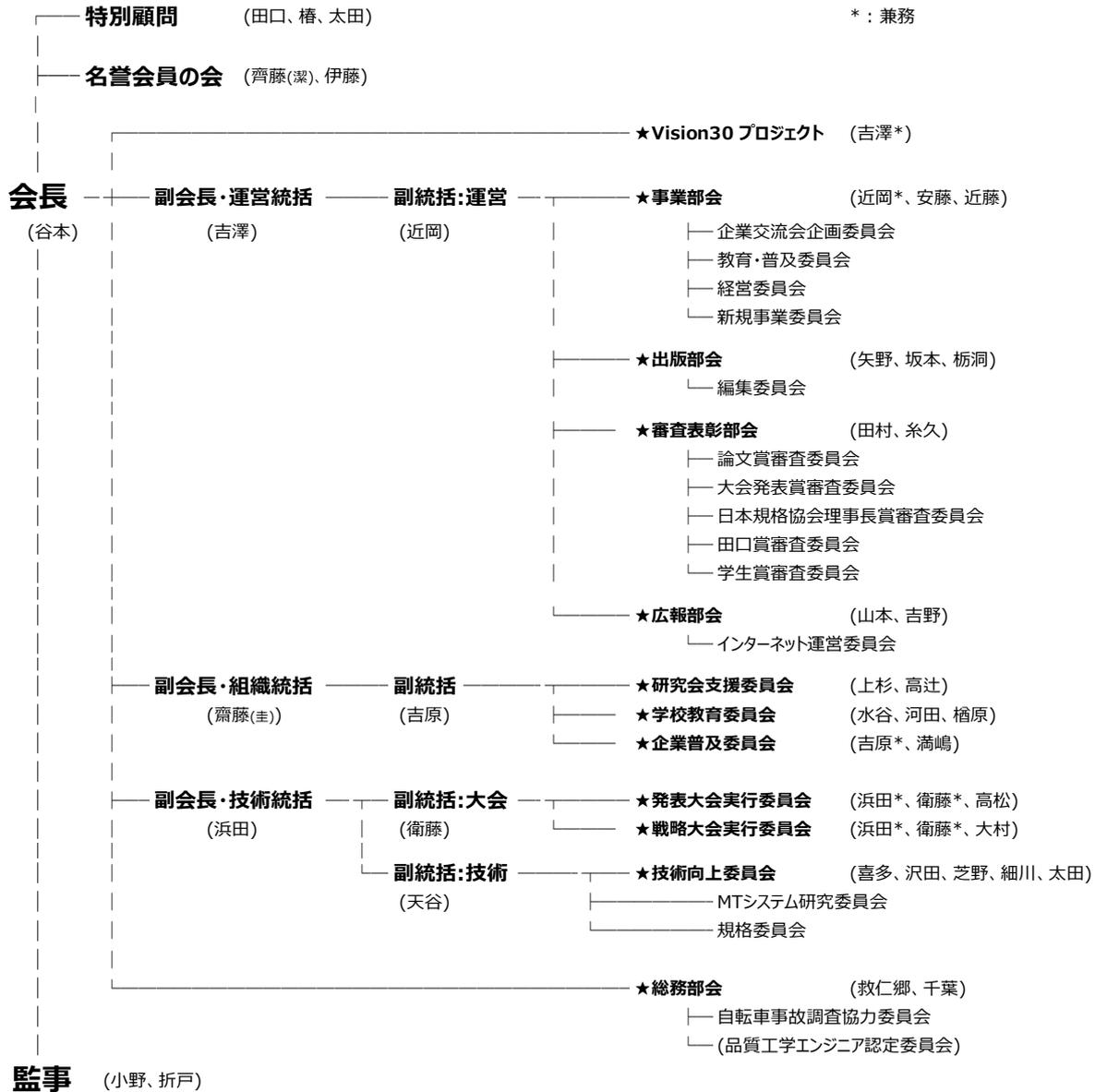


図 2019 年度 執行体制 (敬称略)

なお、品質工学会の前会長であり、また 2019 年度も名誉会員の会の会長であられました「齊藤 潔」様が、2019 年 11 月 2 日にご逝去されました。本学会の法人化を始め学会活動に並々ならぬご尽力いただきました故前会長に対しまして、感謝の意を捧げると共に、謹んでご冥福をお祈りいたします。

◆会議等

- 1) **定時社員総会:** 2019 年 6 月 28 日(金) 9:20~10:00、タワーホール船堀で開催しました。
 [審議事項] 第 1 号議案 2018 年度事業報告、第 2 号議案 2018 年度決算報告
 [報告事項] (1) 2019 年度事業計画、(2) 2019 年度予算案
 [紹介事項] (1) 2018 年度支援会員、(2) 2018 年度品質工学会貢献賞受賞者
- 2) **理事会:** 定款第 31~36 条に規定される「この法人の業務執行の決定機関」として、定例(6、9、12、3 月) 4 回と、臨時 1 回およびメール審議 3 回の計 8 回開催しました。
- 3) **部会長会議:** 学会運営の執行に関わる検討・論議、情報共有、調整および進捗管理のための会議体で、1 回/月(原則第 2 木曜)、第 154 回(2019/4/11)から第 165 回(2020/3/12)までの 12 回開催しました。

表 2019 年度の主要な事業および学会運営

	事業		学会運営	
	主要イベント	会議体	その他主要項目	
2019 年度	4	・学会誌 Vol.27, No.2 発行	部会長会議(4/11)	
	5		部会長会議(5/9) 理事会(メール審議)	・事務所移転提案
	6	・学会誌 Vol.27, No.3 発行 ・研究発表大会(6/27,28) ・総会(6/28)	部会長会議、理事会(6/13)	・事業報告 & 決算報告提案 ・事業計画案 & 予算案報告
	7		部会長会議(7/11)	
	8	・学会誌 Vol.27, No.4 発行 ・特別講座「パラメータ設計コース」(8/23)	部会長会議(8/8)	・事務所転居
	9		部会長会議、理事会(9/12)	・報文投稿規定改訂 ・役員改選 計画説明 ・代議員選挙 計画説明 ・選挙管理委員会発足
	10	・学会誌 Vol.27, No.5 発行	部会長会議(10/10)	
	11	・技術戦略発表大会(11/22) 於 星稜会館(東京)	部会長会議(11/7)	
	12	・学会誌 Vol.27, No.6 発行	部会長会議、理事会(12/12)	・決算見込み報告
	1		部会長会議(1/9)	
	2	・学会誌・Vol.28, No.1 発行 ・特別講座「MTシステムコース」	部会長会議(2/13)	・代議員立候補&推薦募集 ・候補案検討
	3		部会長会議、理事会(3/12) 理事会(メール審議) 理事会(メール審議)	・公認研究会規程制定 ・代議員選挙 ・理事改選候補案検討 ・新型コロナ対応方針制定 ・発表大会中止決議

3. 会員状況

1) 個人会員(正会員・学生会員・名誉会員)

2020 年 3 月 31 日時点で会員状況は次の通りです。

表 2019 年度末 個人会員数

会員種別	2017末	2018末	2019末	対前年
名誉会員	11	12	11	-1
正会員(国内)	1253	1140	1094	-46
正会員(海外)	15	20	21	1
学生会員	9	8	8	0
合計	1288	1180	1134	-46

個人会員数は 2019 年 3 月末時点で 1134 名となり、前年度に対し 46 名減少しました。

会員数はリーマンショック(2007 年)をピークに減少に転じて以来、その傾向が続いています。しかしながら、2010 年代前半の会員増減が年平均でマイナス 110 人超であったのに比べ、2016 年の法人化以降は下表のように若干緩和されています。

表 2016～19 年度 個人会員数推移

		2016	2017	2018	2019	2020
期初 会員数		1403	1354	1288	1180	1134
増	入会 (4/1付)	88	73	63	63	30
	入会 (10/1付)	27	23	40	26	
	復会 (休会から復帰)	0	0	0	0	
	計	115	96	103	89	30
会費請求対象:		1518	1450	1391	1269	1164
減	休会	0	2	0	4	1
	退会 (退会届)	162	146	193	112	
	退会 (逝去)	2	3	1	3	
	退会 (資格喪失)	0	11	17	16	
	計	164	162	211	135	0
増減:		-49	-66	-108	-46	
期末 会員数		1354	1288	1180	1134	

※ 2020年度は参考値 (5月末日時点)

会員の皆さんに納めていただく会費は学会総収入の約 30%であり、学会の運営基盤です。そのため、健全で有益な学会活動を実施するには一定数の会員数確保は不可欠で、会員数の減少を抑えること、入会者を増やすことは学会運営上の大きな課題です。

2) 名誉会員

2020.3.31 現在の名誉会員は以下の皆様です。(敬称略、五十音順)

伊藤 源嗣 稲生 武 今井 兼一郎 紙本 治男 鴨下 隆志
 草間 三郎 小池 昌義 土屋 元彦 中島 建夫 原 和彦
 矢野 宏

3) 賛助会員

2019 年度の賛助会員は次の通りです。年度中に 2 団体が入会され、計 28 団体(31 口)の皆様から学会活動への支援をいただきました。

表 2019 年度 賛助会員

会員番号	名称	口数	備考
1	90002 古河電気工業 (株)	1	
2	90007 富士フイルム (株)	1	
3	90008 富士ゼロックス (株)	2	
4	90010 (株) 不二越	1	
5	90013 マツダ (株)	1	
6	90015 (株) ツムラ	1	
7	90016 いすゞ自動車 (株)	1	
8	90025 三菱重工業 (株)	1	
9	90030 東日本旅客鉄道 (株)	1	
10	90037 コニカミノルタ (株)	1	
11	90038 キャタピラー・ジャパン合同会社	1	
12	90043 (株) 小松製作所	1	
13	90053 (株) I H I	2	
14	90059 (一財) 日本規格協会	2	
15	90065 富士ゼロックスマニュファクチャリング (株)	1	
16	90066 デンソーテクノ (株)	1	
17	90067 (株) 松浦機械製作所	1	
18	90069 新電元工業 (株)	1	
19	90070 Y K K (株)	1	
20	90071 (株) ノトアロイ	1	
21	90072 アイコクアルファ (株)	1	
22	90073 アルプスアルパイン (株)	1	
23	90074 トヨタ自動車 (株)	1	※ 2020/3/31付退会
24	90075 シンフォニアテクノロジー (株)	1	※ 2020/3/31付退会
25	90077 ホンダエンジニアリング (株)	1	
26	90079 K Y B (株)	1	
27	90080 (国研) 宇宙航空研究開発機構	1	※ 2019/10/1付入会
28	90081 (一社) 日本品質管理学会	1	※ 2019/10/2付入会
計	28団体	31	

※2020 年度当初は、26 団体、計 29 口となります。

事業

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

1.1. 田口の考え方の構造化

…… Vision30 プロジェクト

品質工学会のスタンダードとテキストを作るための活動を行いました。その一つは品質工学を確立しようとした田口の関心事です。9 項目を設定し、委員会で検討しました。その中のイノベーションとの関係の議論をまとめ投稿中です。それ以外は担当をきめ論考と議論を行いました。

二つ目は、田口の研究業績を出版した著書をもとに整理をしました。品質工学を進化させてきた進化論としてとらえ、その中身を検討しました。現在、田口の考えの構造化を目指して、12 領域で構造化をする方向性を得ました。これよりテキスト化するための仕様書のドラフトを作成しました。

1.2. 研究会との連携強化

…… 研究会連携委員会

公認研究会規程は、2020 年 3 月の理事会で承認/制定されました。

1) 研究会連携委員会活動

研究会支援委員会⇒研究会連携委員会、研究会支援委員⇒研究会委員と名称を変更して活動中。

新公認研究会規程の下で、全ての公認研究会から研究会委員を推薦してもらう予定で、7 月中には完了します。

2) 公認研究会規程の制定と実施

3 月 12 日の理事会にて審議を行い制定しました。具体的な連携策については、来期実施したいと考えています。

3) 研究会による研究（大会発表・論文掲載）件数の増加

2020 年の大会に向けて、実行委員会からの提案で「研究会オーガナイズドセッション」を企画し、5 研究会からセッション参加申し込みがあり、それにより大会発表件数も 2019 年に比べ大幅に増加する見通しがつかしました。しかしながら、2020 大会が中止のため、実施には至りませんでした。

4) 研究会と学会が共存・共栄できるエコシステムの構築

① 全国研究会活動展・研究会懇談会の企画と実施

全国研究会活動展・研究会懇談会を昨年度よりもブラッシュアップさせて実施しました。特別企画として、海外の研究会（中国）の展示を行いました。

② 研究会との連携強化

具体的な研究会への支援策については未だ明確に定めておりません。2020 年度で行いたいと考えています。

5) 会員増加策の実施

残念ながら、増加策の具体的実施には至っていません。

6) 学会誌への研究会報告掲載

「研究会による掲示板原稿作成ガイドライン」を完成させました。そして試用期間を経て、学会誌 4 月号より本格実施となりました。

1.3. 品質工学の体系化

…… 技術向上委員会

過去の研究論文（学会誌、大会予稿集）について、体系化した品質工学データベースを構築することに取り組んでいます。

2019 年は 2 回（3 月、9 月）の会合を持ち、体系化活動の方向性と内容を議論しました。

データベースの構造（枠組み）を決定し、2018 年研究発表大会予稿集に掲載されている研究論文を例にデータベースの雛形を作成しました。

1.4. 品質工学新領域開拓

…… 技術向上委員会

技術向上委員会単独としてではなく、他の活動体に参画する形で品質工学の新たな活動領域の開拓に取り組んでいます。

1) 新商品開発プロセス研究会（事業部会報告参照）

①「創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究」(WG2)活動

DFSS のプロセスを軸に新たな技術開発プロセスの構築に取り組んでいます。

②「損失関数の新事業プロセス評価への適用研究」(WG3)活動

プロジェクトの価値を損失関数で評価する方法の研究で、品質工学の損失関数に限定せず、損失関数に類似する評価方法の理論及び事例を収集し、全体の評価基準のモデル考案とその適用に取り組んでいます。新商品開発プロセス研究会の活動の中間報告を 11 月 23 日に日本品質管理学会の年次大会の中で報告しました。また、新商品開発プロセス研究会全体の活動に関する中間報告を 2019 年 11 月 23 日に日本品質管理学会の年次大会の中で発表しました。

2) MBD、1 DCAE への品質工学の活用

JAXA での品質工学研究会への参画

・宇宙航空領域への品質工学適用拡大を図ることを目的として、2018 年度に研究会が設置されて活動を継続しています。

1.5. 品質工学手法研究

…… 技術向上委員会

手法研究については、既存の手法と新しい手法の 2 面から取り組む方針です。

1) 既存の手法

手法上の諸課題について認識を共有し、手法に関する論説や解説を学会誌に掲載するという方向性は確認していますが、具体的なテーマでの取り組みには至りませんでした。

MT システムについては、過去の大会発表事例を手法毎に整理しました。その結果、各手法に対する改善提案が多数発表されていることが改めて分かりました。それぞれ貴重な発表です。これらを精査し、学会として提案できる内容について論説や解説として発信していくことが必要と考えています。なお、MT システム研究委員会では、2019 年 9 月に研究会を開催し、MT システムを利用した事例に関する成果の報告をしました。

2) 新しい手法

（日本品質管理学会と品質工学会との連携で活動している、新商品開発プロセス研究会 WG2、WG3 の活動の中で実施）

WG 2「創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究」の中で、一連の開発手法の一つとして CS-T 法を位置づけて、新たな開発プロセス構築を進めています。

損失関数については、WG 3「損失関数の新事業プロセス評価への適用研究」のなかで、事業開発プロセス事業評価指標として、品質工学で言う損失関数を拡張し、全体の評価基準のモデル考案とその適用研究を進めています。（事業部会：新規事業委員会活動参照）

1.6. 品質工学用語

…… 技術向上委員会

技術向上委員会に品質工学用語規格作成分科会を設置し、品質工学会規格 QES S 1001：2007 を参考として、新用語の追加や定義の見直しを進めています。

見直しにあたり、目的、狙いを明確にしました。

- 1) 多くの新しい用語が学会誌や論文で使われており、その再定義が必要。
- 2) 2007 版の品質工学用語に対し、わかりにくい点。英訳などを重点に見直しを行う。なお、用語数は既存の用語に限定せず、幅広く収集し、引用や参考を明記する。
- 3) 国際的な普及、論文の英文化のためにも、日英併記の用語集とする。
- 4) 品質工学会員（特に初学者、入門者）の論文の理解と研究発表の促進につながる表現を心掛ける。

2007 年の 82 用語に対し、追加対象検討として、169 用語（特に英訳事例を収集し追加）したものをメンバーに配布し、意見の収集中です。一つの用語で議論が長く及ぶこともあり、時間が想定以上にかかっています。

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

2.1. 品質工学エンジニア認定

..... 審査表彰部会

会員の社会的な認知を目的として、昨年度に品質工学エンジニア認定制度を設けました。本年度は、認定初年度として規定に則り 6 月号の会誌で 9 月 30 日を締め切りとして応募をしました。3 名の応募があり、認定委員会で審査し、理事会で 3 名が品質工学のエンジニアに認定されました。その結果は 4 月号に会告しました。初年度の活動により規定どおりの業務ができることがわかりましたので、Vision30 のプロジェクトとしては本年度で終了し、定常業務として事業部会で来年度より実施することにしました。

2.2. 品質工学教育特別講座の開催

..... 事業部会

特別講座は知識を一方向に伝達する一般のセミナーとは異なり、双方向コミュニケーションを狙っています。4 つのセッションと事前宿題解説でそれぞれ議論の時間を設けています。2019 年度もこれまで同様に、少人数による実施と講師の解説の工夫により、話題が尽きず盛況でした。事後のアンケートでも「日頃の疑問が解消した。本質的な議論ができた。」という意見を多数頂きました。受講者の意見を参考にして、双方向コミュニケーション教育の追究を行っています。

「品質工学特別講座－田口論説と事例に学ぶパラメータ設計コース－」（通算第 7 回）を 2019 年 8 月 23 日（金）に学会事務所で開催しました。今後の事業も踏まえて講師経験者を増やすために講師の一部を入れ替えました。テキストは講師交代による事例の変更に合わせてマイナーチェンジしました。

「品質工学特別講座－田口論説と事例に学ぶ MT システムコース－」（通算第 8 回）を 2020 年 1 月 31 日（金）に学会事務所で開催しました。MT システムコースにおいても講師の一部を入れ替えました。テキストは講師交代による事例の変更に合わせてマイナーチェンジしました。2019 年 2 月 1 日（金）に実施した MT システムコースの実施報告は学会誌 2019 年 6 月号に掲載しました。また今年度実施したパラメータ設計コースおよび MT システムコースも学会誌に実施報告を掲載する予定です。

2.3. パラメータ設計解析支援ツールの提供

..... 事業部会

・パラメータ設計解析支援ツールを完成させ、2019 年 5 月 7 日より会員への提供を開始いたしました。そのツール構成の特徴として以下のことを準備いたしました。

- ① 支援ツールを学会のホームページからダウンロードするサーバー管理ソフトウェアの組み込み。
- ② 会員への提供のためのライセンス管理の仕組みを組み込み。

- ③ 支援ツールの活用とパラメータ設計の理解を助けるために、0 点比例式と標準 SN 比に関する例題サンプルの支援ツールへの組み込み。

これらをまとめて支援ツールのデバック/修正を行い、会員への解析支援ツールシステムを完成させました。また、利用者への問い合わせへの対応を速やかに行いました。2020 年 3 月末の活用状況は、ダウンロード件数 294 名、PC 登録 152 名、使用 PC 変更対応 12 件です。

MT システムの中の MT 法解析支援ツールを完成させ、2020 年 4 月 1 日（水）より会員への提供を開始いたします。そのツール構成の特徴として以下のことを準備いたしました。

- ① 支援ツールを学会のホームページからダウンロードするサーバーサイド管理ソフトウェアをパラメータ設計と合わせた方式で組み込み。
- ② 会員への提供のためのライセンス管理の仕組みを組み込み。
- ③ 支援ツールの活用とパラメータ設計の理解を助けるために、MT 法に関する例題サンプルの支援ツールへの組み込み。

これらをまとめて支援ツールのデバック/修正を行い、会員への解析支援ツールシステムを完成させました。

2.4. 広報活動の強化

..... 広報部会

1) 広報宣伝活動について

- ・個人会員および賛助会員の獲得を図るべく、学会 Web ページをはじめとして各メディアやイベントを通じた広報活動を実施しました。
- ・情報発信領域についての課題整理と議論をし、学会ホームページに掲載する情報について整理し、ステークホルダーへ必要な情報の発信を行いました。
- ・第 27 回研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会としました。
- ・広告代理店と連携を取ることで学会誌への広告掲載数の維持を図りました。
- ・第 27 回品質工学研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への 2 回の広告掲載を実施しました。
- ・第 12 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を実施、参加者の確保に努めました。

2) 学会ホームページについて

- ・J-STAGE の活用を継続しました。
- ・Web 上で会員情報を扱う範囲のセキュリティ維持に努めました。
- ・学会 Web ページの内容を引き続き充実させてまいりました。
- ・学会イベントについて開催状況などを速やかに発信しました。

2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討

..... 企業普及委員会

研究会支援委員会、学校教育委員会の情報を参考に、工業技術センターとの連携先の検討に取り組みました。新たな品質工学研究会の発足を目標に、連携先として最初に着手する工業技術センターを見出しました。

都立工業技術研究センターとの連携について合意を得ることができました。

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

学会誌掲載の報文および論文に対して、論文賞金賞 1 件、銀賞 2 件、ASI 賞 2 件を選定しました。大会発表に対して金賞 1 件、銀賞 3 件、会長賞 1 件、大会実行委員長賞 1 件を選定しました。また、日本規格協会理事長賞 1 件、学生賞 1 件を選定しました。

3.1. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞 …… 審査表彰部会

品質工学の研究を奨励し、技術の発展と社会の充実に貢献することを目的として、公益財団法人精密測定技術振興財団が贈呈する賞です。

金賞 大型超硬合金金型の一貫体制製造技術の構築に関する研究 -高効率直彫り加工を実現する切削工具形状および最適加工条件の検討- Vol.27 No.5

山本桂一郎^{*1}、若宮寛明^{*2}、早川幸弘^{*1}、飯田祐也^{*3}、高崎雅志^{*3}、梶谷理香^{*3}、酒谷隆晴^{*2}、林 憲一^{*4} (^{*1}富山高等専門学校 正会員、^{*2}(株)エイ・エム・シイ、^{*3}富山高等専門学校、^{*4}(株)ノアロイ 正会員)

銀賞 電子基板製造ラインにおける検査改善 -低解像度画像を用いた MT システム判別手法による組立異常監視- Vol.27 No.4

山田哲司^{*1}、山口直樹^{*2}、救仁郷 誠^{*3} (^{*1}富士ゼロックスマニファクチャリング(株) 正会員、^{*2}富士ゼロックスマニファクチャリング(株)、^{*3}富士ゼロックス(株) 正会員)

3.2. 品質工学会 ASI 賞 …… 審査表彰部会

米国において紹介するにふさわしい論文・報文に贈呈される賞です。審査は、ASI 社(American Supplier Institute Inc.) で行われ、賞は同社から贈呈されます。

ASI 賞 電子基板製造ラインにおける検査改善 -低解像度画像を用いた MT システム判別手法による組立異常監視- Vol.27 No.4

山田哲司^{*1}、山口直樹^{*2}、救仁郷 誠^{*3} (^{*1}富士ゼロックスマニファクチャリング(株) 正会員、^{*2}富士ゼロックスマニファクチャリング(株)、^{*3}富士ゼロックス(株) 正会員)

3.3. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞 …… 審査表彰部会

公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞発表賞は、品質工学の研究を奨励し、技術の発展と社会の充実に貢献することを目的として、公益財団法人精密測定技術振興財団が贈呈する賞です。

金賞 多様な地震波に対するロバストな木造建築の耐震設計手法の研究 (発表 No.37)

角 有司^{*1}、中川貴文^{*2} (^{*1}宇宙航空研究開発機構 正会員、^{*2}京都大学生存圏研究所)

銀賞 マガキの産卵誘発手法の検討 (発表 No.12)

高辻英之^{*1}、塩山恭平^{*2}、小島大輔^{*3}、前田 雪^{*3} (^{*1}広島県農林水産局 正会員、^{*2}広島県農林水産局、^{*3}(国研)水産研究・瀬戸内海区水産研究所)

銀賞 単位空間を動的に生成することによる、機械設備・プラント異常診断の精度向上 (発表 No.7)

茂木悠佑 ((株)IHI 正会員)

銀賞 バンパー金型の多層盛り溶接条件最適化 (発表 No.17)

鈴木健太^{*1}、木下光雅^{*2}、田中健太郎^{*2}、宮川英里也^{*2}、大宅雅巳^{*2}、宮脇真治^{*2}、安楽健次^{*2}、中山光一^{*2}、長澄徹侍^{*1} (^{*1}マツダ(株) 正会員、^{*2}マツダ(株))

3.4. 品質工学研究発表大会 会長賞および実行委員長賞 …… 会長、発表大会実行委員長

大会実行委員長賞/会長賞は、品質工学研究発表大会にて発表された研究事例のなかから、大会実行委員長および品質工学会長の独自の観点により選出される賞です。

会長賞 機能性評価を導入した一般購入部品購買改善に向けての活動（発表 No.1）

畠山 鎮^{*1}、中村高士^{*1}、麴谷幸久^{*1}、岩脇正芳^{*1}、岩下啓輔^{*2}、酒井克希^{*2}、松村悟志^{*2}、松島英征^{*2}（^{*1} YKK(株) 正会員、^{*2} YKK(株)）

実行委員長賞 電子基準点情報を利用した巨大地震予測に関する研究（MT 法）（発表 No.5）

手島昌一^{*1}、生駒亮久^{*2}、前田 誠^{*3}、澤田静夫^{*4}、長谷川良子^{*5}、西巻寛之^{*6}、田中靖人^{*7}、小澤章一^{*8}（^{*1} アングルトライ(株) 正会員、^{*2} 元(株)KYB 正会員、^{*3} (有)前田コンサルティング、^{*4} 東芝電子エンジニアリング 正会員、^{*5} 長谷川技術士事務所 正会員、^{*6} 東京計器(株) 正会員、^{*7} ソニーセミコンダクタソリューションズ(株) 正会員、^{*8} 元古河電工(株) 正会員）

3.5. 田口賞

…… 審査表彰部会

田口賞の審査基準に照らして、会員が所属する組織体としての実践成果、学会貢献、事業持続性、事業成果、品質工学取り組みの質と量などについて調査を継続的に行いました。その結果、残念ながら 2019 年度は田口賞審査に諮る組織体候補を選定するに至らず、2019 年度の田口賞授賞は見送りました。

3.6. 一般財団法人 日本規格協会 理事長賞

…… 審査表彰部会

品質工学に関連して、広く日本の標準化活動に貢献すると考えられる成果に対して、一般財団法人日本規格協会より贈呈される賞です。自薦ないし他薦による応募のなかから、品質工学の継続的実践と普及活動を通して、社会ないしは企業・団体への貢献が認められる個人ないしは組織体に授与されます。

理事長賞 北陸品質工学研究会（代表：嘉指伸一）

3.7. 学生賞

…… 審査表彰部会

教育機関における品質工学の取り組み活動を支援し、教育機関に品質工学の存在感を高めるために、品質工学の取り組みに積極的な学生の研究に授与される賞です。

学生賞 設計意図を考慮した評価指標に基づくロバスト設計手法

Robust design method based on evaluation index in consideration of the designer's intention

軽部 達也（明治大学大学院 理工学研究科 機械工学専攻 博士前期課程 1 年）
共同研究者 水庫 優果、宮城 善一、井上 全人
指導教員 宮城 善一、井上 全人

3.8. 貢献賞

…… 総務部会

品質工学会の活動に貢献・協力した会員に授与される賞です。別途に定義された貢献賞得点を累積加算し、その得点が 100 点に達した会員に貢献賞(入賞)を、さらに 100 点ごとに銅賞(200 点)、銀賞(300 点)、金賞(400 点)を授与します。

2019 年度、新たに受賞された方は以下の通り。(得点順、敬称略)

- 金賞:** 山戸田武史、沢田龍作、上杉一夫、生駒亮久、早川幸弘、木下秀明、糸久正人 (7名)
銀賞: 細井光夫、近藤芳昭、榎原弘之、平井智紀、田中誠、三森智之、中条孝則 (7名)
銅賞: 岩永禎之、渡部義晴、武重伸秀、秋元美由紀、倉地雅彦、三浦進、浜田真、武田布千雄、玉村都夫、牧野和昭、田中孝治、五島伸洋、武澤泰則 (13名)
入賞: 岸知男、出島和宏、西野眞司、山口直樹、平誠士、二瓶義彦、田辺総一郎、小笠原靖、松本文一、田中靖人、岩泉一雅、木村英俊、前田誠、青木規泰 (14名)

3.9. 各賞の審査に関して

..... 審査表彰部会

コロナ災禍の影響を鑑み、論文賞の表彰審査会を2020年4月に順延しました。同じく、日本規格協会理事長賞も本審査会を2020年4月に順延しました。

論文査読規定の見直しは、残念ながら2019年度中に間に合いませんでした。出版部会が主導する形として、あらためて2020年度の検討課題として取り組みます。

品質工学功労賞については、検討の結果、いったん構想を取り下げることになりました。2020年度より、現在の品質工学会の表彰体系全体の在り方を検討する中で、功労賞の必要性についても検討します。

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

4.1. 学会誌「品質工学」の発行

..... 出版部会

学会誌 Vol.27, No.2, 3, 4, 5, 6 (4~12月)、Vol.28, No.1(2月)計6冊を発行しました。

★Vol.27、No.2 (2019年4月号)

- 論説 イノベーションにおける品質工学の役割 (1) —イノベーションの原点から見た課題— …吉澤正孝
 解説 バーチャル評価の現状と課題 (1) …田村希志臣/倉地雅彦/埴原文雄
 事例研究 第26回品質工学研究発表大会振り返り…明吉秀樹/中島建夫/浜田和孝/吉澤正孝/田村希志臣
 事例研究 前もって論文を執筆する技術戦略 —ソフトウェアバグ検出への適用— …竹内和雄

★Vol.27、No.3 (2019年6月号)

- 解説 バーチャル評価による顧客・技術者の暗黙知の可視化 —開発テーマの方向付け、研究前の情報収集等への適用— …上杉一夫/安藤欣隆/秋元美由紀/岸知男
 事例研究 第11回品質工学技術戦略研究発表大会パネル討論 もう任せられない!! 品質工学で実践する“真の”働き方改革 …天岸義忠/上杉一夫/田村希志臣/中澤和彦/三森智之/吉澤正孝/二ノ宮進一
 事例研究 電着塗装条件による塗膜厚均一化検討 —新規工法を適用した工程設計に対するバーチャル設計での検討— …畠山鎮/後藤浩司

★Vol.27、No.4 (2019年8月号)

- 論説 バーチャル評価の現状と課題 (2) …田村希志臣/倉地雅彦/埴原文雄
 解説 損失関数を活用した職場の防災備蓄の検討…曾我光英
 事例研究 <ルポタージュ：第30回企業交流会> 品質工学を通じて自動車開発の生産性向上に挑む (1) …坂本雅基/澤田位/細井光夫
 事例研究 電子基板製造ラインにおける検査改善 —低解像度画像を用いたMTシステム判別手法による組立異常監視— …山田哲司/山口直樹/救仁郷誠

★Vol.27、No.5 (2019 年 10 月号)

- 論 説 イノベーションにおける品質工学の役割 (2) —イノベーションをマネジメントから見た品質工学の課題— …吉澤正孝
- 解 説 <ルポタージュ ; 第 30 回企業交流会>品質工学を通じて自動車開発の生産性向上に挑む (2) …坂本雅基/澤田位/細井光夫
2018 年研究論文振り返り …出版部会編集委員会/審査表彰部会
品質工学における SN 比の歴史 …中島建夫
- 事例研究 大型超硬合金金型の一貫体制製造技術の構築に関する研究 —高効率直彫り加工を実現する切削工具形状および最適加工条件の検討— …山本桂一郎/若宮寛明/早川幸弘/飯田祐也/高崎雅志/梶谷理香/酒谷隆晴/林憲一

★Vol.27、No.6 (2019 年 12 月号)

- 論 説 日本企業の TQM 活動から学んだ欧米企業におけるデザイン・フォー・シックスシグマ活動 …田口 伸
複雑系のロバスト設計法 —品質工学と MBD— …沢田龍作
- 解 説 教育・研究機関における品質工学の展開 2018 -徹底的な資本主義のものづくり教育を目指して- …水谷淳之介/山本桂一郎/早川幸弘
「品質工学」誌の価値を高めるために (その 1) …出版部会編集委員会
- 事例研究 放電コーティング加工パラメータ選定に対する品質工学の適用 …菅間良太/江末良太/下田幸浩/渡辺光敏

★Vol.28、No.1 (2020 年 2 月号)

- 解 説 実験計画法から品質工学へ、田口玄一の生涯におけるターニングポイントの数々 …田口 伸/矢野耕也
矢野語録 …澤田 位
- 事例研究 MT システムを用いた生態情報からのストレス評価 …植 英規/大内田優香
- 実施報告 2 種類の直交多項式による合わせ込みの比較研究 …佐々木市郎

4.2. 学会誌「品質工学」掲載論文レビュー

…… 審査表彰部会

2019 年の学会誌に掲載されたすべての論文についてレビューを実施しました。また、研究発表大会についてもレビューを実施しました。レビューの結果は記事として 2020 年学会誌に掲載予定です。

4.3. 学会誌「品質工学」の編集と投稿数の増加施策

…… 出版部会

2016 年頃より、全体に投稿数が漸減しつつあることを受け、原著論文の投稿数を増やすため発表大会受賞者を始め優れた内容の発表者に直接投稿を促してきましたが、それに加え、下記に取り組みました。

- ◆ 春の大会の上位者に積極的に働きかけ、投稿を勧めた結果、昨年度比で倍以上の投稿数がありました。原著論文の投稿についてダイレクトに依頼をした結果、数報が即座に投稿されましたことから、継続して投稿依頼を継続します。
- ◆ 投稿規程を改訂し、大会予稿原稿の投稿の受付ができるようになりました。
- ◆ 投稿規程を改訂し、記事種別の指針を示しました。特に「QE スクエア」を設置し、バリエーションを増やしました。各コーナーがなるべく途切れることがないよう、努めています。
- ◆ 会員が自由に記述できる欄として「QE スクエア」を開設しました。
- ◆ ベテラン会員に対するインタビューを企画し、過去の品質工学における特筆事項等を、歴史化の観点も踏まえて掲載を開始しました。

- ◆ 論説原稿、および解説原稿は合わせて各巻平均 3 報の掲載に努めました。マクロ視点を考慮し、誌面に反映をしたと考えております。

(5) 研究発表大会、研究集会、講演会、展覧会、講習会、見学会等の開催

5.1. 品質工学研究発表大会

..... 発表大会実行委員会

◆ 第 27 回品質工学研究発表大会 (RQES2019S)

2018 年 6 月 27 日、28 日に、タワーホール船堀（江戸川区）で開催しました。

発表件数は 67 件で、壇上発表（28 件）、ポスター発表（39 件）でした。大会参加者数は 498 名と前回大会より 65 名減りましたが各会場では活発な議論が行えました。

◆ 第 28 回品質工学研究発表大会 (RQES2020S)

2020 年 6 月 18 日、19 日に、タワーホール船堀（江戸川区）で開催する予定で、その準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、検討を重ねた結果、参加者の安全面を最優先し、中止を決定しました。

例年よりも 2 カ月早く発表申込の受付を開始し、会員向け一斉メールにて発表の呼びかけをした他、全国の研究会および研究会連携委員会と協力し、研究会オーガナイズドセッションを企画するなどの発表件数増加策を実施した結果、合計 84 件の発表が行われる予定でした。

5.2. ICRQE2020

..... 発表大会実行委員会

RQES2020S との共同開催とする企画を立て、発表概要や図表の説明の英語化、ホール発表の同時通訳なども検討してきました。

しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、検討を重ねた結果、参加者の安全面を最優先し、ICRQE2020 は 1 年延期を決定しました。

共同開催に向けて検討・準備してきた内容は 2021 年度に活かします。

5.3. 品質工学技術戦略発表大会 (RQES2019A)

..... 戦略大会実行委員会

第 12 回品質工学技術戦略研究発表大会 (RQES2019A) を予定どおり 2019 年 11 月 22 日開催しました。IT と結合テーマとして、JAXA 標準書、AI と MT システム、自動車における 1D シミュレーションと MBD など招待講演 1 件、研究発表 4 件について議論しました。大会参加者は直近 2 年と同数の 125 名（内非会員 10 名）となりました。今大会からアンケートを web にて集計し、運営側リソースの低減を図りました。

「あらゆる分野に評価でイノベーションを -IT との結合で進化する品質工学-」をテーマに、下記の講演と発表がされました。

- 基調講演 品質工学の発展の経緯と今後の研究の方向性 / 浜田和孝副会長
- 研究発表 1 品質工学の JAXA 標準書設定の意義と宇宙航空産業における品質工学への期待 / 角 有司 (JAXA (宇宙航空研究開発機構))
- 研究発表 2 AI の時代と MT システム -ロケット自律診断と地震予測を例として- / 手島昌一 (アングルトライ(株))
- 招待講演 品質工学活用による開発効率向上 -バルブシート摩耗を例に- / 高橋伸一 ((株) 本田技術研究所)
- 研究発表 3 製品機能のロバスト最適化における品質工学と MBD の役割 / 沢田龍作 (サワダ技研(株))

研究発表 4 日本の自動車産業の課題と MBD 活用 /武重伸秀 (マツダ(株))
パネル討論 「品質工学の IT との結合による進化と課題」 /司会: 山戸田武史 ((株)IDAJ)

5.4. 企業交流会

..... 事業部会

第 31 回企業交流会を 2020 年 3 月 6 日 (金) に (国研)宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 筑波宇宙センターにて開催することでプログラム、発表者などすべての準備を整えて募集を行いました。2 月 20 日時点で 83 名の申込みがありました。新型コロナウイルスが拡散して参加者の感染リスクが高いという判断により、開催を同年 9 月 4 日 (金) に延期することを 2 月 21 日(金) に決定いたしました。

予定されたプログラムを下記に紹介いたします。

総合テーマは「高信頼性システムのシステムエンジニアリングのための評価」としました。これからの時代のシステムは高機能/高信頼性がより要求されてくる高信頼性時代になりますが、それに応えるシステムエンジニアリングの在り方を品質工学の活用も含めて議論する予定です。プログラムは以下の構成としました。講演「ロケットエンジンの信頼性向上」、JAXA 沖田耕一氏、壇上発表(1)スカイアクティブ成功への道、マツダ(株)武重伸秀氏、(2) 単位空間を動的に生成する事による機械設備・プラント異常診断の精度向上、(株)IHI 茂木悠佑氏、(3) JAXA のロバスト設計ハンドブックの概要と今後の適用について、JAXA 角有司氏、(4) QFD とロバスト設計を組み合わせたロケットターボポンプ用タービンの最適化、JAXA 川崎聡氏、パネルディスカッション:「高信頼性システムのシステムエンジニアリングのための評価」 司会 ; JAXA 角有司氏、パネリスト ; 講演者、壇上発表者。

5.5. 経営交流会

..... 事業部会

新たに経営交流会を立ち上げるために、古くから賛助会員になっていただいている企業 3 社 (古河電気工業(株)、コニカミルタ(株)、(株)小松製作所) の役員にヒアリングを行い、経営側のニーズを調査いたしました。またその 3 社にマツダ(株)を加えて日本の産業界を代表する企業 4 社と経営委員会委員とで構成する経営交流会の準備委員会を設置いたしました。経営者が品質工学の本質的な考え方を理解し実践への強力なリーダーシップを取っていただくことが企業での普及につながるということを狙い、経営交流会を通して経営層向けの事業を企画する活動を 2020 年度から開始いたします。

5.6. 学校交流会

..... 学校教育委員会

- 2019 年 6 月 26 日 学会事務局会議室において、拡大学校教育委員会を開催し、「品質工学会 学校交流会」の開催およびその準備について意見交換を行いました。
- 2019 年 11 月 9 日に埼玉工業大学において学校交流会 (準備会) を開催しました。内容は
(1) 教育関係者による講演 : 神奈川県立産業技術総合研究所 高橋和仁氏
(2) 学生による研究発表 : 埼玉工業大学工学部機械工学科卒研 4 件
(3) 教育に関するディスカッション (学校教育の課題と解決策についての情報交換)
なお、グループチャットを用いた遠隔地からの参加も試験的に実施しました。
- 2020 年 3 月 5 日に埼玉工業大学において第 2 回学校交流会 (準備会) の開催を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 8 月に延期としました。

(6) 品質工学情報の収集、提供

6.1. 論文電子公開(J-Stage)

..... 総務部会

品質工学の普及宣伝また研究や応用のための先行事例参照の利便性を図るため、学会誌掲載後 1 年を経過した研究論文、論説、解説等の J-STAGE を利用した電子公開を継続しています。2019 年度には、Vol.27, No.6 掲載の論文まで公開を完了しました。

6.2. 田口データベースの構築

..... Vision30 プロジェクト

25 周年事業委員会から継続している知識の構造化活動のなかで、田口のメッセージに加えて著書を収集しデータベースに追加、田口の基本的な考え方を整理するための知識ベースを整えました。

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

7.1. 一般財団法人 日本規格協会

..... 審査表彰部会

「日本規格協会理事長賞」のスポンサーシップいただき、品質工学エンジニア認定制度と、品質工学版 QC 検定(仮)との連携について、両者での検討を進めています。

7.2. 一般社団法人 日本品質管理学会

..... 事業部会

「商品開発プロセス研究会」

一般社団法人日本品質管理学会と共同の研究会「商品開発プロセス研究会」は両学会の理事会の承認を経て 2018 年 11 月に正式に発足いたしました。開始時のメンバーは 22 名ですが、現在は 31 名になっています。主査として日本品質管理学会からは統計数理研究所・所長の椿広計氏、品質工学会からは(有)近岡技術経営研究所の近岡淳氏、幹事は電気通信大学准教授山本渉氏、(株)リコー細川哲夫氏が担っています。本年度はそして研究のさらなる促進のために以下の三つの WG を設置し、研究の主体は各 WG に移し、全体委員会では各 WG からのアウトプットの整理と外部有識者との交流を進めています。現在 WG 毎の研究会を毎月開催しており、全体会合は 3 か月毎の開催としています。マイルストーンとして日本品質管理学会の研究発表会(11 月)、品質工学会の研究発表大会(6 月)に中間の研究報告を行っていきます。本年度は 2019 年 11 月 23 日(土)に日本品質管理学会研究発表会にて企画セッション(90 分、参加者約 60 名)として発表を行いました。

- ◆ WG1：顧客価値創造の上流工程プロセスの開発(幹事:和光大学教授 丸山一彦氏)
- ◆ WG2：創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究(幹事:(株)リコー 細川哲夫氏)
- ◆ WG3：損失関数の新事業プロセス評価への適用研究(幹事:慶應義塾大学教授 山田秀氏)

7.3. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

..... 事業部会

国立研究開発法人産業技術総合研究所との技術交流を促進するために、その国家プロジェクトから発展した一般社団法人ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会を通して、産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を促進しています。今年度は大きな進展はありませんでしたが、ファブシステム研究会の公的機関会員として情報交換を継続しています。

7.4. 農林水産省

..... 技術向上委員会

2019 年度は、具体的な活動は実施できませんでした。

7.5. JAXA/宇宙航空研究開発機構

..... 事業部会

Vision30 の一貫として JAXA との間で JAXA ロバスト設計の標準書作成プロジェクトを立ち上げ、標準書作成活動を行いました。宇宙航空領域にはシミュレーションを重要しておりますので、モデルベースの開発を意識した標準書を作成することができました。また、これと並行してモデルベースの開発を視野にいれたシミュレーションを利用したパラメータ設計の研究活動を行いました。研究成果は、JAXA 標準に反映するとともに、品質工学会の研究発表大会、日本建築学会などの専門学会に発表することができました。しかし、会誌に投稿するまでには至りませんでした。また初期の目的であった JAXA 開発の JIANT システムとの連携については、パラメータ設計の解析ツールとの連携を研究しました。お互いのシステムの整合の課題が明らかになりましたが、開発時期と標準化のための業務が並行したために連携の研究はあまり進展できませんでした。

7.6. 消費者庁

..... 総務部会

消費者安全調査委員会が実施中の「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故調査」に関して、同庁消費者安全課よりの当学会に対する依頼に応え、自転車走行安定性の評価と検証実験の計画策定について支援すると共に指導役として参画しています。

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

..... 総務部会

8.1. 会議体運営

定時社員総会は例年通り、発表大会の第 2 日目に開催しました。他の役員会議体については「3. 執行体制および会議等の開催」を参照ください。

会議においては一人でも多くの方に参加いただけるよう、Skype による遠隔会議と Dropbox を利用した会議資料のネット配信を組み合わせた会議プロセスを継続運用しています。学会事務所を利用する会議・打合せすべてで利用いただけます。

8.2. 事務所移転

2019 年 8 月 6 日、千代田ノースビルのオーナーよりのビル建て替え計画のため立ち退き依頼に対応し、東京都千代田区神田三崎町 2-16-9 の新星ブルービル 4F に事務所を移転しました。

8.3. 代議員選挙の運営

代議員の任期満了に伴う、代議員選挙を実施しました。2019 年 11 月に選挙管理委員会が発足、以降、各地区の候補者推薦委員の選任、公示、候補者受付(立候補、推薦)を経て、4 月度に当選者が確定しました。なお、当選した皆様には、2020 年 6 月の総会から第 2 期代議員として参画いただきます。

8.4. 新型コロナウイルス感染対応

品質工学会としての対応方針を策定し、理事会承認後、内外に周知しました。また、事務所の感染対策、事務局員のリモートワーク対応、会議体のリモート化を始め、様々な対応対策を講じました。さらに、大会中止に伴う総会開催予定が白紙化されたことから、感染対応を講じた上での総会開催方法を検討、提案しました

以上

審議

第 2 号議案 2019 年度決算報告

※

1. 決算概要
2. 財務諸表
 - 2.1. 総合計
 - 2.1.1. 一般会計
 - 2.1.2. 田口賞特別会計
 - 2.1.3. 学生賞特別会計
 - 2.1.4. 地震予知 MT システム研究特別会計
3. 監査報告書

1. 概要

品質工学会の会計は、一般会計と3つの特別会計で構成されています。特別会計は田口賞、学生賞、地震予知 MT システム研究に関わる事業限定で、それぞれを目的とした基金によるため、一般会計とは独立した会計として運用しています。

以下、決算報告は、特別会計3会計の合計収支総額が、全4会計合計の0.5%に満たないことから、4会計をまとめた「総合計」の財務諸表(貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書、収支計算書)からのトピックスを報告します。個々の会計の詳細についてはそれぞれの財務諸表を御参照ください。

なお、会計方式は、将来、一般社団法人から公益法人となることを念頭に、公益法人方式を採用しています。

財務諸表に関する概要説明

1) 貸借対照表



- ① 対前年で資産合計は約 140 万円増加しました。これは、主に事業活動収支黒字(約 200 万円)によるものです。
- ② それに応じて、正味財産も増加しましたが、コロナウイルス関連のため、次期には大幅な収入減が予想されることから、各種引当金への積み増しは見送りました。

2) 収支計算書

- ① 【事業活動収支】: 上述の通り、約 210 万円の黒字となりましたが、これは事務所移転に伴う立退料と、事務局員の退職による人件費の節約というスポット要因によるもので、実質的には収支同等という結果でありました。

- ②【投資活動収支】：事務局員の退職に伴い、退職給与引当預金より 80 万円を取り崩しました。
- ③【財務活動収支】：納税関連で、法人税と印紙等の租税公課です。今年度も、収益事業分の税引き前利益が僅少で所得税の課税対象とならないため、法人住民税均等割の 7 万円のみとなりました。
- ④【当期収支差額】は【事業活動】、【投資活動】、【財務活動】の収支差額と【予備費】の支出(=0 円)を合計したもので、当期は約 160 万円の黒字で着地できました。
- ⑤【繰越金】は前期からの約 410 万円に対し、コロナウィルス対応のため中止した大会の収入減を見込んで前項の【当期収支差額】をすべて合わせ、約 570 万円を【次期繰越金】としました。

※ 事業活動収支の科目別内容に関する補足説明

《事業活動収入》

- 2019 年度は、出版・広告関係では予算以上の収入を上げましたが、正会員および賛助会員の減少、発表大会参加人数の減少、コロナ対応での企業交流会延期の対予算 220 万円減を始め全般の減少もあり、事務所移転立退料 240 万円という臨時収入があったものの対予算 260 万円減という結果になりました。

《事業活動支出》

- 【事業活動支出】：以下の【事業費支出】と【管理費支出】の合計で、対予算約 470 万円アンダーで着地しました。
- 【事業費支出】：対予算約 330 万円アンダーという結果になりました。
そのうち 30%弱が学会誌作成費 95 万円で、支出が抑えられたという意味ではありがたくもありますが、作成費は概ねページ数に比例する経費であります。投稿数も増えつつありますので、学会としては支出増となっても、質・量の充実を策していきます。また、研究発表大会の経費も 70 万円(14%)を節約できました。他に、企業交流会、経営講演会、田口賞審査の未実施と、全般に経費節減できたことから上記に収められました。
- 【管理費支出】：対予算約 170 万円アンダーに抑えることができました。
期中退職による労務費の低減と、事務所転居経費が思いのほか安くあげられたこと、そして不要不急の費用カットまた少しずつコストダウンすることで抑えました。

《事業活動収支差額》

- 上記の通り、対予算で《事業活動収入》が約 260 万円の減収、《事業活動支出》が約 470 万円アンダーで着地した結果、予算に対し約 210 万円の黒字となりました。

2. 特別会計

2.1 田口賞特別会計

- 2019 年度は審査を行わなかったため、その経費は発生しませんでした。
- 結果として、当期総収入 48 円、総支出 516 円、差額がマイナス 468 円となり、年度末で引当金を含め 4,832,668 円の資産となりました。

2.2 学生賞特別会計

- 2019 年度は審査 1 件を実施しました。
- 受取利息収入 8 円、審査費用その他の総支出 39,380 円、差額がマイナス 39,804 円となり、前期繰り越しと差し引きし 2,507 円を次期繰越金とし、年度末で引当金を含め 834,954 円の資産となりました。

2.3 地震予知 MT システム研究特別会計

- 2019 年度は、事務費用として 540 円の支出がありました。
- 年度末で引当金を含め 331,058 円の資産となりました。

以下、資料

(1) 財務諸表 …… 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書

1.1. 総合計

1.1.1. 一般会計

1.1.2. 田口賞特別会計

1.1.3. 学生賞特別会計

1.1.4. 地震予知 MT システム研究特別会計

(2) 監査報告書

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科目	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産	流動資産	11,047,757	8,929,050	2,118,707
	現金	78,000	478,000	478,000
	預金	834,220	643,782	190,438
	前払資産	250,000	259,200	9,200
II 負債	流動負債	12,131,977	9,910,032	2,221,945
	短期借入金	1,320,512	1,430,003	310,491
	長期借入金	5,016,470	5,016,470	0
	退職給付引当金	5,700,091	5,700,532	441
	田口積立引当金	1,099,120	1,900,000	380,880
	学生貸付引当金	4,350,000	4,350,000	0
	地産予知積立引当金	793,067	793,067	0
	差入	302,946	302,946	0
	長期前払費用	1,000,000	1,440,000	440,000
	長期前払資産	500,000	500,000	0
	その他前払資産	20,082,206	20,933,013	3850,312
	固定資産	20,082,206	20,933,013	3850,312
負債	32,214,183	30,843,050	1,371,133	
III 純資産	流動負債	334,620	333,682	938
	未払金	6,006,000	5,347,000	659,000
	前払金	15,825	15,825	0
	未払法人税等	70,000	70,000	0
	流動負債合計	6,426,445	5,766,507	659,938
	固定負債	1,320,512	1,430,003	310,491
	学會活動基金引当金	5,016,470	5,016,470	0
	周年記念引当金	5,700,091	5,700,532	441
	退職給付引当金	1,099,120	1,900,000	380,880
	田口積立引当金	4,350,000	4,350,000	0
	学生貸付引当金	793,067	793,067	0
	地産予知積立引当金	302,946	302,946	0
固定負債合計	18,582,206	19,493,018	3910,312	
負債合計	30,008,651	25,259,525	4,749,126	
純資産	7,205,532	5,583,525	1,622,007	

決算報告書

第 4 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

総合計

科	正味財産及び負債	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで		増減
		当年度	前年度	
	日計	7,205,532	5,553,525	1,622,007
	総合計	32,214,183	30,843,050	1,371,133

(単位：円)

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増減
I	一般工業増減の部			
1	経常増減の部			
(1)	繰入			
①	① 入	151,000	169,000	△18,000
②	② 年	151,000	169,000	△18,000
	正学費	16,335,500	17,926,000	△1,590,500
	生助費	11,885,000	12,952,000	△1,067,000
	費	25,500	24,000	1,500
	事	4,425,000	4,950,000	△525,000
	業	3,447,461	11,769,291	△8,321,830
	学出撰			
	会誌	250,761	125,191	125,570
	版物	1,134,000	789,000	345,000
	掲	1,384,761	914,191	470,570
	学研究会誌出版			
	研究会誌出版			
	研究発表	4,896,000	5,615,500	△719,500
	研究発表	426,000	498,000	△72,000
	研究発表	301,200	346,600	△45,400
	研究発表	5,623,200	6,460,100	△836,900
	技術戦略研究会発表大会			
	技術戦略研究会発表大会	1,090,000	1,040,000	50,000
	技術戦略研究会発表大会	182,000	182,000	
	技術戦略研究会発表大会	1,272,000	1,222,000	50,000
	企業交流			
	企業交流			
	企業交流	2,394,000	2,394,000	
	企業交流	419,000	419,000	
	企業交流	2,813,000	2,813,000	
	経営者講演			
	経営者講演	135,000	135,000	
	経営者講演	1185,000	1185,000	
	特別講演			
	特別講演	130,000	225,000	△95,000
	特別講演	130,000	225,000	△95,000
	特別講演	37,500	37,500	
	特別講演	176,260	113,800	62,460
	資格取得補助金等	176,200	113,800	62,400
④	資格取得補助金等			
	資格取得補助金等	1,180,000	1,262,343	△82,343
⑤	寄附			
	寄附	20,000	52,000	△32,000
	寄附	20,000	52,000	△32,000

(999B) 総合計

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増	減
① 雑受	一般寄附金計	1,160,000	1,210,343	△50,343	
	一般寄附金	1,160,000	1,210,343	△50,343	
	受取利息	294	268	26	
	受取利息	294	268	26	
	事務所立退き料	2,400,000	2,400,000		
	事務所立退き料	2,400,000	2,400,000		
	雑収入	15,600	175,300	△159,700	
	雑収入	15,600	175,300	△159,700	
	貸付金引当金取崩額	129,503	210,881	△81,378	
	退職給付引当金取崩額	800,880	800,880		
	周年記念積立引当金取崩額	540	540		
	地蔵予知積立引当金取崩額	540	540		
	総務費	29,639,978	31,887,823	△2,050,845	
	(2) 総務費	11,440,009	11,730,651	△290,642	
	1. 学芸部	5,136,101	4,817,668	318,433	
学会誌出版費	353,251	173,143	180,118		
学会誌外注委託費	964,119	995,184	△31,065		
学会誌発送料	1,280	1,280			
学会誌部会費	6,454,761	5,985,995	468,766		
研究会発表費	694,019	834,749	△140,730		
研究会発表費	1,018,423	1,196,239	△177,816		
研究会大会経費	811,405	994,102	△182,697		
研究会懇親会費	632,678	661,493	△28,815		
研究会委員会費	4,888	12,178	△7,290		
研究会2020準備費	211,440	211,440			
研究会発表大会計	3,572,953	3,738,752	△165,799		
技術職略研究発表大会費	280,390	274,212	6,178		
技術職略研究発表大会費	341,332	376,814	△35,482		
技術職略研究発表大会費	160,155	130,523	29,632		
技術職略研究発表大会費	232,720	224,040	8,680		

(999B) 総合計

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増	減
② 学芸部	技術職略研究発表大会費	54,800	18,320	36,480	
	技術職略研究発表大会費	1,069,407	952,911	116,496	
	企業交流費		407,827	△407,827	
	企業交流費		354,500	△354,500	
	企業交流費		742,327	△742,327	
	経理委員会費		50,674	△50,674	
	経理委員会費		50,674	△50,674	
	教育特別講座費	98,729	79,180	19,549	
	教育特別講座費	41,140	41,140		
	教育特別講座費	140,869	79,180	61,689	
	新規開発プロジェクト費	90,613	55,418	35,195	
	新規開発プロジェクト費	90,613	55,418	35,195	
	学生実習委託費	39,380	8,748	30,632	
	学生実習委託費	39,380	8,748	30,632	
	地域予知委員会費		60,400	△60,400	
	地域予知委員会費		60,400	△60,400	
	農水省プロジェクト費		15,800	△15,800	
	農水省プロジェクト費		15,800	△15,800	
	研究会連携委員会費		30,186	△30,186	
	研究会連携委員会費		30,186	△30,186	
	技術向上委員会費	47,336	10,263	37,073	
技術向上委員会費	47,336	10,263	37,073		
資格認定経費	25,390		25,390		
資格認定経費	25,390		25,390		
事業費	11,440,609	11,730,651	△290,042		
2. 学芸部					
① 学芸部					
学芸部生活費	391,480	401,443	△9,963		
学芸部生活費	97,356	95,683	1,673		

(9999) 総合計

科目	目	当年度	前年度	増減
穴	報	408,930	497,130	△8,200
審	査			
審	査	120,555	120,599	△44
審	査	120,555	120,599	△44
記	念			
賞	品	129,503	210,881	△81,378
賞	品	42,498	42,498	0
賞	品	172,001	210,881	△38,880
記	念			
総	務			
務	費	5,557,788	6,384,798	△827,010
務	費	1,032,055	719,071	312,984
務	費	1,208,111	1,208,029	82
務	費	1,283,293	1,329,147	△45,854
務	費	1,091,500	1,085,400	6,100
務	費	3,018,400	3,110,400	△92,000
務	費	1,193,024		1,193,024
務	費	14,469,171	14,038,245	430,926
シ	ス			
シ	ス	924,080	1,007,424	△83,344
シ	ス	32,282		32,282
シ	ス	956,362	1,007,424	△51,062
管	理			
管	理	16,206,925	15,874,285	332,640
管	理	16,206,925	15,874,285	332,640
管	理	27,647,534	27,604,968	42,566
管	理	1,989,444	4,082,937	△2,093,493
管	理	20,111	3,082,086	△3,061,975
管	理	20,012	82,012	△62,000
管	理		1,000,000	△1,000,000
管	理	59	1,500,074	△1,499,975
管	理		500,000	△500,000
管	理	△20,111	△3,082,086	3,061,975
管	理	△20,111	△3,082,086	3,061,975
管	理	1,969,333	1,030,801	938,532
2	経			
2	経	0	0	0
()	経			
()	経	277,286	0	277,286
()	経	277,286	0	277,286
①	経	277,286	0	277,286
①	経	277,286	0	277,286

科目	目	当年度	前年度	増減
当期	繰外	△277,286	0	△277,286
税	引	1,692,017	1,030,801	661,216
租	公	40	1,086	△1,046
法人	税	70,000	70,000	0
当期	繰	1,622,007	959,715	662,292
一般	正	5,583,525	4,623,810	959,715
一般	正	7,205,532	5,583,525	1,622,007
Ⅱ	指	0	0	0
Ⅱ	指	0	0	0
Ⅱ	指	0	0	0
Ⅱ	指	7,205,532	5,583,525	1,622,007

(9999) 総合計

収支計算書

平成31年 4月 1日から 令和 2年 3月 31日まで

科目	目	予算額	決算額	差異	備考
1 経費	(1) 雑費				
	① 入		151,000	12,000	
	② 入		151,000	19,000	
	③ 入		16,335,500	790,500	
	④ 入		11,885,000	855,000	
	⑤ 入		25,500	10,500	
	⑥ 入		4,425,000	175,000	
	⑦ 入		8,447,461	1,717,339	
	⑧ 入		125,000	4,125,761	
	⑨ 入		800,000	4,834,000	
2 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		1,134,000	4,659,731	
	② 雑費		1,384,761		
	③ 雑費		4,896,300	804,000	
	④ 雑費		426,000	114,000	
	⑤ 雑費		301,200	58,800	
	⑥ 雑費		6,400,000	776,800	
	⑦ 雑費		1,000,000	890,000	
	⑧ 雑費		210,000	25,000	
	⑨ 雑費		1,210,000	862,000	
3 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		1,090,000	890,000	
	② 雑費		192,000	25,000	
	③ 雑費		2,272,000	862,000	
	④ 雑費		495,000	495,000	
	⑤ 雑費		120,000	120,000	
	⑥ 雑費		615,000	615,000	
	⑦ 雑費		500,000	500,000	
	⑧ 雑費		140,000	140,000	
	⑨ 雑費		640,000	640,000	
4 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		110,000	110,000	
	② 雑費		37,500	37,500	
	③ 雑費		176,200	176,200	
	④ 雑費		176,200	176,200	
	⑤ 雑費		110,000	110,000	
	⑥ 雑費		1,230,000	50,000	
	⑦ 雑費		1,200,000	40,000	
	⑧ 雑費		30,000	13,000	
	⑨ 雑費		3,210,300	4,125,517	
5 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		300	244	
	② 雑費				
	③ 雑費				
	④ 雑費				
	⑤ 雑費				
	⑥ 雑費				
	⑦ 雑費				
	⑧ 雑費				
	⑨ 雑費				

科目	目	予算額	決算額	差異	備考
1 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		2,400,000	2,400,000	
	② 雑費		150,000	15,000	
	③ 雑費		200,000	129,503	
	④ 雑費		800,880	800,880	
	⑤ 雑費		540	540	
	⑥ 雑費		400,000	400,000	
	⑦ 雑費		30,000	30,000	
	⑧ 雑費		30,000	30,000	
	⑨ 雑費		32,004,300	29,636,978	
2 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		14,710,000	17,440,609	
	② 雑費		6,000,300	5,36,101	
	③ 雑費		300,000	352,261	
	④ 雑費		1,000,000	964,119	
	⑤ 雑費		100,000	1,280	
	⑥ 雑費		7,400,000	6,454,761	
	⑦ 雑費		900,000	894,019	
	⑧ 雑費		1,210,000	1,018,423	
	⑨ 雑費		1,000,000	811,405	
3 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		700,000	632,678	
	② 雑費		100,000	4,888	
	③ 雑費		300,000	211,440	
	④ 雑費		4,270,000	3,572,853	
	⑤ 雑費		280,000	280,980	
	⑥ 雑費		360,000	341,282	
	⑦ 雑費		160,000	160,155	
	⑧ 雑費		230,000	232,720	
	⑨ 雑費		160,000	54,860	
4 経費	(1) 雑費				
	① 雑費		1,130,000	1,069,407	
	② 雑費		60,000	30,000	
	③ 雑費		120,000	120,000	
	④ 雑費		180,000	130,000	
	⑤ 雑費		100,000	100,000	
	⑥ 雑費		150,000	150,000	
	⑦ 雑費				
	⑧ 雑費				
	⑨ 雑費				

(9998) 総合計

科	目	予算額	決算額	差	(単位：円)	備考
経理	経費	50,000		50,000		
経営	講演・演説	300,000		300,000		
教育	講師謝金	100,000	99,729	771		
教育	教材費	100,000	41,140	58,860		
教育	特別講座	200,000	140,869	59,131		
新規開塾	プロジェクト	60,000	90,613	△30,613		
新規開塾	プロジェクト	100,000	90,613	100,000		
新規開塾	プロジェクト	150,000	69,987	80,013		
新規開塾	プロジェクト	400,000		400,000		
田口	経費	30,000	30,350	△350		
学生	経費	110,000	95,360	14,640		
資料	経費	50,000		50,000		
企業	経費	100,000		100,000		
研究	経費	100,000		100,000		
学校	経費	100,000		100,000		
地産	経費	30,000		30,000		
農水	経費	50,000		50,000		
技術	経費	100,000	47,396	52,604		
学術	経費	14,710,000	11,440,609	3,269,391		
② 管理	経費					
広報	経費					
宣伝	経費	400,000	391,450	8,520		
公式	経費	95,000	97,356	△2,356		
広報	経費	100,000		100,000		
広報	経費	595,000	488,896	106,104		
書籍	経費	120,000	120,355	△355		
書籍	経費	100,000		100,000		
書籍	経費	220,000	120,555	99,445		
記念	経費	1,7,550	129,503	△11,553		
記念	経費	42,500	42,458	42		
記念	経費	160,000	172,001	△11,551		
総務	経費	6,000,000	5,567,758	432,242		
総務	経費	1,000,000	1,032,055	△32,055		
印刷	経費	1,200,000	1,283,111	△83,111		
総務	経費	1,500,000	1,288,289	211,711		

(9999) 総合計

科	目	予算額	決算額	差	(単位：円)	備考
会計	経費	1,080,000	1,091,500	△11,500		
事務	経費	3,018,400	3,018,400	0		
経費	経費	1,800,000	1,102,024	697,976		
経費	経費	15,598,400	14,489,171	1,109,229		
シス	経費	170,000	924,080	△754,080		
会員	経費	700,000	32,282	667,718		
W E B	経費	200,000	25,000	175,000		
I T	経費	25,000	956,352	△931,352		
J - S t a y e	経費	1,085,000	16,206,928	△15,121,928		
シス	経費	17,868,450	27,047,534	△9,179,084		
管理	経費	32,978,450	1,689,444	31,289,006		
経費	経費	3374,150	0	3374,150		
③ 貸	経費	0	20,111	△20,111		
貸	経費	0	20,112	△20,112		
同	経費	0	99	△99		
特	経費	0	20,111	△20,111		
洋	経費	0	20,111	△20,111		
当期	経費	3374,150	1,369,333	2,004,817		
2 経	経費	0	0	0		
(1) 経	経費	0	0	0		
(2) 経	経費	0	0	0		
① 固	経費	0	277,285	△277,285		
固	経費	0	277,285	△277,285		
経	経費	0	277,285	△277,285		
当期	経費	0	277,285	△277,285		
現	経費	3374,150	1,692,047	1,682,103		
租	経費	5,000	40	4,960		
法人	経費	70,000	70,000	0		
当期	経費	1,449,150	1,622,007	△172,857		
一般	経費	5,588,525	5,583,525	5,000		
一	経費	5,134,375	7,205,532	△2,071,157		
Ⅱ 比	経費	0	0	0		
借	経費	0	0	0		
借	経費	0	0	0		
借	経費	0	0	0		
Ⅲ 止	経費	5,134,375	7,205,532	△2,071,157		

一般社団法人品質工学会
(9959) 総合計

収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科	目	予	決	差	真	備考
		算	算			
1	事業活動収支の部					
①	収入	163,000	151,000	12,000	12,000	
	入金	163,000	151,000	12,000	12,000	
②	支出	17,126,000	11,885,000	790,300	790,300	
	会費収入	12,740,000	11,885,000	855,000	855,000	
	学生会費収入	36,000	25,500	10,300	10,300	
	学学生会費収入	4,350,000	4,425,000	475,000	475,000	
③	事業収入	10,185,000	8,447,481	1,717,339	1,717,339	
	出版収入	125,000	250,761	2125,751	2125,751	
	出版物収入	800,000	1,134,060	4334,060	4334,060	
	出版収入	925,000	1,384,761	4459,761	4459,761	
	研究会・学会収入	5,500,000	4,896,000	604,000	604,000	
	研究会・研究会収入	540,000	426,000	114,000	114,000	
	研究会・研究会収入	360,000	301,200	58,800	58,800	
	研究会・研究会収入	6,400,000	5,623,200	776,800	776,800	
	技術戦略研究発表大会収入	1,000,000	1,090,300	690,600	690,600	
	技術戦略研究発表大会収入	210,000	182,300	28,000	28,000	
	技術戦略研究発表大会収入	1,210,000	1,272,300	432,000	432,000	
	企業交流収入	495,000	435,000	435,000	435,000	
	企業交流収入	120,000	120,000	120,000	120,000	
	企業交流収入	615,000	615,000	615,000	615,000	
	経営・講演収入	500,000	500,000	500,000	500,000	
	経営・講演収入	140,000	140,000	140,000	140,000	
	経営・講演収入	640,000	640,000	640,000	640,000	
	特別講座参加費収入	240,000	130,000	110,000	110,000	
	資格制度申請登録料収入	135,000	37,500	37,500	37,500	
④	受取補助金等収入	110,000	176,200	66,200	66,200	
	経費補助金収入	110,000	176,200	66,200	66,200	
⑤	寄附収入	1,230,000	1,180,300	30,000	30,000	
	寄付収入	1,200,000	1,160,300	40,000	40,000	
	寄付収入	30,000	20,000	10,000	10,000	
⑥	雑収入	2,550,300	2,415,394	134,406	134,406	
	雑収入	300	294	6	6	
	雑収入	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	

(単位：円)

(9999) 総合計

科	目	予	決	差	真	備考
		算	算			
2	事業活動収支の部	150,000	16,600	134,400	134,400	
	収入	81,844,300	28,706,055	2,638,245	2,638,245	
①	事業収入	14,710,000	11,440,609	3,259,391	3,259,391	
	出版収入	6,000,000	5,136,101	863,899	863,899	
	出版物収入	300,000	353,261	433,261	433,261	
	出版収入	1,000,000	964,119	35,881	35,881	
	研究会・学会収入	100,000	1,280	98,720	98,720	
	研究会・研究会収入	7,400,000	6,454,761	945,239	945,239	
	研究会・研究会収入	900,000	894,219	5,981	5,981	
	研究会・研究会収入	1,270,000	1,018,423	251,577	251,577	
	研究会・研究会収入	1,000,000	811,406	188,595	188,595	
	研究会・研究会収入	700,000	632,378	67,322	67,322	
	研究会・研究会収入	100,000	4,398	95,112	95,112	
	研究会・研究会収入	300,000	211,440	88,530	88,530	
	技術戦略研究発表大会収入	4,270,000	3,572,553	697,147	697,147	
	技術戦略研究発表大会収入	280,000	280,390	6390	6390	
	技術戦略研究発表大会収入	360,000	241,292	118,708	118,708	
	技術戦略研究発表大会収入	160,000	160,186	115	115	
	技術戦略研究発表大会収入	230,000	232,720	42,720	42,720	
	技術戦略研究発表大会収入	100,000	54,860	45,140	45,140	
	技術戦略研究発表大会収入	1,130,000	1,089,407	40,593	40,593	
	企業交流収入	60,000	60,000	60,000	60,000	
	企業交流収入	120,000	120,000	120,000	120,000	
	企業交流収入	180,000	180,000	180,000	180,000	
	経営・講演収入	100,000	100,000	100,000	100,000	
	経営・講演収入	150,000	150,000	150,000	150,000	
	経営・講演収入	50,000	50,000	50,000	50,000	
	経営・講演収入	300,000	300,000	300,000	300,000	
	特別講座参加費収入	100,000	98,729	271	271	
	資格制度申請登録料収入	100,000	41,140	58,860	58,860	
	受取補助金等収入	200,000	140,869	59,131	59,131	

(単位：円)

科目	目	予算額	決算額	差異	備考
新規開発プロジェクト支出		66,000	90,613	240,613	
新規開発プロジェクト費		100,000		100,000	
新規開発プロジェクト支出		100,000	69,387	69,387	
出口調査費		400,000	90,613	400,613	
学生貸付費		30,000	39,380	49,380	
資格認定経費		100,000	25,390	84,610	
Vision30プロジェクト支出		50,000		50,000	
企業普及委員会支出		100,000		100,000	
研究会推進委員会支出		100,000		100,000	
学校教育委員会支出		100,000		100,000	
地域若手プロジェクト支出		30,000		30,000	
風水若手プロジェクト支出		50,000		50,000	
技術向上委員会支出		100,000	47,336	52,664	
事業費支出		14,710,000	11,440,609	3,269,391	
②管理費支出					
広報費		400,000	391,480	8,520	
公式WEBサイト費		95,000	97,366	2,366	
広報委員会費		100,000		100,000	
広報委員会費		595,000	488,836	106,164	
調査費		120,000	120,555	555	
調査費		100,000		100,000	
調査費		200,000	120,555	79,445	
記念品費		117,550	129,503	111,953	
記念品費		42,800	42,458	2	
記念品費		160,350	172,001	111,951	
総務部費		6,000,000	5,557,768	442,212	
総務部費		1,000,000	1,032,055	32,055	
印刷費		1,200,000	1,293,111	93,111	
総務部費		1,500,000	1,283,263	216,707	
総務部費		1,080,000	1,091,500	11,500	
総務部費		3,018,400	3,018,400		
総務部費		1,800,000	1,193,024	606,976	
総務部費		15,598,400	14,468,171	1,129,229	
総務部費		170,000		170,000	

科目	目	予算額	決算額	差異	備考
WTメンテ		700,000	954,050	254,050	
WTメンテ		200,000	32,252	167,718	
J-stee		25,000		25,000	
J-stee		1,095,000	956,362	138,638	
管理費		17,668,450	16,206,925	1,461,525	
管理費		32,378,400	27,647,534	4,730,816	
管理費		41,034,150	1,058,521	42,092,671	
事業活動収入		660,000	930,923	270,923	
事業活動収入		200,000	128,503	70,497	
事業活動収入		400,000	800,860	400,860	
事業活動収入		30,000		30,000	
事業活動収入		30,000	1,440,300	1,410,300	
事業活動収入		0	1,440,300	1,440,300	
事業活動収入		660,000	2,370,323	1,710,323	
①特定資産		0	20,111	20,111	
①特定資産		0	20,012	20,012	
①特定資産		0	89	89	
①特定資産		0	277,286	277,286	
①特定資産		0	277,286	277,286	
①特定資産		0	1,500,300	1,500,300	
①特定資産		0	1,500,300	1,500,300	
①特定資産		0	1,197,397	1,197,397	
①特定資産		0	873,326	873,326	
①特定資産		0			
①特定資産		0	0	0	
①特定資産		75,000	70,040	4,960	
①特定資産		5,000	40	4,960	
①特定資産		70,000	70,000		
①特定資産		75,000	70,040	4,960	
①特定資産		675,000	370,040	304,960	
①特定資産		300,000		300,000	
①特定資産		0			

(単位：円)

科	目	千	円	額	公	課	額	差	異	備	考
当	期	収	入	差	額		1,862,007		12,311,157		
前	期	繰	越	取	入	差	4,143,525				0
次	期	繰	越	取	入	差	3,304,375		5,705,532		12,311,157

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科目	目	当 年 変 更	前 年 変 更	増 減
I 資 産 の 部	1 流 動 資 産			
	現金	10,495,090	6,374,955	2,120,131
	未払金		78,000	476,000
	未払金	834,220	643,782	190,438
	前払資産	250,000	289,200	46,200
	流動資産合計	11,579,310	9,385,935	2,223,376
	2 固 定 資 産			
	(C) その他固定資産			
	貢献賞基金	1,320,512	1,430,003	1,109,491
	学會活動積立引当預金(U)	5,016,470	5,016,470	
周年記念積立引当預金(U)	5,700,091	5,700,532	441	
退職給与引当預金(U・P・J)	1,099,120	1,900,003	800,883	
差入	1,000,000	1,440,003	440,003	
異期前払費用	500,000		500,000	
その他固定資産合計	14,636,193	15,487,005	850,812	
固定資産合計	14,636,193	15,487,005	850,812	
資産合計	26,215,503	24,842,940	1,372,563	
II 負 債 の 部	1 流 動 負 債			
	未払金	295,240	333,682	438,442
	前払金	6,008,000	5,317,000	659,000
	預り金	15,825	15,825	
	未払法人税等	70,000	70,000	
	流動負債合計	6,387,065	5,766,507	620,558
	2 固 定 負 債			
	貸付基金引当金	1,320,512	1,430,003	1,109,491
	学會活動積立引当金	5,016,470	5,016,470	
	周年記念引当金	5,700,091	5,700,532	441
退職給与引当金	1,099,120	1,900,000	800,883	
固定負債合計	13,136,193	14,047,005	910,812	
負債合計	19,523,258	19,813,512	328,054	
III 正 味 財 産 の 部	1 一 般 財 産			
	正味財産	6,692,245	5,029,428	1,662,817
	正味財産合計	6,692,245	5,029,428	1,662,817
負債及び正味財産合計	26,215,503	24,842,940	1,372,563	

決算報告書

第 4 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般会計

正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 E から 令和 3 年 3 月 31 日まで

科目	目	当年度	前年度	増減
① 一般正味財産増減の部	1 經常増減			
	(1) 繰入金	151,000	169,000	△18,000
	② 年次学費	51,000	169,000	△118,000
	学生会費	16,335,500	17,925,000	△1,590,500
	学生会員費	11,885,000	12,952,000	△1,067,000
	学生会費	25,500	24,000	1,500
	学費補助	4,425,000	4,950,000	△525,000
	③ 事業費	8,447,461	11,769,291	△3,321,830
	学州出版	250,761	125,570	125,191
	博覧会	1,134,000	789,000	345,000
	学会誌出版	1,384,761	914,101	470,570
	研究会	4,896,000	5,615,500	△719,500
	研究会	426,000	488,000	△62,000
	研究会	301,200	346,600	△45,400
	研究会	5,628,200	6,450,100	△826,900
技術開発	1,090,000	1,040,000	50,000	
技術開発	102,000	182,000	△80,000	
技術開発	1,272,000	1,222,000	50,000	
企業交流	2,394,000	2,394,000	0	
企業交流	419,000	419,000	0	
企業交流	2,813,000	2,813,000	0	
経費	185,000	185,000	0	
経費	135,000	135,000	0	
経費	225,000	225,000	0	
経費	225,000	225,000	0	
特別講演	130,000	113,800	16,200	
特別講演	130,000	113,800	16,200	
特別講演	37,500	37,500	0	
特別講演	176,200	176,200	0	
資格制度	176,200	176,200	0	
資格制度	1,180,000	1,282,343	△102,343	
④ 受取補助金	20,000	52,000	△32,000	
⑤ 寄附金	20,000	52,000	△32,000	

科目	目	当年度	前年度	増減
① 繰入金	一般寄付金	1,160,000	1,210,343	△50,343
	一般寄付金	1,160,000	1,210,343	△50,343
	取立	3,346,759	386,931	2,959,828
	取立	236	210	26
	取立	236	210	26
	取立	2,400,000	2,400,000	0
	取立	2,400,000	2,400,000	0
	取立	15,600	175,300	△159,700
	取立	15,600	175,300	△159,700
	取立	129,503	210,881	△81,378
	取立	800,880	800,880	0
	取立	540	540	0
	取立	29,636,920	31,627,365	△1,990,445
	取立	11,401,229	11,661,503	△260,274
	取立	5,136,101	4,817,066	319,035
取立	353,261	173,143	180,118	
取立	964,119	995,184	△31,065	
取立	1,280	1,280	0	
取立	6,454,761	5,385,995	1,068,766	
取立	594,019	884,749	△290,730	
取立	1,018,423	1,186,230	△167,807	
取立	611,405	994,102	△382,697	
取立	632,678	661,493	△28,815	
取立	4,888	12,173	△7,285	
取立	211,440	211,440	0	
取立	3,572,853	3,738,752	△165,899	
取立	280,390	274,212	6,178	
取立	341,282	275,814	65,468	
取立	180,155	130,525	49,630	
取立	232,720	234,040	△1,320	
取立	54,860	18,329	36,531	

(0001) 一般会計

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
技術戦略研究発表大会計	1,969,407	952,911		116,496
企業交・交		407,827		6407,827
企業交・交		334,590		6334,590
企業交・交		742,827		6742,827
経営委員会議計		50,674		650,674
経営委員会議計		50,674		650,674
教育特別講師費	99,729	79,180		20,549
教育特別講師費	41,140	41,140		41,140
教育特別講師費	140,899	79,180		61,669
新規開拓プロジェクト費		90,617		39,199
新規開拓プロジェクト費		90,617		39,199
農水省FJ費		15,800		615,800
農水省FJ費		15,800		615,800
農水省プロジェクト費		30,157		630,186
農水省プロジェクト費		30,157		630,186
研究会連携委員会議計		47,336		37,076
研究会連携委員会議計		47,336		37,076
技術向上委員会議計		25,390		25,390
技術向上委員会議計		25,390		25,390
資格認定経費		11,661,503		6260,274
資格認定経費		11,661,503		6260,274
資格認定経費		401,448		619,966
資格認定経費		95,688		1,668
資格認定経費		497,136		619,966
資格認定経費		20,555		544
資格認定経費		20,555		544
資格認定経費		20,503		681,372
資格認定経費		42,498		42,498

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
総務費	172,001	210,881		638,880
総務費	6,567,789	6,584,798		61,027,010
総務費	1,030,573	718,089		312,484
総務費	1,293,111	1,208,929		84,182
総務費	1,283,293	1,329,147		645,854
総務費	1,091,500	1,085,400		6,100
総務費	3,018,400	3,110,400		692,000
総務費	1,193,024	1,036,783		1,193,024
総務費	14,467,689	14,036,783		430,926
システムメンテナンス費	924,080	1,007,424		683,344
システムメンテナンス費	32,282	32,282		32,282
システムメンテナンス費	956,362	1,007,424		651,062
システムメンテナンス費	16,205,443	15,872,803		332,640
システムメンテナンス費	16,205,443	15,872,803		332,640
システムメンテナンス費	27,606,672	27,534,305		72,366
システムメンテナンス費	2,030,248	4,093,059		62,062,811
システムメンテナンス費	20,111	3,052,085		63,031,976
システムメンテナンス費	30,012	62,012		632,000
システムメンテナンス費	1,000,000	1,000,000		61,000,000
システムメンテナンス費	99	1,506,074		61,493,976
システムメンテナンス費	500,000	500,000		6500,000
システムメンテナンス費	63,062,086	63,062,086		3,031,976
システムメンテナンス費	63,062,086	63,062,086		3,031,976
システムメンテナンス費	2,010,137	1,040,973		969,162
システムメンテナンス費				
システムメンテナンス費	0	0		0
システムメンテナンス費	277,286	0		277,286
システムメンテナンス費	277,286	277,286		277,286
システムメンテナンス費	277,286	0		277,286
システムメンテナンス費	6277,286	0		6277,286
システムメンテナンス費	1,732,851	1,040,973		691,878
システムメンテナンス費	34	1,080		611,046
システムメンテナンス費	70,000	70,000		0
システムメンテナンス費	1,662,617	939,698		692,926
システムメンテナンス費	5,039,429	4,059,636		960,803
システムメンテナンス費	6,692,245	5,029,428		1,662,817

(0001) 一般会計

科目	当年度	前年度	増減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産前期繰高	0	0	0
指定正味財産期末繰高	6,692,215	5,028,428	1,662,817

収支計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常増減					
① 収入		163,000	151,300	12,000	
② 支出		17,128,000	151,300	12,000	
③ 繰越金		12,740,000	11,685,300	790,500	
④ 繰越金		30,000	25,300	855,000	
⑤ 繰越金		4,350,000	4,425,300	10,500	
⑥ 繰越金		10,165,000	3,447,461	Δ75,000	
⑦ 繰越金		125,000	750,761	1,717,583	
⑧ 繰越金		800,000	1,134,300	Δ125,761	
⑨ 繰越金		923,000	1,384,761	Δ334,000	
⑩ 繰越金		5,500,000	4,996,300	Δ439,761	
⑪ 繰越金		540,000	626,300	634,000	
⑫ 繰越金		360,000	301,200	114,000	
⑬ 繰越金		6,400,000	5,923,200	36,800	
⑭ 繰越金		1,000,000	1,390,300	776,800	
⑮ 繰越金		210,000	182,300	Δ90,000	
⑯ 繰越金		1,210,000	1,272,300	26,000	
⑰ 繰越金		485,000		Δ82,000	
⑱ 繰越金		120,000		495,000	
⑲ 繰越金		615,000		120,000	
⑳ 繰越金		500,000		615,000	
㉑ 繰越金		140,000		500,000	
㉒ 繰越金		640,000		140,000	
㉓ 繰越金		240,000		640,000	
㉔ 繰越金		195,000		240,000	
㉕ 繰越金		110,000		195,000	
㉖ 繰越金		110,000		110,000	
㉗ 繰越金		1,230,000		110,000	
㉘ 繰越金		1,200,000		1,230,000	
㉙ 繰越金		30,000		1,200,000	
㉚ 繰越金		2,750,300		30,000	
㉛ 繰越金		300		2,750,300	
㉜ 繰越金			236	300	
㉝ 繰越金				54	

科	目	予算額	決算額	差異	備考
事業所立送金	収入	2,400,000	2,400,000		
	歳入	150,000	15,600	134,400	
	貢献基金引当金取崩額	200,000	129,503	70,497	
	退職給付引当金取崩額		800,680	680,000	
周年記念贈立引当金取崩額		540	650	110	
経常収支	31,544,300	29,636,920	1,907,380		
(2) 経常業務経費用					
① 事業		11,401,229	2,848,771		
学	学雑誌出版費	6,000,000	5,136,101	863,899	
学	学雑誌外注委託費	300,000	353,261	53,261	
学	学雑誌発送費	1,000,000	984,110	15,891	
学	学雑誌部会費	100,000	1,280	98,720	
学	学会誌出版費	7,400,000	6,454,761	945,239	
学	研究会発表大会費	900,000	894,319	5,681	
学	研究会論文印刷費	1,270,000	1,016,423	253,577	
学	研究会大会録費	1,000,000	811,405	188,595	
学	研究会職員会費	700,000	632,378	67,622	
学	研究会委員会費	100,000	4,388	95,612	
学	研究会2020年会費	300,000	311,140	11,140	
学	研究会発表大会費	4,270,000	3,572,353	697,647	
学	技術職階研究発表大会費	280,000	280,390	390	
学	技術職階研究会費	360,000	341,282	18,718	
学	技術職階大会録費	160,000	160,165	165	
学	技術職階懇親会費	230,000	232,720	2,720	
学	技術職階委員会費	100,000	94,380	5,620	
学	技術職階研究発表大会費	1,130,000	1,069,107	60,893	
学	企業交流	60,000		60,000	
学	企業交流懇親会費	120,000	120,000		
学	企業交流懇親会費	180,000	180,000		
学	企業交流懇親会費	100,000	100,000		
学	企業交流懇親会費	150,000	150,000		
学	企業交流懇親会費	50,000	50,000		
学	企業交流懇親会費	300,000	300,000		

科	目	予算額	決算額	差異	備考
教育	特別講師費	100,000	99,729	271	
	教育・教材保守費	100,000	41,140	58,860	
	教育・特別講座費	200,000	140,669	59,331	
	新規開発プロジェクト	60,000	90,613	30,613	
	事業部会費	100,000	100,000		
	新規開発プロジェクト	160,000	90,613	69,387	
	資格認定経費	110,000	25,350	84,650	
	Visicooプロジェクト	50,000		50,000	
	企業普及委員会費	100,000		100,000	
	研究会連携委員会費	100,000		100,000	
	学校教育委員会費	100,000		100,000	
	農水省プロジェクト	50,000		50,000	
	技術向上委員会費	100,000	47,330	52,670	
	事業管理費	14,250,000	11,401,229	2,848,771	
② 宣伝					
宣伝	新活動費	400,000	391,460	8,540	
宣伝	公式WEB費	95,000	97,366	2,366	
宣伝	広報部会費	100,000		100,000	
宣伝	広報部報費	595,000	498,856	96,144	
宣伝	調査費	120,000	120,555	555	
宣伝	調査費	100,000	100,000		
宣伝	調査費	220,000	120,555	99,445	
宣伝	記念品費	117,556	129,503	11,947	
宣伝	記念品費	42,500	42,498	2	
宣伝	記念品費	160,050	172,001	11,951	
宣伝	奨励費	6,000,000	5,557,788	442,212	
宣伝	奨励費	1,000,000	1,030,373	30,373	
宣伝	奨励費	1,200,000	1,293,111	93,111	
宣伝	奨励費	1,500,000	1,283,283	216,717	
宣伝	奨励費	1,080,000	1,091,500	11,500	
宣伝	奨励費	3,018,400	3,018,400		
宣伝	奨励費	1,800,000	1,193,394	606,606	
宣伝	奨励費	15,568,400	14,467,389	1,101,011	

収支計算書

平成31年 4月 1日から 令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差	異 動 率
Ⅰ 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 収入	170,000	984,080	170,000	12,000
入会費収入	790,000	82,282	Δ224,080	12,000
入会費収入	200,000	25,000	Δ167,718	790,000
年会費収入	25,000	956,362	138,638	955,000
学生会費収入	1,698,000	16,205,443	1,463,007	11,500
奨励会費収入	17,688,450	27,606,672	4,311,778	Δ73,000
学費収入	31,916,450	2,030,248	Δ2,404,398	4,425,000
学費収入	Δ374,150	20,111	Δ2,404,398	8,447,461
出版収入	0	20,111	Δ20,111	250,761
出版収入	0	20,012	Δ20,012	1,134,000
出版収入	0	89	89	Δ384,000
出版収入	0	Δ20,111	20,111	Δ483,061
出版収入	0	Δ20,111	20,111	604,000
出版収入	Δ374,150	2,010,137	Δ2,384,287	114,000
2 経常外増収益				
(1) 経常外増収益	0	0	0	68,800
(2) 経常外増収益	0	277,286	Δ277,286	776,800
① 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	600,000
② 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	28,000
③ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	Δ83,000
④ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	486,000
⑤ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	120,000
⑥ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	615,000
⑦ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	500,000
⑧ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	140,000
⑨ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	640,000
⑩ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	130,000
⑪ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	110,000
⑫ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	97,000
⑬ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	Δ66,200
⑭ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	Δ66,200
⑮ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	50,000
⑯ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	1,160,000
⑰ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	20,000
⑱ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	2,415,330
⑲ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	296
⑳ 固定資産売却損	0	277,286	Δ277,286	2,400,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当指定正味財産増減	0	0	0	110,000
指定期間首残高	0	0	0	176,200
指定期間末残高	0	0	0	Δ66,200
Ⅲ 正味財産期末残高	4,580,278	6,692,245	Δ2,111,967	Δ66,200

科 目	予 算 額	決 算 額	差	異 動 率
1 事業活動収入の部				
① 収入	163,000	163,000	0	12,000
入会費収入	163,000	163,000	0	12,000
② 年会費収入	17,126,000	16,335,500	Δ790,500	790,000
学生会費収入	38,000	11,885,000	11,885,000	955,000
奨励会費収入	4,350,000	25,500	Δ4,324,500	11,500
学費収入	10,165,000	8,447,461	Δ1,717,539	Δ73,000
学費収入	125,000	250,761	Δ125,761	1,717,539
出版収入	800,000	1,134,000	Δ334,000	Δ125,761
出版収入	925,000	1,284,761	Δ359,761	Δ334,000
出版収入	5,560,000	4,896,000	Δ664,000	Δ125,761
出版収入	540,000	426,000	Δ114,000	604,000
出版収入	360,000	301,200	Δ58,800	114,000
出版収入	6,400,000	5,623,200	Δ776,800	68,800
出版収入	1,000,000	1,090,000	Δ90,000	776,800
出版収入	210,000	182,000	Δ28,000	600,000
出版収入	1,210,000	1,272,000	Δ62,000	28,000
出版収入	496,000	486,000	Δ10,000	Δ62,000
出版収入	120,000	120,000	0	486,000
出版収入	615,000	615,000	0	120,000
出版収入	500,000	500,000	0	615,000
出版収入	140,000	140,000	0	500,000
出版収入	640,000	640,000	0	140,000
出版収入	240,000	130,000	Δ110,000	640,000
出版収入	135,000	37,500	Δ97,500	110,000
出版収入	110,000	176,200	Δ66,200	Δ97,500
出版収入	110,000	176,200	Δ66,200	Δ66,200
出版収入	1,230,000	1,180,000	Δ50,000	Δ66,200
出版収入	1,200,000	1,160,000	Δ40,000	50,000
出版収入	30,000	20,000	Δ10,000	40,000
出版収入	2,550,300	2,415,330	Δ134,970	10,000
出版収入	300	296	Δ4	134,970
出版収入	2,400,000	2,400,000	0	64

科 目	(単位：円)			備考
	予 算 額	決 算 額	差 異	
雑 収 入 計	150,000	15,600	134,400	
専 業 活 動 収 入 計	31,344,300	28,705,997	2,638,303	
2 専 業 活 動 収 入 出 支 出				
① 専 業 活 動 収 入 出 支 出	14,250,000	11,401,229	2,848,771	
学 会 誌 出 版 支 出	0,000,000	5,136,101	5,136,101	
学 会 誌 外 伝 支 出	300,000	353,261	453,261	
学 会 誌 外 伝 委 託 費	1,000,000	964,119	35,881	
学 会 誌 出 版 支 出	100,000	1,250	98,750	
学 会 誌 出 版 支 出 計	7,400,000	6,454,761	945,239	
研 究 費 大 会 支 出	900,000	884,010	5,990	
研 究 費 大 会 支 出 計	1,270,000	1,018,423	251,577	
研 究 費 大 会 支 出	1,000,000	811,405	188,595	
研 究 費 大 会 支 出 計	700,000	632,678	67,322	
研 究 費 大 会 支 出	100,000	4,868	95,132	
研 究 費 大 会 支 出 計	300,000	211,440	88,560	
研 究 費 大 会 支 出 計	4,270,000	3,572,853	697,147	
技 術 研 究 費 大 会 支 出	250,000	280,390	30,390	
技 術 研 究 費 大 会 支 出 計	360,000	341,202	18,798	
技 術 研 究 費 大 会 支 出	160,000	160,165	165	
技 術 研 究 費 大 会 支 出 計	230,000	232,720	2,720	
技 術 研 究 費 大 会 支 出	100,000	64,860	35,140	
技 術 研 究 費 大 会 支 出 計	1,130,000	1,069,407	60,593	
企 業 交 流 会 支 出	60,000		60,000	
企 業 交 流 会 支 出 計	120,000		120,000	
企 業 交 流 会 支 出	180,000		180,000	
企 業 交 流 会 支 出 計	100,000		100,000	
企 業 交 流 会 支 出	150,000		150,000	
企 業 交 流 会 支 出 計	50,000		50,000	
企 業 交 流 会 支 出	300,000		300,000	
企 業 交 流 会 支 出 計	100,000	99,729	271	
教 育 特 別 講 座 開 催 支 出	100,000	41,140	58,860	
教 育 特 別 講 座 開 催 支 出 計	200,000	140,869	59,131	

科 目	(単位：円)			備考
	予 算 額	決 算 額	差 異	
新 規 開 発 プ ロ ジ ェ ク ト 支 出	60,000	00,313	59,687	
新 規 開 発 プ ロ ジ ェ ク ト 支 出 計	100,000		100,000	
新 規 開 発 プ ロ ジ ェ ク ト 支 出	160,000	90,313	69,687	
新 規 開 発 プ ロ ジ ェ ク ト 支 出 計	50,000	25,390	24,610	
資 格 認 定 経 費 支 出	100,000		100,000	
資 格 認 定 経 費 支 出 計	100,000		100,000	
資 格 認 定 経 費 支 出	100,000		100,000	
資 格 認 定 経 費 支 出 計	50,000		50,000	
資 格 認 定 経 費 支 出	100,000		100,000	
資 格 認 定 経 費 支 出 計	100,000		100,000	
資 格 認 定 経 費 支 出	50,000		50,000	
資 格 認 定 経 費 支 出 計	100,000	47,336	52,664	
資 格 認 定 経 費 支 出	14,250,000	11,401,229	2,848,771	
資 格 認 定 経 費 支 出 計				
② 廣 告 費 支 出				
廣 告 費 支 出	400,000	391,480	8,520	
廣 告 費 支 出 計	95,000	97,356	2,356	
廣 告 費 支 出	100,000		100,000	
廣 告 費 支 出 計	555,000	488,836	66,164	
廣 告 費 支 出	120,000	120,355	355	
廣 告 費 支 出 計	100,000		100,000	
廣 告 費 支 出	200,000	120,355	79,645	
廣 告 費 支 出 計				
記 念 品 支 出	117,550	129,503	11,953	
記 念 品 支 出 計	42,500	42,498	2	
記 念 品 支 出	150,050	172,001	21,951	
記 念 品 支 出 計				
記 念 品 支 出	6,000,000	5,357,788	642,212	
記 念 品 支 出 計	1,000,000	1,330,573	330,573	
記 念 品 支 出	1,200,000	1,293,111	93,111	
記 念 品 支 出 計	1,500,000	1,283,993	216,007	
記 念 品 支 出	1,060,000	1,391,500	331,500	
記 念 品 支 出 計	3,078,400	3,018,400	60,000	
記 念 品 支 出	1,800,000	1,193,024	606,976	
記 念 品 支 出 計	15,588,400	14,467,669	1,120,731	
記 念 品 支 出	170,000		170,000	
記 念 品 支 出 計	700,000	324,050	375,950	
記 念 品 支 出	200,000	32,282	167,718	
記 念 品 支 出 計	25,000		25,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
シニアホームボランティア活動支出計	1,055,000	956,362	138,638	
管理費支出計	17,668,450	16,205,443	1,463,007	
事業活動収支差額	31,918,450	27,606,372	4,311,778	
II 後援活動収支の部	4574,150	1,099,325	31,673,475	
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	200,000	530,323	△730,923	
貸付積立引当取崩収入	200,000	129,503	70,437	
周年記念積立引当取崩収入		540	△540	
退職給与引当取崩収入		600,300	800,800	
② 税金・保証金戻り収入	0	1,440,300	31,440,000	
貸入敷金取崩収入		1,440,000	31,440,000	
投資活動収入計	200,000	2,370,923	32,170,923	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	20,111	△20,111	
買付積立金積立支出		20,012	△20,012	
周年記念積立金積立支出		99	99	
② 固定資産取得支出	0	277,286	△277,286	
棚卸資産取得支出		277,286	△277,286	
③ 現金・預金支出	0	1,500,000	△1,500,000	
現金・預金支出		1,500,000	△1,500,000	
投資活動支出計	0	1,797,307	△1,797,307	
投資活動収支差額	200,000	573,526	△373,526	
III 募新活動収支の部				
1 財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出計				
① その他の財務活動支出	75,000	70,034	4,966	
租税公課等	5,000	31	4,969	
法人税等	70,000	70,000		
財務活動支出計	75,000	70,034	4,966	
財務活動収支差額	△75,000	△70,034	△4,966	
IV 予備	300,000	—	300,000	
当期収支差額	5749,150	1,302,817	△4,351,907	
前期繰越収支差額	3,589,428	3,589,428	0	
次期繰越収支差額	2,840,278	5,192,245	△2,351,967	

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科目	目	当年度	前年度	増減
I 資産	流動資産	482,668	483,136	4468
	固定資産	4,350,000	4,350,000	0
II 負債	流動負債	482,668	483,136	4468
	固定負債	4,350,000	4,350,000	0
III 純資産	資本金	4,350,000	4,350,000	0
	剰余金	4,350,000	4,350,000	0
IV 正味及び正味財産	正味財産	4,832,668	4,833,136	4468
	正味財産	4,832,668	4,833,136	4468

決算報告書

第 4 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

田口賞特別会計

収支計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入	0	48	48	Δ12
①雑収入		48	48	Δ48
2 事業活動支出	0	48	48	Δ48
①事業活動費用支出				
事業経費支出	400,000	0	400,000	Δ400,000
田口貸付支出	400,000	400,000	0	Δ0
事業経費支出計	400,000	0	400,000	Δ400,000
②管理経費支出				
総務費支出				
経理費支出		510	510	Δ510
総務費支出計	0	510	510	Δ510
事業活動収支差額	400,000	510	399,490	Δ399,490
事業活動収支差額計	Δ400,000	Δ462	Δ399,338	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	400,000	0	400,000	Δ400,000
①特定資産取得収入	400,000	0	400,000	Δ400,000
田口貸付当預金取戻収入	400,000	0	400,000	Δ400,000
投資活動収入計	400,000	0	400,000	Δ400,000
2 投資活動支出	0	0	0	Δ0
投資活動支出計	0	0	0	Δ0
投資活動収支差額	400,000	0	400,000	Δ400,000
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	Δ0
財務活動収入計	0	0	0	Δ0
2 財務活動支出	0	6	6	Δ6
①そのほか財務活動支出	0	6	6	Δ6
財務活動支出計	0	6	6	Δ6
財務活動収支差額	0	6	6	Δ6
財務活動収支差額計	0	6	6	Δ6
IV 当期収支差額	0	368	368	Δ368
前期繰越収支差額	483,136	483,136	0	Δ0
次期繰越収支差額	483,136	482,068	1,068	Δ1,068

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科目	目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 資産	1 流動資産	現金	41,887	42,311	Δ424
		預金	41,887	42,311	Δ424
	2 固定資産	土地			
		建物			
		機械器具	793,067	793,067	
		備前資産	793,067	793,067	
		固定資産	793,067	793,067	
		固定資産	834,954	835,378	Δ424
		固定資産			
		固定資産			
固定資産					
II 負債	1 流動負債	未払金	39,380		39,380
		未払金	39,380	0	39,380
	2 固定負債	固定負債	793,067	793,067	
		固定負債	793,067	793,067	
		固定負債	832,447	793,067	39,380
		固定負債			
		固定負債	2,507	42,311	Δ39,804
		固定負債	2,507	42,311	Δ39,804
		固定負債	834,954	835,378	Δ424
		固定負債			
固定負債					
固定負債					

決算報告書

第 4 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

学生賞特別会計

正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

科目	当年度	前年度	増	減
I 一般正味財産増減の部				
1 繰越利益剰余金の部				
(1) 繰越利益剰余金	8	8		
① 繰越利益剰余金	8	8		
② 繰越利益剰余金	8	8		
繰越利益剰余金	8	8		
(2) 繰越利益剰余金	8	8		
1. 事業	39,380	8,748		30,632
学生費				
学生費	39,380	8,748		30,632
学生費	39,380	8,748		30,632
学生費	39,380	8,748		30,632
2. 管理費				
① 管理費	432	432		0
総務費	432	432		0
総務費	432	432		0
管理費	432	432		0
経費	39,812	9,180		30,632
経費	Δ39,804	Δ9,172		Δ30,632
評価損益等	0	0		0
当期経常増減	Δ39,804	Δ9,172		Δ30,632
2 繰越利益剰余金の部				
(1) 繰越利益剰余金				
(2) 繰越利益剰余金	0	0		0
繰越利益剰余金	0	0		0
繰越利益剰余金	0	0		0
当期経常増減	Δ39,804	Δ9,172		Δ30,632
繰越利益剰余金	42,311	51,483		Δ9,172
繰越利益剰余金	2,507	42,311		Δ39,804
指定正味財産増減の部				
当期経常増減	0	0		0
指定正味財産増減	0	0		0
指定正味財産増減	0	0		0
指定正味財産増減	0	0		0

科目	目	当年度	前年度	増	減
III 正味財産期末残高		2,507	42,311		Δ39,804

(単位：円)

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産			
1 流動資産			
現金	28,117	28,850	△733
預金			
流動資産合計	28,117	28,850	△733
2 固定資産			
(1) その他の固定資産			
地蔵予定引当預金	302,946	302,946	0
その他固定資産合計	302,946	302,946	0
固定資産合計	302,946	302,946	0
資産合計	331,063	331,796	△733
II 負債			
1 固定負債			
地震予知基金引当金	302,946	302,946	0
固定負債合計	302,946	302,946	0
負債合計	302,946	302,946	0
III 正味財産			
1 一般正味財産	28,117	28,850	△733
正味財産合計	28,117	28,850	△733
負債及び正味財産合計	331,063	331,796	△733

決算報告書

第 4 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

地震予知MTシステム研究 特別会計

正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	目	当 年 此	前 年 度	増 減
1 一般正味財産増減の部	経常増収			
	(1)雑収入	2	60,402	△60,400
	①雑収入			
	受取利息	2	2	
	受取利息計	2	2	
	地震予知積立引当金取崩額		60,400	△60,400
	経常増収	2	60,402	△60,400
	(2)雑費			
	1. 事業経費	0	60,400	△60,400
	地震予知委員会費		60,400	△60,400
	地震予知委員会費計		60,400	△60,400
	事業経費	0	60,400	△60,400
	2. 管理経費			
	①管理経費			
総務費	540	540		
事務費	540	540		
管理経費	540	540		
管理経費計	540	540		
経常増収	540	90,940	△60,400	
経常増収計	540	90,940	△60,400	
評価損益等調整前当期経常増減額	4538	4538		
評価損益	0	0		
当期経常増減額	4538	4538		
2 経常増減の部				
(1)経常増収				
経常増収	0	0		
経常増収計	0	0		
(2)経常増減費用				
経常増減費用	0	0		
経常増減費用計	0	0		
当期経常増減額	4538	4538		
税引前当期一般正味財産増減額	4538	4538		
当期一般正味財産増減額	28,650	29,188	△538	
一波止味財産期末残高	28,112	28,650	△538	
一般正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産増減の部				
指定正味財産増減額	0	0		

(単位:円)

科目	目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	0	0	
	正味財産期末残高	28,112	28,650	△538

監査報告書

一般社団法人 品質工学会
代表理事 谷本 勲 殿

2020年 7月 10日

一般社団法人 品質工学会

監事 小野 元久



監事

印

2019年4月1日から2020年3月31日までの2020年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (3) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収入および財産の状況を正しく示していると認める。
- (4) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (5) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

監査報告書

一般社団法人 品質工学会
代表理事 谷本 勲 殿

2020年 7 月 13 日

一般社団法人 品質工学会

監事 折戸 文夫



監事

印

2019年4月1日から2020年3月31日までの2020年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (3) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収入および財産の状況を正しく示していると認める。
- (4) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (5) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

審議

第 3 号議案 役員(理事・監事)の改選

1. 理事・監事の改選

定款第 22 条（役員の設置）第 1 項，第 23 条（役員の選任）第 1 項に基づき，法人第 3 期の業務執行理事・監事を以下のとおり提案させていただきます。（敬称略、五十音順、所属は 2020 年度末時点）

法人第 3 期(2020~2022)役員

理事(再任)

上杉 一夫 上杉技研
 衛藤 洋仁 いすゞ自動車(株)
 大村 欽也 キヤノン(株)
 救仁郷 誠
 田村 希志臣 コニカミルタ(株)
 近岡 淳 (有)近岡技術経営研究所
 千葉 亨 HOYA(株)
 浜田 和孝 Hamada Quality Solution
 水谷 淳之介 富山高等専門学校
 矢野 耕也 日本大学
 山本 桂一郎 富山高等専門学校
 吉川 勝也 日本規格協会
 吉澤 正孝 クオリティ・ディー・プ・スマーツ(責)
 吉原 均 キヤノン(株)

理事(新任)

太田 勝之 (株)シマノ
 芝野 広志
 須江 雅彦 滋賀大学
 田口 伸 American Supplier
 Inst. Inc.
 武重 伸秀 マツダ(株)
 椿 広計 統計数理研究所
 永田 靖 早稲田大学
 檜原 弘之 九州工業大学
 藤本 隆宏 東京大学
 細川 哲夫 (株)リコー
 宮川 雅巳 東京工業大学
 山戸田 武史 (株) IDAJ

以上 理事 26 名

監事(再任)

折戸 文夫 (国研)農業・食品産業技術
 総合研究機構

監事(新任)

久米原 宏之 地域産学官連携
 ものづくり研究機構
 以上 監事 2 名

役員退任者

代表理事 谷本 勲 アルプスアルパイン(株)
理事 天谷 浩一 (株)松浦機械製作所
 齋藤 圭介 K Y B(株)
 高松 喜久雄 (株) I H I
監事 小野 元久 元 宮城教育大学

2. 副理事の改選

副理事とは、定款 22 条第 1 項に定める法人法上の業務執行理事の職務を補佐する役職です。任期の満了に伴い、新たに副理事を任命いたします。

但し、下記副理事規程にありますよう、その任命は新会長の専権事項でありますことから、新会長選出後の任命となるため、後日、会告いたします。

副理事規程 (抜粋)

(職務)

第 2 条 本学会に副理事若干名を置く。副理事は、会長(代表理事)の命を受け、理事の職務を補佐することをその任務とする。

(任命)

第 3 条 副理事は、正会員のうちから、理事の意見を参考に、会長が任命する。

(任期)

第 4 条 副理事の任期は、原則 2 年とする。

2. 副理事の任期の末日は、当該副理事を任命した会長の任期の末日とする。
3. 任期の途中で副理事の交替があった場合、後任の副理事の任期は、前任者の残任期間とする。
4. 副理事は、再任を妨げない。

参考 2019 年度末 副理事

(敬称略、五十音順)

安藤 力	富士ゼロックス(株)	沢田 龍作	サワダ技研(株)
安藤 欣隆	アスキー石鹼(株)	芝野 広志	
糸久 正人	法政大学	高辻 英之	広島県農林水産局
太田 勝之	(株)シマノ	枡洞 孝吉	(株)東海理化
河田 直樹	埼玉工業大学	梶原 弘之	九州工業大学
喜多 和彦	YKK(株)	細川 哲夫	(株)リコー
近藤 芳昭	コニカミルタ(株)	満嶋 弘二	KYB(株)
坂本 雅基	花王(株)	吉野 荘平	(株)ときそう

審議

第 4 号議案 名誉会員の推薦

理事会では、下記の会員の学会活動への功労を称え、名誉会員として処遇することを推薦します。ご承認をお願いします。

谷本 勲 氏 (アルプスアルパイン(株))

(推薦理由)

谷本勲氏は、2004 年の監事就任以降、現在までの 16 年間、継続して執行部の中心的な存在として、特に法人化後の初代代表理事・会長として 2 期 4 年に渡って、常に品質工学会の向かうべき方向を指し示し、学会経営にご尽力いただきました。

また、ご退任以降も、学会活動にご協力いただけると伺っております。

残念ながら今回、代表理事を退任されることになりましたが、これまでの長きにわたる学会への貢献は名誉会員として処遇するにふさわしいと考えます。

以下に理事としての主な経歴を紹介します。

(品質工学会における主な経歴)

- 2003 経営における品質工学研究委員 (～2008)
- 2004 監事 (～2006)
- 2008 広報担当理事(～2010)
- 2010 理事・副会長・研究発表大会実行委員長(～2016)
- 2016 理事・会長・法人化準備委員会副委員長(～2016)
- 2016.9.17 一般社団法人品質工学会設立 代表理事・会長(～2020)

(受賞歴)

- 2012 公益財団法人精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞 金賞
「PPM 時代の品質管理—品質管理と品質工学—」
- 2014 品質工学会貢献賞 金賞

(学会誌掲載報文)

1. PPM 時代の品質管理 —品質管理と品質工学— (事例研究) Vol.20 ,No.1 (2012)
2. マクロ視点の品質工学 —視点のマクロから結果のイノベーションへ— (論説) Vol.26 ,No.1 (2018)

報告

(1) 2020 年度事業計画 目次

事業活動の方針と概要

- 理想を目指して 新たな品質工学の道

事業計画

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

- 1.1. 田口の考え方の収集・整理
- 1.2. 研究会との連携強化
- 1.3. 品質工学の体系化
- 1.4. 品質工学新領域開拓
- 1.5. 品質工学手法研究

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

- 2.1. 資格制度の制定
- 2.2. 品質工学教育特別講座の開催
- 2.3. 解析支援ツールの提供
- 2.4. 広報活動の強化
- 2.5. 工業技術センターを通じた普及の検討

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

- 3.1. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞
- 3.2. 品質工学会 ASI 賞
- 3.3. 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞
- 3.4. 研究発表大会 会長賞/実行委員長賞
- 3.5. 日本規格協会 理事長賞
- 3.6. 学生賞
- 3.7. 田口賞
- 3.8. 功労賞
- 3.9. 掲載論文のレビュー
- 3.10. 貢献賞

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

- 4.1. 学会誌「品質工学」の発行
- 4.2. 学会規格「品質工学用語」の作成

(5) 研究発表大会、研究集会、・・・等の開催

- 5.1. 品質工学研究発表大会
- 5.2. 品質工学技術戦略発表大会
- 5.3. 企業交流会
- 5.4. 経営交流会
- 5.5. 学校交流会

(6) 品質工学情報の収集、提供

- 6.1. 論文電子公開(J-Stage)
- 6.2. 田口データベースの構築
- 6.3. 事例・論文データベースの構築
- 6.4. 品質工学関連書籍の収集

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

- 7.1. 日本規格協会
- 7.2. 日本品質管理学会
- 7.3. 産業技術総合研究所
- 7.4. 農林水産省
- 7.5. JAXA
- 7.6. 消費者庁

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

- 8.1. 会議体運営

報告

(1) 2020 年度事業計画

事業活動の方針と概要

➤ **理想を目指して 新たな品質工学の道**

2020 年度は、引き続き、制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、「Vision30」を実現するために策定した中長期計画を実行するプロジェクト活動を行っていきます。

そのねらいである

1. 自己実現と社会認知
2. 新しい品質工学の考え、手法の開発
3. イノベーションへの貢献

これらのそれぞれに設定したプロジェクトをそれぞれ加速していきます。2019 年度に研究した結果については積極的に学会誌を通じて報告するとともに、完成した解析ツールの配布とこれを使った教育機会の充実、制定した認定制度の運用、田口博士の考え方の構想化とテキスト化と出版、経産省、JAXA、日本品質管理学会などの公的機関との共同研究の活発化です。また、品質工学を組織的に展開する企業のマネジメントの参加など、より多く会員の学習の機会と研究の機会を充実していきます。これらの活動を踏まえて、ビジョン 30 の活動の成果として設立 30 周年記念にむけて成果が得られるよう活動をしていきます。また、あらたにビジョン 35 の設定にむけての活動を開始いたします。

➤ **品質工学会創立 30 周年および田口玄一博士没後 10 周年の記念事業の企画**

2022 年は学会創立 30 年、かつ田口先生がご逝去されて 10 年の節目の年です。これに向け、記念事業の企画検討に着手します。

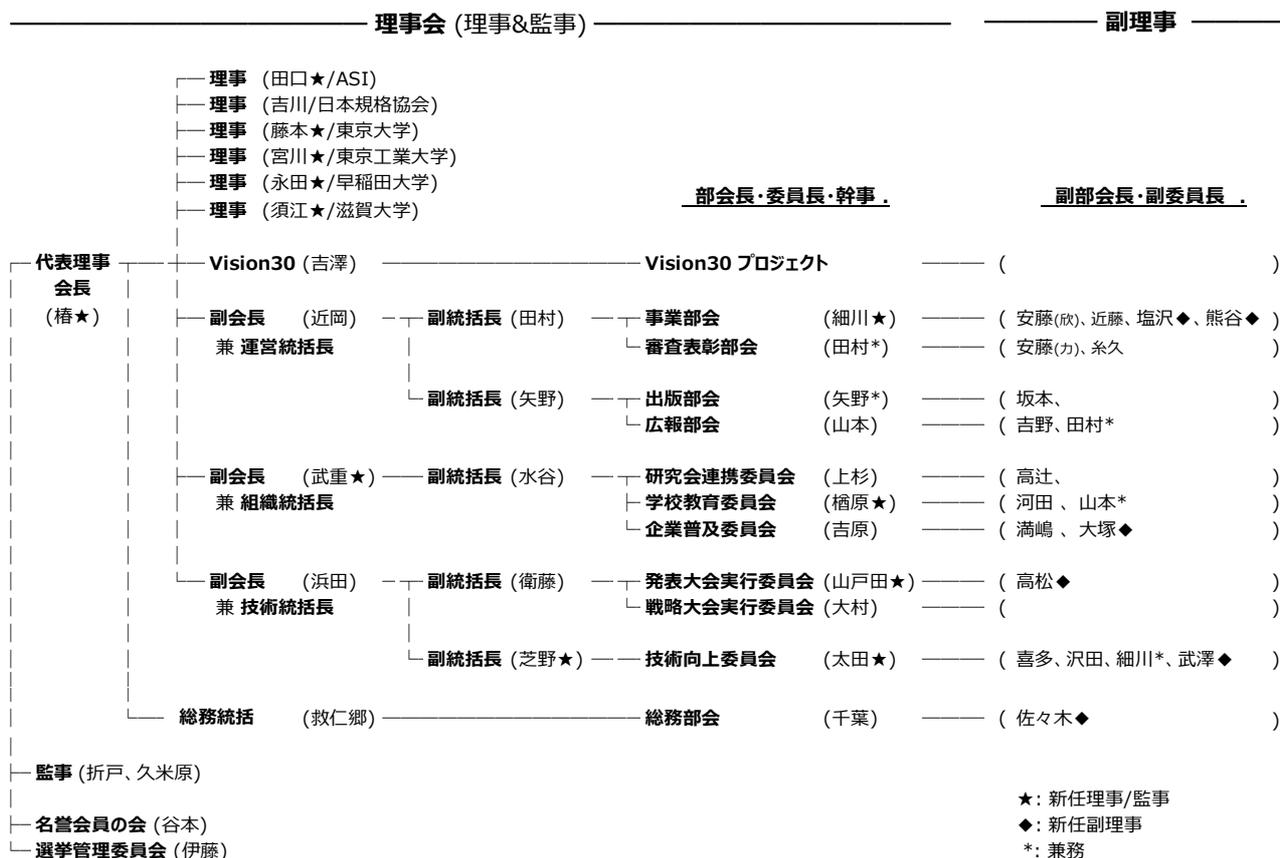
理事会および執行体制

2020 年度は、以下の体制で学会を運営します。

執行のための組織(部会/委員会)は、前年度と同様の「事業・組織・技術」の 3 統括部体制であります。

2020年度 品質工学会 執行体制 (案)

2020年 7月 16日



- 1) **理事会**: 定款第 31～36 条に規定される「この法人の業務執行の決定機関」として、定例開催(9、12、3、6 月) します。また必要に応じて、臨時またはメール審議と臨機に開催します。
- 2) **部会長会議**: 学会運営の執行に関わる検討・論議、情報共有、調整および進捗管理のための会議体で、毎月(原則第 2 水曜)開催します。
- 3) **定時社員総会**: 2021 年 6 月 25 日(金)、研究発表大会の第 2 日に開催を予定しています。

事業計画

(1) 品質工学の研究と調査、およびその奨励、助成

1.1. 田口のお考え方の収集・整理

…… Vision30 プロジェクト

2019 年度の成果をもとに、田口が提案する品質工学を 12 の領域で、テキスト化を行うプロジェクトを設定し作成する活動を開始します。

1.2. 研究会との連携強化

…… 研究会連携委員会

公認研究会規程を制定し、新しく制定した公認研究会規程の下で、公認研究会と連携を強め、以下の施策を実施していきます。

1) 研究会連携委員会活動

- ・ 公認研究会規程の下で、全ての公認研究会から研究会委員を推薦してもらい、新しい体制で研究会連携委員会活動を実施していきます。

2) 研究会による研究（大会発表・論文掲載）件数の増加

- ・ 2020 年大会における「研究会オーガナイズドセッション」において予定した発表予稿をできるだけ、学会誌へ投稿できるように働きかけます。
- ・ 2021 年の大会に向けて、2020 年大会で実施できなかった「研究会オーガナイズドセッション」を企画し、それを大会発表件数の増加につなげていきます。

3) 研究会と学会が共存・共栄できるエコシステムの構築

① 全国研究会活動展・研究会懇談会の企画と実施

- ・ 2020 年大会は中止となりましたが、2021 年開催する大会においては、できるだけ「研究会オーガナイズドセッション」への参加研究会を多くの研究会によびかけます。研究会懇談会についても実施していきます。
- ・ 研究会活動展については、実施の可否も含めて再検討します。

② 研究会との連携強化

- ・ 第 1 ステップとして、研究会への具体的な支援内容を明確にした上で、実施していきます。

4) 会員増加策の実施

- ・ 会員増加策について効果的な方法を再検討し実施していきます。

5) 学会誌への研究会報告掲載

- ・ 引き続き学会誌掲示板への研究会報告投稿のサポートを行っていきます。

1.3. 品質工学の体系化

…… 技術向上委員会

昨年度の継続として以下の取組みを行います。

- ① ひな形の吟味を行い、フレームワークを確定し、本格的にデータベース作成を進めます。作成には協力者が必要で、論文執筆者（学会員）、研究会メンバー、代議員に協力をお願いする予定です。
- ② データベースの運用（活用）方法と管理方法を検討します。学会のホームページで開示するとともに、分野ごとのハンドブック作成を目指します。
- ③ 新規データの登録方法を決定し、体系化された論文の自動蓄積を目指します。

1.4. 品質工学新領域開拓

..... 技術向上委員会

2019 年度の取り組み方針を継続します。

1) 既存の手法

直交表、SN 比、損失関数、MT システムの課題を改めて委員間で共有し、テーマ、分担を決めて解説、論説を作成します。

2) 新しい手法

新商品開発プロセス研究会活動として継続して取り組みます商品開発プロセス研究会での WG 活動、JAXA での品質工学研究会の活動に委員として継続参加します。

1.5. 品質工学手法研究

..... 技術向上委員会

昨年度決定した従来の手法と新しい手法の 2 面からの取り組み項目について、1.4 の中で継続して進めていきます。

(2) 品質工学の普及、およびその奨励、助成

2.1. 資格制度の運用

..... 品質工学エンジニア認定委員会

2018 年に制定した「品質工学エンジニア 認定制度」を 2020 年度も継続して運用していきます。さらに応募者を増やすべく、資格認定制度に対する会員の認知度を高める活動を進めます。

2.2. 品質工学教育特別講座の開催

..... 事業部会

2019 年度実施した特別講座の振り返りを行い、学会誌へ実施報告を掲載いたします。また、実施済みの計 8 回の特別講座全体に関する座談会を企画いたします。特別講座については、継続してパラメータ設計コース、MT システムコースを開催いたします。東京以外の会場での開催も検討していきます。

パラメータ設計解析支援ツールを活用した入門者向けの講座を 2020 年度中に開催いたします。

WEB 講座の企画を行い、その準備に着手いたします。2020 年度は、2020 年 8 月にパラメータ設計コース、2021 年 1 月に MT システムコースを開催の予定です。

2.3. 解析支援ツールの提供

..... 事業部会

(1) パラメータ設計解析支援ツール

- パラメータ設計解析支援ツールの利用者へのフォローを引き続き行っていきます。
- パラメータ設計解析支援ツールを活用した入門者向けの講座を新規に企画し、2020 年度上期に開催いたします。

(2) MT システム解析支援ツール

MT 法解析支援ツールについては以下の各項目の活動を予定しています。

- 学会ホームページに支援ツール提供告知を掲載いたします。また、会員全員メールにて提供開始をお知らせいたします。
- 4 月 1 日から支援ツールダウンロード提供を開始いたします。

2.4. 広報活動の強化

..... 広報部会

(1) 広報宣伝活動について

個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアやイベントを通じた広報活動を積

極的に実施していきます。

- 引き続き、情報発信領域についての課題整理を行います。さらに、ステークホルダーとの関係を深化させる方法について考えていきます。
- カタログ展示の運営方法について現状を踏まえ再検討を行い、出展者が参加しやすく効果のあるものとするための方策についてまとめます。次回の品質工学研究発表大会会場にて実施することとして、大会参加者に出展者の活動を広く認知してもらう機会とします。
- 引き続き、広告代理店と連携を取りながら、学会誌広告掲載件数の拡大を図ります。
- 品質工学研究発表大会の前後に 2 回、日刊工業新聞紙面で開催告知と結果報告を掲載について継続し、周知と参加者拡大を図ります。また、学会ホームページに大会の情報を掲載します。
- 第 13 回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を強力に進め、多くの参加者を募ります。

(2) 学会ホームページについて

- ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、庶務部会、事業部会と連携して内容構成の拡充を具体的に進めてまいります。
- ホームページへの掲載フローを整理して、各部会からの掲載依頼に対して迅速に対応できるようにさらなる効率化を検討します。

2.5. 新研究会の発足

..... 企業普及委員会

新たな品質工学研究会の発足を目標に、品質工学会内のノウハウ、アイテム等を活用して普及メニューを検討します。

2.6. 工業技術センターを通じた普及の検討

..... 企業普及委員会

都立工業技術研究センターを核とした東京品質工学会研究会の発足のための準備を進める予定です。取り組みをもとに、新たな連携先を探索します。

(3) 品質工学の研究、普及および当法人への多大な貢献に対する表彰

- | | | |
|----------------------------------|-------|--------|
| 3.1. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 論文賞 | | 審査表彰部会 |
| 3.2. 品質工学会 ASI 賞 | | 〃 |
| 3.3. 一般財団法人 日本規格協会 理事長賞 | | 〃 |
| 3.4. 学生賞 | | 〃 |

論文賞、ASI 賞、日本規格協会理事長賞、学生賞について審査し、授賞者を選定します。

- | | | |
|----------------------------------|-------|--------|
| 3.5. 公益財団法人 精密測定技術振興財団 品質工学賞 発表賞 | | 審査表彰部会 |
| 3.6. 品質工学研究発表大会 会長賞および実行委員長賞 | | 〃 |

2020 年の研究発表大会は開催中止となったため、発表賞、会長賞、大会実行委員長賞の授賞を見送ります。

- | | | |
|----------|-------|--------|
| 3.7. 田口賞 | | 審査表彰部会 |
|----------|-------|--------|

引き続き、田口賞審査に諮る組織体候補の選定を継続的に実施し、第 3 回田口賞授賞の可能

性を探索します。

3.8. 賞の創設

..... 審査表彰部会

新

現在の品質工学会の表彰体系と各賞の位置づけを明確にしたうえで、新たな表彰追加の必要性を検討していきます。

3.9. 掲載論文のレビュー

..... 審査表彰部会

2020 年の学会誌掲載論文に対するレビューを実施し、結果を逐次、学会誌に掲載します。2020 年の研究発表大会は開催中止となったため、発表大会レビューは見送ります。

3.10. 貢献賞

..... 総務部会

貢献賞授賞: 貢献賞得点基準に則り、学会員の品質工学発展および学会活動への貢献/努力の累計ポイントに基づいて、金賞、銀賞、銅賞、入賞を大会表彰式で授与します。また、ポイント基準等について見直しを図ります。

(4) 学会誌その他の刊行物の発行

4.1. 学会誌「品質工学」の発行

..... 出版部会

学会誌 Vol.28, No.2(4月)、No.3(6月)、No.4(8月)、No.5(10月)、No.6(12月)、Vol.29, No.1(2月)を発行します。論説・解説を年間 15 報以上、原著で 6 報以上の掲載に努めます。

- 1) 投稿に関する手引き、各種テンプレートを用意し、投稿しやすい環境を整備します。
- 2) 会員の約半数が田口玄一を知らない世代に入りつつあるため、品質工学の再発掘、歴史化等、深める内容について回顧をするように努めます。
- 3) 自由記述欄である「QE スクエア」の活用を積極的に行いたいと考えます。
- 4) 論説、解説共に現在の体制を可能な限り維持したいと考えております。
- 5) 原著論文の投稿については、様々な形で投稿を呼びかけたいと考え、継続して依頼を継続します。
- 6) 大会発表の上位者には継続して投稿を呼びかけ、投稿総数を 2019 年度のレベルを維持したいと考えております。

4.2. 学会規格「品質工学用語」の作成

..... 技術向上委員会

2019 年度に引き続き、改訂作業を続け、2020 年 10 月末を目標として改訂規格を作成します。

今後の進め方

- ①メンバーの意見収集
- ②対象用語の追加
- ③定期的な Skype 会議、メールなどでの意見交換の促進
- ④ 今後の更新を考慮したデータベース化（掲載や用途に応じた選定）

(5) 研究発表大会、研究集会、講演会、講習会、見学会等の開催

5.1. 品質工学研究発表大会

…… 発表大会実行委員会

- (1) 第 28 回品質工学研究発表大会 (RQES2020S) を 2020 年 6 月 18 日、19 日に、タワーホール船堀 (江戸川区) で開催する予定で、その準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、検討を重ねた結果、参加者の安全面を最優先し、中止を決定しました。
- (2) 第 29 回品質工学研究発表大会 (RQES2021S) を 2021 年 6 月 24 日、25 日に、タワーホール船堀 (江戸川区) で開催する予定で、その準備を進めます。発表申し込みの締め切りは 2020 年 12 月末の予定です。多くの会員の発表申し込みを期待しています。
- (3) RQES2021S は、ICRQE と共同開催します。延期となった ICRQE2020 の準備は途中まで進められたので、ICRQE2021 はそれを引き継ぎ再始動します。さらに多くの発表が集まることを期待します。
- (4) RQES2020S 中止の分は RQES2021S で発表していただけるように働きかけを行います。また、RQES2020S で行った取り組みを継続することも検討していきます。

5.2. 品質工学技術戦略発表大会

…… 戦略大会実行委員会

第 13 回品質工学技術戦略研究発表大会 (RQES2020A) を 2020 年 11 月 27 日に、星陵會館ホール (千代田区永田町) で開催します。IT との結合による品質工学の有効性を議論する予定です。特に DFSS における品質工学の在り方、またマツダを中心とした広島地区の戦略についても取りあげ、広くマネジメント層の参加を促していきます。

5.3. 企業交流会

…… 事業部会

延期とした第 31 回企業交流会を (国研) 宇宙航空研究開発推進機構筑波宇宙センターにて 2020 年 9 月 4 日 (金) に開催する予定です。また、第 32 回企業交流会を 2022 年 2 月に開催することでその会場、プログラム等を検討いたします。

5.4. 経営交流会

新たに立ち上げた経営交流会準備委員会にて経営層向け事業の中長期の企画を検討し、経営層向け事業の活動を開始いたします。

5.5. 学校交流会の開催

…… 学校教育委員会

2020 年度中に「品質工学会 学校交流会」を開催し、優秀な発表を表彰します。

- (1) 2020 年 6 月に学校教育委員会を遠隔会議にて開催します。
- (2) 2020 年 8 月に埼玉工業大学において学校交流会 (準備会) を開催します。
- (3) 2021 年 3 月に学校交流会を開催します。

(6) 品質工学情報の収集、提供

6.1. 論文電子公開(J-Stage)

…… 総務部会

引き続き、品質工学の普及宣伝また研究や応用のための先行事例参照の利便性を図るため、J-STAGE を利用した電子公開を継続します。

6.2. 田口データベースの構築

…… Vision30 プロジェクト

「1.1. 田口の考え方の収集・整理」参照

6.3. 事例・論文データベースの構築 …… **技術向上委員会**

「1.3. 品質工学の体系化」参照

6.4. 品質工学関連図書および文献の収集…田口玄一博士の著書を主に …… **総務部会**

品質工学および関連の貴重な文献の散逸を防ぎ、会員の調査研究の用に供するため、文献資料収集事業を実施します。まず、田口玄一博士の著作を主に、寄贈を募り、学会事務所に「水道橋文庫(仮称)」として収蔵と閲覧の便を図ります。

※ 関連書籍・文献をご寄贈いただける方は、ご連絡ください。

(7) 内外の関係団体との連絡および提携

7.1. 一般財団法人 日本規格協会 …… **審査表彰部会**

引き続き、「日本規格協会理事長賞」のスポンサーシップいただける関係を維持し、品質工学エンジニア認定制度と、品質工学版 QC 検定(仮)との連携について、両者での検討を進めます。

7.2. 一般社団法人 日本品質管理学会 …… **事業部会**

★「商品開発プロセス研究会」：商品開発プロセス研究会の活動を引き続き行っています。マイルストーンとして 2021 年 3 月末までに、各 WG の研究成果を盛り込み新商品開発プロセスの全体をつなげた推奨プロセスモデルをまとめ、第一次の研究報告書を作成いたします。その研究報告を 2021 年 6 月開催の品質工学研究発表大会に発表いたします。また、その中間報告として 2020 年 11 月開催の日本品質管理学会に発表いたします。

★「JAQ 品質連絡協議会」：日本品質管理学会、日本規格協会、日本能率協会を始めとする品質関連団体が集まり、昨今のデータ改ざん問題など、日本の品質問題についてオールジャパンで対応する組織を発足させる準備が進められており、品質工学会として主旨に賛同し参画します。

7.3. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 …… **事業部会**

ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会を通して、産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を引き続き促進していきます。

7.4. 農林水産省 …… **技術向上委員会**

農水省プロジェクトについて、継続して働きかけを行っていきます。

7.5. JAXA/宇宙航空研究開発機構 …… **事業部会**

JAXA 品質工学研究会への参画：JAXA の JIANT システムと品質工学のパラメータ設計の連携性の研究を継続する予定です。

7.6. 消費者庁 …… **総務部会**

昨年度に引き続き、消費者安全調査委員会の依頼に応え、幼児同乗自転車走行安定性の評価について実験の指導役として参画。昨年度に実施した実験のデータ解析と評価について品質工学

を主に統計手法面から報告書作成に協力します。

(8) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 …… 総務部会

8.1. 会議体運営 (コロナ対応)

2020 年度は、コロナウイルスによる緊急事態宣言下における対応のため、定例会議体および定時社員総会を始めとした会議体のリモート化を図り、学会運営への支障を最小化すると共に、今後単年で継続することが予想されるコロナ対応社会の様式に対応した学会運営への転換を図りつつ、運営を続けます。

理事会は 3 か月に 1 回、部会長会議は毎月開催します。ネットを経由した遠隔会議と会議資料配信についてはさらに改善を図り、参加しやすく、議論と資料を多くの皆さんに周知するように運営します。

2019年度 主要活動予定

2020年6月11日

一般社団法人 品質工学会 2020年度 主要スケジュール(案)

	事業		学会運営			
	主要イベント	出版	会議体		事業・予算	
			部会長会議	理事会		
2020年度	4		学会誌 ・Vol.28, No.2	・定例(4/9)		・事業報告案 & 決算報告案作成 ・事業計画案 & 予算案作成
	5			・定例(5/14)		・事業報告案 & 決算報告案検討 ・事業計画案 & 予算案検討
	6	・研究発表大会(6/18,19)・・・中止	・Vol.28, No.3	・定例(6/11)	・定例(6/11) ・臨時(6/X)	・事業報告案 & 決算報告案承認 ・事業計画案 & 予算案承認
	7	・総会(7/16)		・定例(7/9)		・事業報告 & 決算報告提案 ・事業計画案 & 予算案報告
	8	・特別講座 -パラメータ設計コース(X/X)	・Vol.28, No.4	・定例(8/12)		
	9	・企業交流会 (9/4) 於 JAXA 筑波宇宙センター		・定例(9/9)	・定例(9/9)	
	10		・Vol.28, No.5	・定例(10/14)		
	11	・技術戦略発表大会(11/27) 於 星稜会館(東京)		・定例(11/11)		
	12		・Vol.28, No.6	・定例(12/9)	・定例(12/9)	・決算見込み報告
	1			・定例(1/13)		
	2	・特別講座 -MTシステムコース(X/X)	・Vol.29, No.1	・定例(2/10)		
	3			・定例(3/10)	・定例(3/10)	
2021年度	4		・Vol.29, No.2	・定例(4/14)		・事業報告案 & 決算報告案作成 ・事業計画案 & 予算案作成
	5			・定例(5/12)		
	6		・Vol.29, No.3	・定例(6/9)	・定例(6/9)	・事業報告案 & 決算報告案承認 ・事業計画案 & 予算案承認
		・研究発表大会(6/24,25) ・総会(6/25)			・臨時(6/25)	・事業報告 & 決算報告提案 ・事業計画案 & 予算案報告

★2021年度以降

- 2022 ★田口玄一先生没後10周年
2022 ★学会創立30周年

以上

※ 各部会・委員会ごとの詳細につきましては、付録「2019 活動報告& 2020 活動計画(詳細)」を参照ください。

報告

(2) 2020 年度収支予算案

予算策定方針と各科目の計上理由

予算案

1. 一般会計
2. 特別会計
 - 2.1. 田口賞特別会計
 - 2.2. 学生賞特別会計
 - 2.3. 地震予知 MT システム研究特別会計

方針と各科目の計上理由

1) 予算作成方針

2020 年度予算は、新型コロナウイルス感染対応、外出およびイベント自粛要請を受け、研究発表大会の開催中止を前提としつつも、それ以外については例年並みの活動を前提として、意図的に事業収支を赤字の予算と策定しました。

自粛は当面続くと思いますが、関係各位におかれまして、対策に考慮しつつも、過度に縮小することなく、工夫しながら将来に向けた活動をお願いします。

予算の考え方としては、この事業赤字を、昨年度に余剰に積み増した繰越し金と、学会活動積立引当金を取り崩すことで、本年度単年で吸収することを基本としています。

但し、秋以降の企業交流会、技術戦略大会が例年通りに開催できるか等、不透明な部分が多々あります。しかしながら、最悪の場合でも、残余の学会活動積立引当金の半額を取り崩すことで、総合計としての当期収支をバランスさせることができると見込んでおります。

- (1) 各収支科目については、各部会、委員会の見込み・要求をベースに過去の実績とを勘案して計上しております。
- (2) 個々の事業活動については、その収支が赤字にならないように、かつ全体の管理費を賄うだけの利益率を標準として設定し、収入予算の範囲で、過去実績をもとに計上しています。
- (3) 田口賞、学生賞、MT システム研究会の経費についてはそれぞれの特別会計から費用を補填し、また貢献賞作成費用は貢献賞基金積立金を取り崩して財源としています。
- (4) 各部会・委員会ごとに自由に使える経費を、昨年度に引き続き計上しました。各々の活動の活発化・積極化を狙ったもので、赤字予算ではありますが、あえて継続します。

2) 各科目の計上理由

予算書の算定根拠欄を参照ください。

品質工学会 2020年度 予算案

2020/6/1
総務部会

I 事業活動収支の部 (収入)

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2019 年間実績	2018 年間実績
総務部会	入会金 収入	123,000	正会員60名(引継ぎ除く),学生会員×3名	151,000	169,000
	【入会金 収入】	123,000		151,000	169,000
総務部会	正会員会費 収入	11,692,000	継続(1094名+海外21名)+新規入会50名-a	11,885,000	12,952,000
	学生会員会費収入	30,000	8+2名	25,500	24,000
	賛助会員会費収入	4,350,000	26団体 29口	4,425,000	4,950,000
	【年度会費 収入】	16,072,000		16,335,500	17,926,000
出版部会	出版物収入	180,000	学会誌販売、版權料など 過去2年実績 並	250,761	125,191
	掲載広告料	1,000,000	前年実績 並	1,134,000	789,000
発表大会 実行委	研究・参加費	0	コロナによる開催取り止め	4,896,000	5,615,500
	研究・懇親会費	0	"	426,000	498,000
	研究・予稿購読	0	"	301,200	346,600
戦略大会 実行委	技術・参加費	1,000,000	会員80名+非会員10名	1,090,000	1,040,000
	技術・懇親会費	210,000	30名	182,000	182,000
事業部会	企交・参加費	790,000	見学あり70名+なし10名	0	2,394,000
	企交・懇親会費	200,000	50名	0	419,000
	経営・講演会参加費	600,000	一般20名+役員10名+招待5名	0	135,000
	経営・講演会懇親会費	0	参加費に含まれる	0	0
	特別講座参加費	300,000	10人×3回(パラメータ設計、MT法、ツール)	130,000	225,000
審査表彰部会	資格制度申請登録料	135,000	申請10+登録3×2	37,500	
	【事業 収入】	4,415,000		8,447,461	11,769,291
総務部会	財団助成金収入	170,000	前年実績 並	176,200	113,800
	【受取補助金等収入】	170,000		176,200	113,800
総務部会	一般寄付金	160,000	一般	1,160,000	1,210,343
	貢献賞寄付金	20,000	前年実績 並	20,000	52,000
	【寄付金収入】	180,000		1,180,000	1,262,343
総務部会	受取利息 収入	300	前年実績 並	294	268
	【受取利息 収入】	300		294	268
	事務所立ち退き料			2,400,000	
	雑 収入	150,000	前年実績 並	15,600	175,300
	【雑 収入】	150,000		2,415,600	175,300
	【事業活動収入計】	21,110,000		28,706,055	31,416,002

I 事業活動収支の部 (支出)

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2019 年間実績	2018 年間実績
出版部会	学会誌作成費	6,000,000	6号×100万円	5,136,101	4,817,668
	学会誌外注委託	300,000	2014~2019年並	353,261	173,143
	学会誌発送費	1,000,000	前年実績 並	964,119	995,184
	出版部会費	100,000	※部会付き雑費	1,280	0
発表大会 実行委	研究・会場費	0	コロナによる開催取り止め	894,019	884,749
	研究・論文印刷	0	"	1,018,423	1,186,230
	研究・大会経費	0	"	811,405	994,102
	研究・懇親会費	0	"	632,678	661,493
	研究・委員会費	100,000	※委員会付き雑費	4,888	12,178
	研究・ICRQE2020準備費	100,000	準備委員会費	211,440	
戦略大会 実行委	技術・会場費	280,000	前年実績 並	280,390	274,212
	技術・資料印刷	360,000	前年実績 並	341,282	275,814
	技術・大会経費	160,000	前年実績 並	160,155	160,525
	技術・懇親会費	230,000	前年実績 並	232,720	224,040
	技術・委員会費	100,000	※委員会付き雑費	54,860	18,320
事業部会	企交・経費	237,200	資料、弁当、バス、旅費など	0	407,827
	企交・懇親会費	200,000	50名	0	334,500
	経営講演会・会場費	180,000		0	0
	経営講演会・懇親会費	248,000	参加35名	0	0
	経営講演会・経費	125,000	講演料・交通費・資料・座談会など	0	50,674
	教育・教材制作保守費	80,000	ツールダウンロードSys保守、Web教育ツール制作	41,140	0
	教育・講師費	122,000	講師謝礼、交通費 前年実績 並	99,729	79,180
新規・商品開発プロジェクト費	80,000	弁当代10人×6回(残り6回は品質管理学会負担)+資料作成費	90,613	55,418	
	事業部会費	100,000	※部会付き雑費		0
審査表彰部会	田口賞審査経費	400,000	前年予算 並 ※ 田口賞特別会計より		0
	学生賞審査経費	30,000	前年予算 並 ※ 学生賞特別会計より	29,700	8,748
	資格認定経費	110,000	審査10+登録3×2	25,390	0
Vision30	Vision30プロジェクト支出	50,000	前年予算 並		0
企業普及委	企業普及委員会費	100,000	※委員会付き雑費		
研究会連携委	研究会連携委員会費	100,000	※委員会付き雑費		30,186
学校教育委	学校教育委員会費	100,000	※委員会付き雑費		
技術向上委	地震予知委員会支出	30,000	前年実績 並 ※ MTシステム特別会計より		60,400
	農水省プロジェクト支出	50,000	見積額		15,800
	技術向上委員会費	100,000	※部会付き雑費(交通費含む)	47,336	10,260
	【事業費 支出】	11,172,200		11,430,929	11,730,651

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2019 年間実績	2018 年間実績
広報部会	宣伝活動費	370,000	前年実績 並・・・ 日刊工業新聞大会特集、カタログ展示経費など	391,480	401,448
	公式WEB経費	95,000	前年実績 並	97,356	95,688
	広報部会費	100,000	※部会付き雑費		
審査表彰部会	審査会費	120,000	前年実績 並	120,555	120,599
	審査表彰部会費	100,000	※部会付き雑費		
総務部会	貢献賞記念品費	173,630	金×7、銀×7、銅×13、ケース×27+額	129,503	210,881
	会長・実行委員長賞記念品費	0	記念品作成費 大会中止のため	42,498	
	労務費	5,200,000	派遣1名	5,557,788	6,584,798
	事務費	1,000,000	前年実績 並	1,032,055	719,571
	印刷・通信費	1,200,000	前年実績 並	1,293,111	1,208,929
	総務部会費	1,500,000	前年実績 並	1,283,293	1,329,147
	会計・税理	1,080,000	月締め+決算+税務	1,091,500	1,085,400
	事務所賃借料	3,000,000	12カ月	3,018,400	3,110,400
	転居費			1,193,024	
	会員DBメンテナンス	170,000	前年実績 並		
	WEBメンテナンス	700,000	前年実績 並	924,080	1,007,424
	IT設備費	300,000	ネット会議用システム	32,282	
J-Stege経費	25,000	アップデート作業委託費 50論文(2018,2019年分)			
	【管理費 支出】	15,133,630		16,206,925	15,874,285
	【事業活動支出計】	26,305,830		27,637,854	27,604,936
	(事業活動収支差額)	-5,195,830		1,068,201	3,811,066

II 投資活動収支の部

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2019 年間実績	2018 年間実績
	貢献賞積立引当取崩収入	173,630	受賞記念費長の貢献賞メダル作成費に充当	129,503	210,881
	学会活動積立金取崩収入	1,000,000	研究発表大会開催中止等、コロナ対応によるイベント不開催の収入補填		
	周年記念積立引当取崩収入			540	540
	退職給与引当預金取崩収入			800,880	
	田口賞引当預金取崩収入	400,000	田口賞審査経費に充当		
	学生賞引当預金取崩収入	30,000	学生賞審査経費に充当		
	地震予知引当預金取崩収入	30,000	地震予知委員会支出に充当		60,400
	【特定資産取崩収入】	1,633,630		930,923	271,821
	差入敷金取崩収入			1,440,000	
	【敷金・保証金戻り収入】	0		1,440,000	
	【投資活動収入計】	1,633,630		2,370,923	271,821
	貢献賞積立金積立支出			20,012	52,012
	学会活動積立金積立支出				1,000,000
	周年記念積立金積立支出			99	1,500,074
	退職給与引当金支出				500,000
	田口賞積立金積立支出				
	学生賞積立金積立支出				
	地震予知積立金積立支出				
	【特定資産取得支出】	0		20,111	3,052,086
	棚卸廃棄支出			277,286	
	【固定資産取得支出】	0		277,286	0
	敷金支出			1,500,000	
	【敷金・保証金支出】	0		1,500,000	0
	【投資活動支出計】	0		1,797,397	3,052,086
	(投資活動収支差額)	1,633,630		573,526	-2,780,265

III 財務活動収支の部

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2019 年間実績	2018 年間実績
	租税公課	5,000	印紙税等	40	1,086
	法人税等	70,000	法人住民税 7万円、法人所得税 0円	70,000	70,000
	【その他財務活動支出】	75,000		70,040	71,086
	【財務活動支出計】	75,000		70,040	71,086
	(財務活動収支差額)	-75,000		-70,040	-71,086

IV 予備費支出

	勘定科目	予算案	算定根拠等	2019 年間実績	2018 年間実績
	【予備費】	300,000		0	0
	(当期 収支差額)	-3,637,200		1,571,687	959,715
	前期繰越収支差額	5,715,212		4,143,525	3,183,810
	(次期繰越収支差額)	2,078,012		5,715,212	4,143,525

紹介

(1) 2020 年度支援会員

(2) 2019 年度品質工学会貢献賞受賞者

紹介(1) 2020 年度支援会員の紹介

定款運用細則第 5 条に基づき、下記 4 名の会員の皆様に「支援会員」の称号を与え、学会への貢献を称えます。

支援会員 鴨下 隆志、小池 昌義、佐々木 市郎、曾我 光英、土屋 元彦

(敬称略、五十音順)

(参考) 定款運用細則 第 5 条

1. 1 年間に 1 口 1 万円、1 口以上の寄付を行った個人に、1 事業年度を限度に、支援会員の称号を授与する。
2. 支援会員の称号は、会員又は会員以外の者の善意に敬意を表するものであり、前条に定める会員の特典等は、支援会員はこれを有しない。

紹介(2) 2019 年度品質工学会貢献賞受賞者の紹介

品質工学会では、品質工学の発展と学会の活動や行事に貢献していただいた会員に、その努力を称えて貢献賞を授与します。

2019 年度、新たに受賞されたみなさんは以下であります。(得点順、敬称略)

金賞: 山戸田武史、沢田龍作、上杉一夫、生駒亮久、早川幸弘、木下秀明、糸久正人 (7 名)

銀賞: 細井光夫、近藤芳昭、榎原弘之、平井智紀、田中誠、三森智之、中条孝則 (7 名)

銅賞: 岩永禎之、渡部義晴、武重伸秀、秋元美由紀、倉地雅彦、三浦進、浜田真、武田布千雄、玉村都夫、牧野和昭、田中孝治、五島伸洋、武澤泰則 (13 名)

入賞: 岸知男、出島和宏、西野真司、山口直樹、平誠士、二瓶義彦、田辺総一郎、小笠原靖、松本文一、田中靖人、岩泉一雅、木村英俊、前田誠、青木規泰 (14 名)

※ 貢献賞得点 100 点以上の皆様につきましては、学会ホームページ上で紹介していますので参照ください。

貢献賞

この賞は、学会活動および学会外の品質工学に関する活動に対して貢献点を与えて、累積得点が 100 点に達したときに貢献賞入賞(賞状)、200 点に達したときに銅賞(銅メダル)、300 点に達したときに銀賞(銀メダル)、400 点に達したときに金賞(金メダル)が授与されるものです。会員の皆様は、おおいに頑張ってお得点の高い賞を狙ってください。品質工学会貢献賞得点基準に基づく貢献得点は、下表の通りです。

貢献賞得点 配分表 (抜粋)

点数	項目	点数	項目
1	学会誌校正 会員歴 貢献賞基金(1ポイント/1000円) 学会誌後書き アンケート協力	5	大会発表 大会役割 会計監査 学会誌編集委員 大会遠隔地委員 大会当日実行委員
	2		公認研究会会員 学会誌投稿(広場・会員紹介・会員の声) 学会誌査読、校正 会員推薦 論文アブストラクト英訳 アンケート協力(詳細意見添付)
3		発表大会参加 代議員 認定研究会委員 学会誌投稿(視点・機能性評価・グループ紹介) 大会実務 大会司会	10
	4		
5	論文賞・大会賞・ASI賞審査担当 各部会委員		

【貢献賞特別基金】へのご協力をお願い

貢献賞は皆様からの寄付金による特別基金によって運用しております。

この特別基金は、個人 1 口 2,000 円、法人 1 口 10,000 円として寄付を募っており、何口でも受付いたします。また、個人会員に対する特典として、寄付 1 口を 2 点として貢献点に加算させていただきますので、主旨をご理解の上ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

付録

2019 活動報告 & 2020 活動計画

部会・委員会別（詳細）

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
ビジョン30 の実現	<p>2019 年度は、V30の活動として18年度より引き続き、制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、Vision30 を実現するために策定した中長期計画を実行するプロジェクト活動を行うことにしました。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.自己実現と社会認知、 2.新しい品質工学の考え、手法の開発、 3.イノベーションへの貢献 <p>のそれぞれに設定したプロジェクトを加速する計画です。特に、1.に関しては、完成したツールの配布とこれを使った教育機会の充実、制定した資格制度の運用、田口玄一の考え方の具体的なまとめと文書化をします。2, 3 に関係し、経産省、JAXA、品質管理学会などの共同研究の活発化をします。また、活動を開始できなかった活動も企画し、会員の学習の機会と研究の機会を充実させる活動を計画しました。</p> <p>計画した活動は、各部会内に展開して活動し、部会に展開できなかったプロジェクトは、V30の委員会活動として対応しました。部会に展開した活動の詳細は部会ごとに報告いたします。ここでは、概要を示します。</p> <p>1) 自己実現と社会的に認知活動の概要</p> <p>1つめは昨年度より開発してきましたパラメータ設計の解析ソフトを改善し、より使いやすい形で配布することができました。教育プログラムとしては田口の原著を中心としたパラメータ設計とMTSに関する教育活動を継続するとともに、新たにパラメータ解析ソフトをもちいた、教育プログラムの作成の活動を開始しました。さらに、次に基本と考えられるMTS法の解析ソフトの開発をはじめました。また、JAXAで開発したJIANTとの連携についての活動はソフトの開発の時間的整合ができず、来年度の活動へ引き継ぐことになりました。</p> <p>2つ目の活動は、他学会とのジョイント研究や連携、交流活動ですが、一般社団法人管理学会と共同の研究プロジェクトを立ち上げることができました。特に商品開発プロセスに対して品質面から貢献する考え方と手法の開発研究を開始しました。</p> <p>3つめの活動として、昨年より検討してきました、品質工学エンジニア認定に関する制度設計を行い、規定化することができました。その第一回目の認定活動を行い、本年度3名の方が認定されました。</p> <p>4つめの活動として、昨年度より継続しちる品質工学に関する知識の構造化ですが、田口博士の研究過程から8つの関心事をとれえ、論考をしました。1つの成果としてイノベーションと品質工学との関係について投稿を始めました。また、並行して田口玄一の研究を1つの技術開発の進化過程ととれえ、1960年代からの開発を振り返りました。その結果をもとに、品質工学の構造フレームの検討をおこない、その構造を知識化するためのテキスト企画を行いました。田口の提案は、7から8つの大きな要素であり、多次元技術システムとして構造化する方向性を得られました。</p> <p>2) 新しい品質工学の考え、手法の開発</p> <p>このテーマについては、損失関数の利用の研究を開始する予定でした。この活動は品質管理学会の共同研究の1つとして活動を行うことにしました。JAXAとの間でJIANT-PANDAプロジェクトを昨年度より活動し、本年度は、シミュレーションのための品質工学の研究を行いました。モデルベースの開発における品質工学、シミュレータの機能性評価、JIANTとシミュレーションとの連携などの研究ができ、品質工学会と専門学会の大会に発表することができました。来年度に引き継いで活動を行う予定です。</p> <p>3) イノベーションへの貢献</p> <p>田口の考え方の構造化委員会活動の中で、関心事の1つにイノベーションにおける品質工学を設定し、論考し会誌に報告しました。国家レベルのイノベーションへの貢献活動については、昨年につづき産業総合研究所で活動しているニマルファブ・プロジェクトを継続する計画でした。しかしながら、本年度の活動は、プロジェクトの方の条件が整わず、支援活動ができませんでした。新たに 宇宙航空開発機構 (JAXA) との間で JAXAのロバスト設計の標準書を作るプロジェクトを立ち上げ活動しました。別にJAXAとの間で品質工学の研究活動をしていました研究成果を反映することができました。</p> <p>農林水産省がイノベーション創出強化研究推進事業内で共同研究を開始する活動を行うための基礎的な調査を始めましたが、共同プロジェクトの立ち上げにはなりません。さらに、本年度は、消費者庁との間で研究プロジェクトに参加することができました。電動自転車の安全性評価に機能性評価を適用するという研究委活動です。品質工学の視点から機能性評価を行うための企画、実験の設計を行いました。現在解析を行い評価基準の作成するところまで支援することができました。</p> <p>地方産業のイノベーションとしては、各地区の品質工学研究会との連携の強化の可能性を探索する活動を行いました。都道府県に設置された工業技術センターなど公的な機関との共同プロジェクトができないかどうかを検討しその可能性を得ました。引き続き来年度に引き継いで活動をしていきます。</p>	<p>引き続き、2020年度は、制定した「理想を目指して 新たな品質工学の道」を活動の拠り所とし、「Vision30」を実現するために策定した中長期計画を実行するプロジェクト活動を行っていきます。</p> <p>ビジョン30のねらいである</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.自己実現と社会認知 2.新しい品質工学の考え、手法の開発 3.イノベーションへの貢献 <p>のそれぞれに設定したプロジェクトのそれぞれ加速していきます。19年度に研究した結果については積極的に学会誌の報告するとともに、完成した解析ツールの配布とこれを使った教育機会の充実、制定した認定制度の運用、田口博士の考え方の構想かとテキスト化と出版、経産省、JAXA、品質管理学会などの公的機関との共同研究の活発化です。また、品質工学を組織的に展開する企業のマネジメントの参加など、より多く会員の学習の機会と研究の機会を充実していきます。</p>

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
	<p>4) 学会の体制の充実 昨年度より実施しています、学会運営方法にインターネット会議システムを導入しましたが、その運用を本格的にしました。部会長会や事務局を利用した会議などこのシステムを利用することが定常化しつつあり、空間を超えた活動ができるようになりました。以上のように、各テーマ毎の活動ができました。来年に向けてはこの活動継続するとともにそこから得られた知識を共有化するとともに充実した活動を展開していきます。</p>	

Vision30プロジェクト委員会

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
Vision30プロジェクト委員会	<p>部会に展開できないテーマについては、横断的なプロジェクトを立ち上げ活動しました。 1) 田口の考え方の構造化。 品質工学会のスタンダードとテキストを作るための活動を行いました。その一つは品質工学を確立しようとした田口の関心事です。9の項目を設定し、委員会で検討しました。その中のイノベーションとの関係の議論をまとめ投稿中です。それ以外は担当をきめ論考と議論を行いました。 二つ目は、田口の研究業績を出版した著書をもとに整理をしました。品質工学を進化させてきた進化論としてとらえ、その中身を検討しました。現在、田口の考えの構造化を目指して、12の領域で構造化をする方向性を得ました。これをもとに、テキスト化するための仕様書のドラフトを作成しました。</p>	<p>19年の成果をもとに、田口が提案する品質工学を12の領域で、テキスト化を行うプロジェクトを設定し作成する活動を開始します。</p>
	<p>2) 品質工学エンジニア認定 会員の社会的な認知をするために、昨年度に品質工学エンジニア認定制度を作成しました。本年度は、初年度として規定に則り6月号の会誌で9月30日締め切りに応募をしました。3名の方の応募があり、認定委員会で審査し、理事会で3名を品質工学のエンジニアが認定されました。その結果は、4月号に会告しました。初年度の活動により規定どおりの業務ができることがわかりましたので、V30のプロジェクトとしては、本年度で終了し、定常業務として事業部会で来年度より実施することになりました。</p>	<p>3) JAXAのJIANTシステムと品質工学のパラメータ設計の連携性の研究を継続する予定です。</p>
	<p>3) JAXAの標準化活動 V30の一貫としてJAXAとの間でJAXAロバスト設計の標準書作成プロジェクトを立ち上げ、標準書作成活動を行いました。宇宙航空領域にはシミュレーションを重要しておりますので、モデルベースの開発を意識した標準書を作成することができました。また、これと並行してモデルベースの開発を視野にいれたシミュレーションを利用したパラメータ設計の研究活動を行いました。研究成果は、JAXA標準に反映するとともに、品質工学会の研究発表大会、建築学会などの専門学会に発表することができました。しかし、会誌に投稿するまでには至りませんでした。また初期の目的であったJAXA開発のJIANTシステムとの連携については、パラメータ設計の解析ツールとの連携を研究する予定でしたが、開発次期と標準化のための業務が並行したために連携の研究はあまり進展できませんでした。</p>	

運営統括部 「事業部会」

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
(1) 事業部会 全般	<p>従来からの事業は引き続き活動いたしました。その他、新たに経営者向け事業を具体的に立ち上げるために、古くから賛助会員になっている企業3社の役員のヒアリングを行い、経営側のニーズを調査いたしました。またその3社も含めて日本の産業界を代表する企業4社と経営委員会委員とで構成する経営交流会準備委員会を設置いたしました。本委員会にて経営層向けの事業を企画する活動を2020年度から開始いたします。</p>	<p>・従来から実施してきた企業交流会、教育・普及委員会、新規事業委員会の活動をさらに活発に行うことに加えて、本年度は特に経営委員会の活動を強化いたします。経営者向け事業を経営交流会準備委員会にて企画し、講演会/交流会等の事業を開催いたします。 ・日本規格協会、日本品質管理学会、日本科学技術連盟、企業研究会、宇宙航空研究開発推進機構、産業技術総合研究所、公的機関の経済産業省、農林水産省との連携を強化していきます。それらの活動を強化することにより、品質工学の社会への発信をさらに広げていく予定です。</p>

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画(案)
1) 企業交流会企画委員会	<p>・第31回企業交流会を2020年3月6日(金)に(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)筑波宇宙センターにて開催することでプログラム、発表者などすべての準備を整えて募集を行いました。2月20日時点で83名の申込みがありましたが、新型コロナウイルスが拡散して参加者の感染リスクが高いという判断により、開催を同年9月4日(金)に延期することを2月21日(金)に決定いたしました。</p> <p>・予定されたプログラムを下記に紹介いたします。</p> <p>総合テーマは「高信頼性システムのシステムエンジニアリングのための評価」としました。これからの時代のシステムは高機能/高信頼性がより要求されてくる高信頼性時代になりますが、それに応えるシステムエンジニアリングの在り方を品質工学の活用も含めて議論する予定です。プログラムは以下の構成としました。講演「ロケットエンジンの信頼性向上」, JAXA沖田耕一氏、壇上発表(1)スカイクティブ成功への道, マツダ(株)武重伸秀氏、(2)単位空間を動的に生成する事による機械設備・プラント異常診断の精度向上, (株)IHI茂木悠佑氏、(3) JAXAのロバスト設計ハンドブックの概要と今後の適用について, JAXA角有司氏、(4) QFDとロバスト設計を組み合わせたロケットターボポンプ用タービンの最適化, JAXA川崎聡氏、パネリストディスカッション:「高信頼性システムのシステムエンジニアリングのための評価」 司会; JAXA角有司氏, パネリスト; 講演者、壇上発表者。</p>	<p>延期とした第31回企業交流会を(国研)宇宙航空研究開発機構筑波宇宙センターにて2020年9月4日(金)に開催する予定です。また、第32回企業交流会を2022年2月に開催することでその会場、プログラム等を検討いたします。</p>
2) 教育・普及委員会		
① 教育WG	<p>・特別講座は知識を一方に伝達する一般のセミナーとは異なり、双方向コミュニケーションを狙っています。4つのセッションと事前宿題解説でそれぞれ議論の時間が設けられています。2019年度もこれまで同様、少人数によることと講師の解説の工夫により、話題が尽きず盛況でした。事後のアンケートでも「日頃の疑問が解消した。本質的な議論できた。」という意見を多数頂きました。受講者の意見を参考にして、双方向コミュニケーション教育の追究を行っています。</p> <p>・「品質工学特別講座－田口論説と事例に学ぶパラメータ設計コース－」(通算第7回)を2019年8月23日(金)に学会事務所で開催しました。今後の事業も踏まえて講師経験者を増やすために講師の一部を入れ替えました。テキストは講師交代による事例の変更に合わせてマイナーチェンジしました。</p> <p>・「品質工学特別講座－田口論説と事例に学ぶMTシステムコース－」(通算第8回)を2020年1月31日(金)に学会事務所で開催しました。MTコースにおいても講師の一部を入れ替えました。テキストは講師交代による事例の変更に合わせてマイナーチェンジしました。</p> <p>・2019年2月1日(金)に実施したMTコースの実施報告は学会誌2019年6月号に掲載しました。また今年度実施したパラメータ設計コースおよびMTコースも学会誌に掲載する予定です。</p>	<p>・2019年度実施した特別講座の振り返りを行い、学会誌へ実施報告を掲載いたします。また、実施済みの計8回の特別講座全体に関する座談会を企画いたします。</p> <p>・特別講座については、継続してパラメータ設計コース、MTコースを開催いたします。東京以外の会場での開催も検討していきます。</p> <p>・パラメータ設計解析支援ツールを活用した入門者向けの講座を2020年度中に開催いたします。</p> <p>・WEB講座の企画を行い、その準備に着手いたします。</p>
② 普及WG	<p>・パラメータ設計解析支援ツールを完成させ、2019年5月7日より会員への提供を開始いたしました。そのツール構成の特徴として以下のことを準備いたしました。</p> <p>①支援ツールを学会のホームページからダウンロードするサーバーサイド管理ソフトウェアを組み込み。</p> <p>②会員への提供のためのライセンス管理の仕組みを組み込み。</p> <p>③支援ツールの活用とパラメータ設計の理解を助けるために、0点比例式と標準SN比に関する例題サンプルの支援ツールへの組み込み。</p> <p>これらをまとめて支援ツールのデバック/修正を行い、会員への解析支援ツールシステムを完成させました。また、利用者への問い合わせへの対応を速やかに行いました。2020年3月末の活用状況は、ダウンロード件数294名、PC登録152名、使用PC変更対応12件です。</p> <p>・MTシステムの中のMT法解析支援ツールを完成させ、2020年4月1日(水)より会員への提供を開始いたします。そのツール構成の特徴として以下のことを準備いたしました。</p> <p>①支援ツールを学会のホームページからダウンロードするサーバーサイド管理ソフトウェアをパラメータ設計と合わせた方式で組み込み。</p> <p>②会員への提供のためのライセンス管理の仕組みを組み込み。</p> <p>③支援ツールの活用とパラメータ設計の理解を助けるために、MT法に関する例題サンプルの支援ツールへの組み込み。</p> <p>これらをまとめて支援ツールのデバック/修正を行い、会員への解析支援ツールシステムを完成させました。</p>	<p>・MT法解析支援ツール以下の各項目の活動を予定しています。</p> <p>学会ホームページに支援ツール提供告知を掲載いたします。また、会員全員メールにて提供開始をお知らせいたします。</p> <p>4月1日から支援ツールダウンロード提供を開始いたします。</p> <p>・パラメータ設計解析支援ツールおよびMT法解析支援ツールの利用者へのフォローを引き続き行っています。</p> <p>・パラメータ設計解析支援ツールを活用した入門者向けの講座を新規に企画し、2020年度上期に開催いたします。</p>
3) 経営委員会	<p>・国立研究開発法人産業技術総合研究所との技術交流を促進するために、その国家プロジェクトから発展した一般社団法人ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会を通して、産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を促進しています。今年度は大きな進展はありませんでしたが、ファブシステム研究会の公的機関会員として情報交換を継続しています。</p> <p>・新たに経営交流会を立ち上げるために、古くから賛助会員になっている企業3社(古河電気工業(株)、コニカミルタ(株)、(株)小松製作所)の役員とヒアリングを行い、経営側のニーズを調査いたしました。またその3社にマツダ(株)を加えて日本の産業界を代表する企業4社と経営委員会委員とで構成する経営交流会の準備委員会を設置いたしました。経営者が品質工学の本質的な考え方を理解し実践への強力なリーダーシップを取っていただくことが企業での普及につながるという狙いを、経営交流会を通して経営層向けの事業を企画する活動を2020年度から開始いたします。</p>	<p>・ミニマルファブ推進機構のファブシステム研究会を通して、産業技術総合研究所および半導体産業への啓蒙を引き続き促進していきます。</p> <p>・新たに立ち上げた経営交流会準備委員会にて経営層向け事業の中長期的な企画を検討し、経営層向け事業の活動を開始いたします。</p>

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
4) 新規事業委員会	<p>・一般社団法人日本品質管理学会と共同の研究会「商品開発プロセス研究会」は両学会の理事会の承認を経て2018年11月に正式に発足いたしました。開始時のメンバーは22名ですが、現在は31名になっています。主査として日本品質管理学会からは統計数理研究所・所長の橋広計氏、品質工学会からは(有)近岡技術経営研究所の近岡淳氏、幹事は電気通信大学准教授山本渉氏、(株)リコー細川哲夫氏が担っています。本年度はそして研究のさらなる促進のために以下の三つのWGを設置し、研究の主体は各WGに移し、全体委員会では各WGからのアウトプットの整理と外部有識者との交流を進めています。現在WG毎の研究会を毎月開催しており、全体会合は3か月毎の開催としています。マイルストーンとして日本品質管理学会の研究発表会（11月）、品質工学会の研究発表大会（6月）に中間の研究報告を行っています。本年度は2019年11月23日（土）に日本品質管理学会研究発表会にて企画セッション（90分、参加者約60名）として発表を行いました。</p> <p>*WG 1：顧客価値創造の上流工程プロセスの開発（幹事：和光大学教授丸山一彦氏）</p> <p>*WG 2：創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの構築（幹事：(株)リコー細川哲夫氏）</p> <p>*WG 3：損失関数の新事業プロセス評価への適用研究（幹事：慶應義塾大学教授山田秀氏）</p>	<p>商品開発プロセス研究会の活動を引き続き行っていきます。マイルストーンとして2021年3月末までに、各WGの研究成果を盛り込み新商品開発プロセスの全体をつなげた推奨プロセスモデルをまとめ、第一次の研究報告書を作成いたします。その研究報告を2021年6月開催の品質工学研究発表大会に発表いたします。また、その中間報告として2020年11月開催の日本品質管理学会に発表いたします。</p>

運営統括部 「出版部会/編集委員会」

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
1) 編集委員会活動	<p>・昨年度同様、年6回の発刊をしました。</p> <p>・投稿規程を改訂し、記事種別の指針を示しました。</p> <p>・会員が自由に記述できる欄として「QEスクエア」を開設しました。</p> <p>・マクロ視点を考慮し、誌面に反映をしたと考えております。</p> <p>・ベテラン会員に対するインタビューを企画し、過去の品質工学における特筆事項等を、歴史化の観点も踏まえて掲載を開始しました。</p> <p>・各コーナーがなるべく途切れることがないよう、努めています。</p> <p>・特に「QEスクエア」を設置し、パリエーションを増やしました。</p> <p>・論説原稿、および解説原稿は合わせて各巻平均3報の掲載に努めました。</p> <p>・原著論文の投稿についてダイレクトに依頼をした結果、数報が即座に投稿されましたことから、継続して投稿依頼を継続します。</p> <p>・投稿規程を改訂し、大会予稿原稿の投稿の受付ができるようになりました。</p> <p>・春の大会の上位者に積極的に働きかけ、投稿を勧めた結果、昨年度比で倍以上の投稿数がありました。</p>	<p>・論説・解説を年間15報以上、原著で6報以上の掲載に努めます。</p> <p>・投稿に関する手引き、各種テンプレートを用意し、投稿しやすい環境を整備します。</p> <p>・会員の約半数が田口玄一を知らない世代に入りつつあるため、品質工学の再発掘、歴史化等、深める内容について回顧をするように努めます。</p> <p>・自由記述欄である「QEスクエア」の活用を積極的に行いたいと考えます。</p> <p>・論説、解説共に現在の体制を可能な限り維持したいと考えております。</p> <p>・原著論文の投稿については、様々な形で投稿を呼びかけたいと考え、継続して依頼を継続します。</p> <p>・大会発表の上位者には継続して投稿を呼びかけ、投稿総数を2019年度のレベルを維持したいと考えております。</p>

運営統括部 「審査表彰部会」

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
2) 審査規程の見直しについて	<p>・論文査読規定の見直しは、残念ながら19年度中に間に合いませんでした。出版部会が主導する形として、あらかじめ20年度の検討課題として取り組みます。</p> <p>・資格認定制度を計画通りに運用開始しました。認定審査会を開催し、19年度は3名の会員に対して資格を認定しました。</p>	<p>・20年度も継続して資格認定制度を運用していきます。さらに応募者を増やすべく、資格認定制度に対する会員の認知度を高める活動を進めます。</p>
3) 田口賞について	<p>・田口賞の審査基準に照らして、会員が所属する組織体としての実践成果、学会貢献、事業持続性、事業成果、品質工学取り組みの質と量などについて調査を継続的に行いました。その結果、残念ながら2019年は田口賞審査に諮る組織体候補を選定するに至らず、2019年の田口賞授賞は見送りました。</p>	<p>・引き続き、田口賞審査に諮る組織体候補の選定を継続的に実施し、第3回田口賞授賞の可能性を探ります。</p>
4) 掲載論文のレビュー	<p>・2019年の学会誌に掲載されたすべての論文についてレビューを実施しました。また、研究発表大会についてもレビューを実施しました。レビューの結果は記事として2020年学会誌に掲載予定です。</p>	<p>・2020年の学会誌掲載論文に対するレビューを実施し、結果を逐次、学会誌に掲載します。2020年の研究発表大会は開催中止となったため、発表大会レビューは見送ります。</p>

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
5) 各賞の審査について	<ul style="list-style-type: none"> 大会発表に対して発表賞金賞1件、銀賞3件を選定し、例年通り大会2日目に表彰を行いました。 ASI賞1件、学生賞1件を選定し、学会誌4月号にて告知しました。 コロナ禍の影響を鑑み、論文賞の表彰審査会を2020年4月に順延しました。同じく、日本規格協会理事長賞も本審査会を2020年4月に順延しました。両賞ともに、選定結果は学会誌6月号にて告知予定です。 検討の結果、品質工学功労賞については、いったん構想を取り下げることにしました。20年度より、現在の品質工学会の表彰体系全体の在り方を検討する中で、功労賞の必要性についても検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 論文賞、ASI賞、日本規格協会理事長賞、学生賞について審査し、授賞者を選定します。 2020年の研究発表大会は開催中止となったため、発表賞、会長賞、大会実行委員会会長賞の授賞を見送ります。 現在の品質工学会の表彰体系と各賞の位置づけを明確にしたうえで、新たな表彰追加の必要性を検討していきます。

運営統括部 「広報部会」

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
1) 広報宣伝活動について	<ul style="list-style-type: none"> 個人会員および賛助会員の獲得を図るべく、学会Webページをはじめとして各メディアイベントを通じた広報活動を実施しました。 情報発信領域についての課題整理と議論をし、学会ホームページに掲載する情報について整理し、ステークホルダーへ必要な情報の発信を行いました。 第27回研究発表大会会場にてカタログ展示会を開催し、品質工学会の活動を広く認知してもらう機会としました。 広告代理店と連携を取ることで学会誌への広告掲載数の維持を図りました。 第27回品質工学研究発表大会の宣伝告知活動としての配信、ホームページ上での情報掲載、日刊工業新聞への2回の広告掲載を実施しました。 第12回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を実施、参加者の確保に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人会員はもとより賛助会員の獲得を図るべく、各メディアイベントを通じた広報活動を積極的に実施していきます。 引き続き、情報発信領域についての課題整理を行います。さらに、ステークホルダーとの関係を深化させる方法について考えていきます。 カタログ展示の運営方法について現状を踏まえ再検討を行い、出展者が参加しやすく効果のあるものとするための方策についてまとめます。次回の品質工学研究発表大会会場にて実施することとして、大会参加者に出展者の活動を広く認知してもらう機会とします。 引き続き、広告代理店と連携を取りながら、学会誌広告掲載件数の拡大を図ります。 品質工学研究発表大会の前後に2回、日刊工業新聞紙面で開催告知と結果報告を掲載について継続し、周知と参加者拡大を図ります。また、学会ホームページに大会の情報を掲載します。 第13回品質工学技術戦略研究発表大会の宣伝告知を強力に進め、多くの参加者を募ります。
2) 学会ホームページについて	<ul style="list-style-type: none"> J-STAGEの活用を継続しました。 Web上で会員情報を扱う範囲のセキュリティ維持に努めました。 学会Webページの内容を引き続き充実させてまいりました。 学会イベントについて開催状況などを速やかに発信しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページを通して提供する会員サービスの拡充を図るべく、庶務部会、事業部会と連携して内容構成の拡充を具体的に進めてまいります。 ホームページへの掲載フローを整理して、各部会からの掲載依頼に対して迅速に対応できるような効率化を検討します。

組織統括部 「企業普及委員会、研究会支援委員会、学校教育委員会」

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
組織統括部 全体		
(1) 企業普及委員会	<ul style="list-style-type: none"> 研究会支援委員会、学校教育委員会の情報を参考に、工業技術センターとの連携先の検討に取り組んだ。新たな品質工学研究会の発足を目標に、連携先として最初に着手する工業技術センターを見出した。 都立工業技術研究センターとの連携について合意を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな品質工学研究会の発足を目標に、品質工学会内のノウハウ、アイテム等を活用して普及メニューを検討する。 今後、都立工業技術研究センターを核とした東京品質工学会研究会の発足のための準備を進める予定である。取り組みをもとに、新たな連携先を探索する。
(2) 研究会支援委員会	<ul style="list-style-type: none"> 公認研究会規程については、大幅に制定が遅れたため3月の理事会にてようやく審議承認となりました。 1) 研究会連携委員会活動 <ul style="list-style-type: none"> 研究会支援委員会⇒研究会連携委員会、研究会支援委員⇒研究会委員と名称を変更して活動中。 新公認研究会規程の下で、全ての公認研究会から研究会委員を推薦してもらう予定で、7月中には完了したい。 2) 公認研究会規程の制定と実施 <ul style="list-style-type: none"> 3月12日の理事会にて審議を行い制定しました。具体的な連携策の実施については、来期に実施を行いたいと考えています。 3) 研究会による研究（大会発表・論文掲載）件数の増加 <ul style="list-style-type: none"> 2020年の大会に向けて、実行委員会からの提案で「研究会オーガナイズドセッション」を企画し、5研究会からセッション参加申し込みがあり、それにより大会発表件数も2019年にくらべ大幅に増加する見通しがつきました。 しかし、2020大会が中止のため、実施には至りませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しく制定した公認研究会規程の下で、公認研究会と連携を強め、以下に述べる施策を実施していきます。 1) 研究会連携委員会活動 <ul style="list-style-type: none"> 公認研究会規程の下で、全ての公認研究会から研究会委員を推薦してもらい、新しい体制で研究会連携委員会活動を実施していきます。 2) 研究会による研究（大会発表・論文掲載）件数の増加 <ul style="list-style-type: none"> 2020年大会における「研究会オーガナイズドセッション」において予定した発表予稿をできるだけ、学会誌へ投稿できるように働きかけます。 2021年の大会に向けて、2020年大会で実施できなかった「研究会オーガナイズドセッション」を企画し、それを大会発表件数の増加につないでいきます。

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画(案)
	<p>4) 研究会と学会が共存・共栄できるエコシステムの構築</p> <p>① 全国研究会活動展・研究会懇談会の企画と実施 全国研究会活動展・研究会懇談会を昨年度よりもブラッシュアップさせて実施しました。特別企画として、海外の研究会(中国)の展示を行いました</p> <p>② 研究会との連携強化 具体的な研究会への支援策については未だ明確に定めておりません。2020年度で行いたいと考えています。</p> <p>5) 会員増加策の実施 残念ながら、増加策の具体的実施には至っていません。</p> <p>6) 学会誌への研究会報告掲載 「研究会による掲示板原稿作成ガイドライン」を完成させました。そして試用期間を経て、学会誌4月号より本格実施となりました。</p>	<p>3) 研究会と学会が共存・共栄できるエコシステムの構築</p> <p>① 全国研究会活動展・研究会懇談会の企画と実施 2020年大会は中止となりましたが、2021年開催する大会においては、できるだけ「研究会オーガナイズドセッション」への参加研究会を多くの研究会により届けます。研究会懇談会についても実施していきます。</p> <p>研究会活動展については、実施の可否も含めて再検討します。</p> <p>② 研究会との連携強化 第1ステップとして、研究会への具体的な支援内容を明確にした上で、実施していきます。</p> <p>4) 会員増加策の実施 会員増加策について効果的な方法を再検討し実施していきます。</p> <p>5) 学会誌への研究会報告掲載 引き続き学会誌掲示板への研究会報告投稿のサポートを行っています。</p>
(3) 学校教育委員会	<p>○2019年6月26日 学会事務局会議室において、拡大学院教育委員会を開催し、「品質工学 学校交流会」の開催およびその準備について意見交換を行った。</p> <p>○2019年11月9日に埼玉工業大学において学校交流会(準備会)を開催した。内容は</p> <p>(1) 教育関係者による講演：神奈川県立産業技術総合研究所 高橋和仁氏</p> <p>(2) 学生による研究発表：埼玉工業大学工学部機械工学科卒研究生 4件</p> <p>(3) 教育に関するディスカッション(学校教育の課題と解決策についての情報交換)</p> <p>なお、グループチャットを用いた遠隔地からの参加も試験的に実施した。</p> <p>○2020年3月5日に埼玉工業大学において第2回学校交流会(準備会)の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため8月に延期とした。</p>	<p>○2020年6月に学校教育委員会を遠隔会議にて開催する。</p> <p>○2020年8月に埼玉工業大学において学校交流会(準備会)を開催する。</p> <p>○2021年3月に学校交流会を開催する。</p>

技術統括部「発表大会実行委、戦略大会実行委、技術向上委」

	2019	2020
	活動実績	事業計画(案)
技術統括部 全体		
1) 大会企画・運営		
(1) 発表大会実行委員会	<p>・第27回品質工学研究発表大会(RQES2019S)を2018年6月27日、28日に、タワーホール船堀(江戸川区)で開催しました。</p> <p>・発表件数は67件で、壇上発表(28件)、ポスター発表(39件)でした。大会参加者数は498名と前回大会より65名減りましたが各会場では活発な議論が行われました。</p> <p>・第28回品質工学研究発表大会(RQES2020S)を2020年6月18日、19日に、タワーホール船堀(江戸川区)で開催する予定で、その準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、検討を重ねた結果、参加者の安全面を最優先し、中止を決定しました。</p> <p>・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、検討を重ねた結果、参加者の安全面を最優先し、ICRQE2020は1年延期を決定しました。共同開催に向けて検討・準備してきた内容は2021年度に活かします。</p> <p>・RQES2020Sでは、例年よりも2カ月早く発表申込の受付を開始したり、会員向け一斉メールにて発表の呼びかけたりした他、全国の研究会および研究会連携委員会と協力し、研究会オーガナイズドセッションを企画するなどの発表件数増加策を実施した結果、合計84件の発表が行われる予定でした。</p>	<p>・第28回品質工学研究発表大会(RQES2020S)を2020年6月18日、19日に、タワーホール船堀(江戸川区)で開催する予定で、その準備を進めてきましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、検討を重ねた結果、参加者の安全面を最優先し、中止を決定しました。</p> <p>・第29回品質工学研究発表大会(RQES2021S)を2021年6月24日、25日に、タワーホール船堀(江戸川区)で開催する予定で、その準備を進めます。発表申し込みの締め切りは2020年12月末の予定です。多くの会員の発表申し込みを期待しています。</p> <p>・RQES2021Sは、ICRQEとの共同開催します。延期となったICRQE2020の準備は途中まで進められたので、ICRQE2021はそれを引き継ぎ再始動します。さらに多くの発表が集まることを期待します。</p> <p>・RQES2020S中止の分はRQES2021Sで発表していただけるように働きかけを行います。また、RQES2020Sで行った取り組みを継続することも検討していきます。</p>
(2) 戦略大会実行委員会	<p>第12回品質工学技術戦略研究発表大会(RQES2019A)を予定どおり2019年11月22日開催しました。ITと結合テーマとして、JAXA標準書、AIとMTシステム、自動車における1DシミュレーションとMBDなど招待講演1件、研究発表4件について議論しました。大会参加者は直近2年と同数の125名(内非会員10名)となった。今大会からアンケートをwebにて集計し、運営側リソースの低減を図りました。</p>	<p>第13回品質工学技術戦略研究発表大会(RQES2020A)を2020年11月27日に、星陵會館ホール(千代田区永田町)で開催します。ITとの結合による品質工学の有効性を議論する予定です。特にDFSSIにおける品質工学の在り方、またマツダを中心とした広島地区の戦略についても取りあげ、広くマネジメント層の参加を促していきます。</p>
2) 技術向上委員会	<p>技術向上委員会としては、2018年度に活動領域を見直し、品質工学の「体系化」、「新領域適用」、「手法研究」の3領域について取り組んでいます。</p>	<p>・品質工学の「体系化」、「新領域適用」、「手法研究」の3領域について、昨年度の活動を継続して取り組みます。</p>

2019年度事業報告および2020年度事業計画

	2019	2020
	活動実績	事業計画 (案)
・品質工学体系化	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の研究論文（学会誌、大会予稿集）について、体系化した品質工学データベースを構築することに取り組んでいます。 ・2019年は2回（3月、9月）の会合を持ち、体系化活動の方向性と内容を議論しました。 ・データベースの構造（枠組み）を決定し、2018年研究発表大会予稿集に掲載されている研究論文を例にデータベースの雛形を作成しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の継続として以下の取り組みを行います。 ①ひな形の吟味を行い、フレームワークを確定し、本格的にデータベース作成を進めます。作成には協力者が必要で、論文執筆者（学会員）、研究会メンバー、代議員に協力をお願いする予定です。 ②データベースの運用（活用）方法と管理方法を検討します。学会のホームページで開示するとともに、分野ごとのハンドブック作成を目指します。 ③新規データの登録方法を決定し、体系化された論文の自動蓄積を目指します。
・品質工学新領域開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・技術向上委員会単独としてではなく、他の活動体に参画する形で品質工学の新たな活動領域の開拓に取り組んでいます。 1) 新種品開発プロセス研究会（事業部会報告参照）WG活動①「創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究」(WG2)活動 <ul style="list-style-type: none"> ・技術向上委員会関係は、WG幹事として細川哲夫氏、委員として浜田和孝氏、沢田龍作氏、芝野広志氏が参画しています。 ・DFSSのプロセスを軸に新たな技術開発プロセスの構築に取り組んでいます。 ②「損失関数の新事業プロセス評価への適用研究」(WG3)活動 <ul style="list-style-type: none"> ・技術向上委員会関係は、太田勝之氏が委員として参画しています。 ・プロジェクトの価値を損失関数を用いて評価する方法の研究で、品質工学の損失関数に限定せず、損失関数に類似する評価方法の理論及び事例を収集し、全体の評価基準のモデル考案とその適用に取り組んでいます。 新商品開発プロセス研究会の活動の中間報告を11月23日に日本品質管理学会の年次大会の中で報告しました。 2) MBD、1 DCAEへの品質工学の活用 <ul style="list-style-type: none"> (1) JAXAでの品質工学研究会への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙航空領域への品質工学適用拡大を図ることを目的として、2018年度に研究会が設置されて活動を継続しています。 ・品質工学会から吉澤正孝氏が委員長を務め、近岡淳氏、浜田和孝氏、沢田龍作氏、細井光夫氏、白木信氏が委員として参加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発プロセス研究会でのWG活動、JAXAでの品質工学研究会の活動に委員として継続参加します。（2019年度活動報告参照）
・品質工学手法研究	<p>手法研究については、既存の手法と新しい手法の2面から取り組む方針です。</p> <p>1) 既存の手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手法上の諸課題について認識を共有し、手法に関する論説や解説を学会誌に掲載するという方向性は確認していますが、具体的なテーマでの取り組みには至りませんでした。 ・MTシステムについては、過去の大会発表事例を手法毎に整理しました。その結果、各手法に対する改善提案が多数発表されていることが改めて分かりました。それぞれ貴重な発表です。これらを精査し、学会として提案できる内容について論説や解説として発信していくことが必要と考えています。 <p>2) 新しい手法（品質管理学会と品質工学会との連携で活動している、新商品開発プロセス研究会WG2、WG3の活動の中で実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WG 2「創造性と効率性を両立した技術開発プロセスの研究」の中で、一連の開発手法の一つとしてCS-T法を位置づけて、新たな開発プロセス構築を進めています。 ・損失関数については、WG 3「損失関数の新事業プロセス評価への適用研究」のなかで、事業開発プロセス事業評価指標として、品質工学で言う損失関数を拡張し、全体の評価基準のモデル考案とその適用研究を進めています。 （事業部会：新規事業委員会活動参照） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の取り組み方針を継続します。 1) 既存の手法 <ul style="list-style-type: none"> ・直交表、SN比、損失関数、MTシステムの課題を改めて委員間で共有し、テーマ、分担を決めて解説、論説を作成します。 2) 新しい手法 <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発プロセス研究会活動として継続して取り組みます。
品質工学用語	<ul style="list-style-type: none"> ・技術向上委員会に品質工学用語規格作成分科会を設置し、品質工学会規格 QES S 1001：2007を参考として、新用語の追加や定義の見直しを進めています。 ・見直しにあたり、目的、狙いを明確にしました。 1) 多くの新しい用語が学会誌や論文で使われており、その再定義が必要。 2) 2007版の品質工学用語に対し、わかりにくい点、英訳などを重点に見直しを行う。なお、用語数は既存の用語に限定せず、幅広く収集し、引用や参考を明記する。 3) 国際的な普及、論文の英文化のためにも、日英併記の用語集とする。 4) 品質工学会員（特に初学者、入門者の論文の理解と研究発表の促進につながる表現を心掛ける。 ・活動は、幹事の太田氏を中心に行っており、2回（3月、9月）の会合にて、メンバーで内容を議論しました。 ・2007年の82用語に対し、追加対象検討として、169用語（特に英訳事例を収集し追加）したものをメンバーに配布し、意見の収集中です。一つの用語で議論が長く及ぶこともあり、時間が想定以上にかかっています。 ・英訳については、ASIの田口伸氏の協力を得て見直しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に引き続き、改訂作業を続け、2020年10月末を目標として改訂規格を作成します。 <p>今後の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メンバーの意見収集 ②対象用語の追加 ③定期的なSkype会議、メールなどでの意見交換の促進 ④今後の更新を考慮したデータベース化（掲載や用途に応じた選定）
1) MTシステム研究会	<p>MTシステム研究委員会では、2019年9月に研究会を開催し、MTシステムを利用した事例に関する成果の報告をしました。</p> <p>なお、2020年の3月は、都合により開催できませんでした。</p>	<p>MTシステム研究委員会では、2020年度に2回の開催を予定しています。</p>



2020 年 7 月 16 日

2020 年度 定時社員総会 資料

一般社団法人 品質工学会

〒101-0061 東京都千代田区神三崎町 2-16-9

新星ブルービル 4F

URL : <http://www.rqes.or.jp/>

TEL : 03-6268-9355

FAX : 03-6268-9350

一般社団法人

品質工学会

Robust Quality Engineering Society